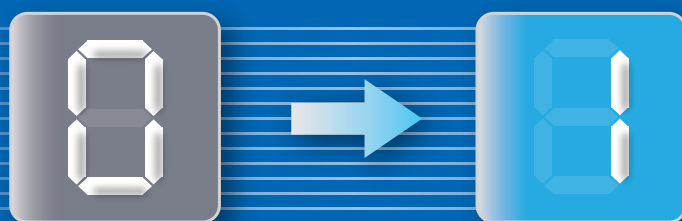


カシオ
サステナビリティレポート 2012

CASIO SUSTAINABILITY REPORT 2012



CASIO

目 次

目次	2
編集方針	3
事業概要	5
トップコミットメント	6
東日本大震災の復興支援活動	8
ステークホルダーダイアログ	11
経営理念とカシオのCSR	13
カシオのマネジメント	17
CSR推進体制	18
コーポレート・ガバナンス	20
コンプライアンス&リスクマネジメント	21
社会活動 行動目標・実績	25
ステークホルダーへの責任	28
お客様とカシオ	28
お取引先とカシオ	47
株主・投資家とカシオ	50
従業員とカシオ	52
社会とカシオ	64
環境活動	70
環境ビジョン	70
地球温暖化対策	74
生物多様性の保全	77
グリーンスター商品	79
環境行動目標（目標と実績）	81
2011年度 カシオ環境行動目標実績報告	84
マテリアルバランス	85
環境パフォーマンス	86
環境会計	96
プリンタの取り組み	98
包装	100
物流	103
設計と調達	106
グリーン購入	108
生産	109
オフィス	110
環境マネジメント	113
環境コンプライアンス	115
社外からの評価	118
環境コミュニケーション	119
第三者検証報告書	123
第三者意見	124
GRIガイドライン対照表	125

編集方針

カシオでは、持続可能な社会の実現に向けたカシオのCSR（企業の社会的責任）の取り組みについてステークホルダーの皆様へ報告するとともに、今後の取り組みのレベルアップに向けてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図ることを目的に情報を開示しています。

- 報告媒体として、読者の皆様に関心事に合わせてご活用いただけるよう「環境・CSRウェブサイト」「サステナビリティレポート」「CSR Communication Book」の3つの媒体を用意しています。

【環境・CSRウェブサイト】

カシオのCSRの取り組みを網羅的に報告し、検索性に優れたウェブサイトを目指し情報開示しています。

【サステナビリティレポート 2012】

「環境・CSRウェブサイト」の情報をダウンロードできるPDFファイルを用意しています。すべての情報の一括印刷や、必要な部分のみの分割印刷が可能です。必要に応じご活用ください。

[こちら](#)よりダウンロードできます。

【CSR Communication Book 2012 -持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦-】

カシオの取り組みの中から特にお伝えしたい内容について、カシオ創造憲章をもとにまとめました。一般の方でもわかりやすくご覧いただけるよう報告しています。



「CSR Communication Book 2012 -持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦-」

[こちら](#)よりダウンロードできます。

- 報告内容全体についての客観的な評価として、社外有識者からご意見を頂戴して掲載しています。また、環境パフォーマンスデータについては、信頼性を確保するために第三者検証を受けています。
- 編集にあたっては、以下内容より「社会にとっての重要性」と「カシオグループの重要性」の両面を考慮し、特に重要性の高い項目を選定しました。

[社会にとっての重要性]

- ・ 2011年版レポートでいただいた第三者意見
- ・ 2011年版レポートに寄せられたご意見やご要望
- ・ SRI（社会的責任投資）などが実施するアンケート項目
- ・ 下記ガイドラインに掲げられている項目

[カシオにとっての重要性]

- ・ 経営理念
- ・ カシオ創造憲章 行動指針
- ・ カシオグループ倫理行動規範に基づきカシオが重要と考えている事項

報告範囲

● 対象期間

2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）。
ただし、一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

● 発行時期

発行日2012年9月
（前回報告書発行2011年9月／次回発行予定2013年8月）

● 対象組織

カシオ計算機（株）にのみ適用されるものと、カシオグループも含んでいるものがあります。個別の対象範囲を定義しているものについては、当該箇所に明示しています。本レポートで、「カシオ」と記述している場合はカシオグループを、「カシオ計算機」と記述している場合はカシオ計算機（株）単体を意味します。
なお、環境会計、環境負荷データの集計・記載範囲は、カシオ計算機（株）の国内10拠点、グループ企業の国内12社、および海外21社です。

● 報告期間内に発生した重大な変更

カシオ計算機（株）は、2011年10月1日にカシオ計算機（株）およびカシオ計算機（株）の連結子会社であるカシオマイクロニクス（株）よりそれぞれ、WLP(Wafer Level Package)関連事業について会社分割し、カシオ計算機（株）が新たに設立した（株）テラミクロスに承継させた上で、（株）テラミクロスの全株式を（株）テラプロープに譲渡いたしました。

参考にしたガイドライン

- GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
- （財）日本規格協会「ISO26000：2010」
（GRIガイドラインの対照表はWebサイトに掲載しています）

お問い合わせ先

カシオ計算機株式会社 <http://casio.jp/>
CSR推進室（CSR全般について）
所在地 〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
TEL 03-5334-4901 FAX 03-5334-4547
E-mail [✉ csr-report@casio.co.jp](mailto:csr-report@casio.co.jp)

環境センター（環境全般について）
所在地 〒205-8555 東京都羽村市栄町三丁目2番1号
TEL 042-579-7256 FAX 042-579-7718
E-mail [✉ eco-report@casio.co.jp](mailto:eco-report@casio.co.jp)

将来に関する予測、計画について

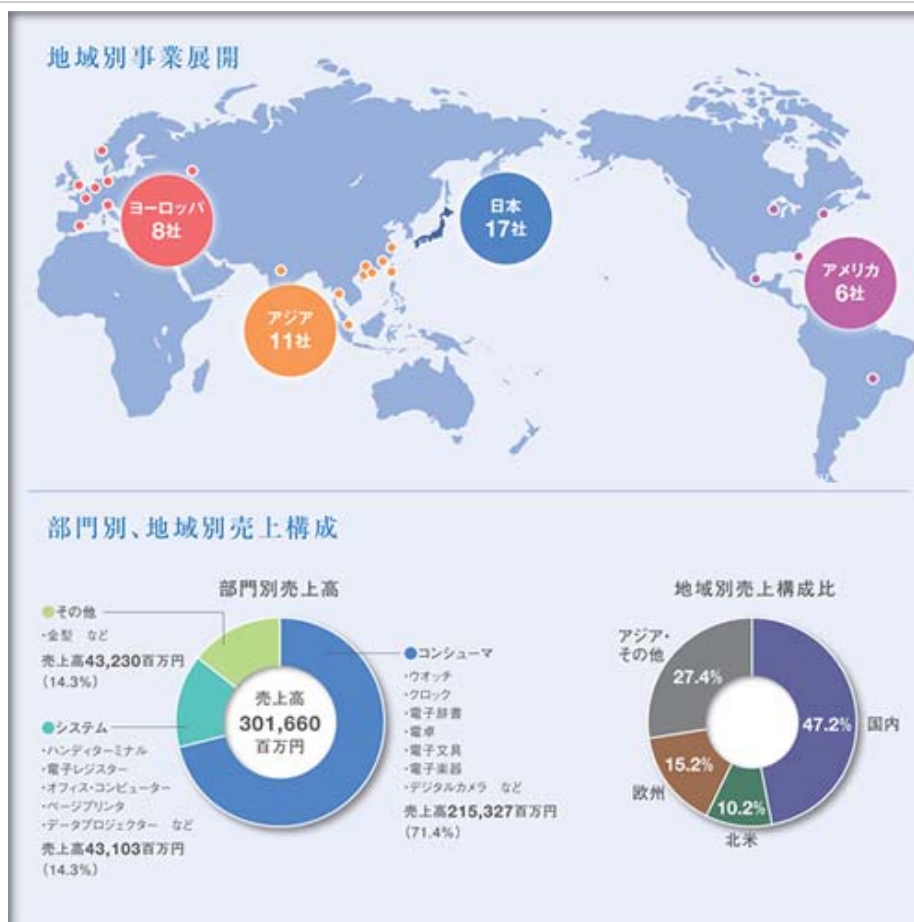
本レポートに掲載されている、カシオ計算機（株）とカシオグループの将来の予測や計画に関する記述は、現時点で入手している情報に基づいて判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれ事業活動の結果がこれらの予測とは異なることがあります。

事業概要

会社概要 (2012年3月31日)

◆社名	カシオ計算機株式会社 (CASIO COMPUTER CO., LTD.)
◆本社	〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
◆設立	1957 (昭和32) 年6月1日
◆代表取締役社長	樫尾 和雄
◆社員数	2,608名 (連結: 11,663名)
◆資本金	48,592百万円
◆売上高	301,660百万円 (連結)
◆営業利益	9,065百万円 (連結)
◆経常利益	6,980百万円 (連結)
◆当期純利益	2,556百万円 (連結)
◆主要製品	デジタルカメラ、時計、電子辞書、電子楽器、電卓、電子文具、携帯電話※、電子レジスター、プロジェクター、ハンディターミナル、ページプリンタ、オフィス・コンピューター、金型 ※携帯電話事業は、2010年6月1日よりNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社に移管しました。

地域別事業展開／部門別、地域別売上構成



トップコミットメント

Top Commitment

常に新しい価値を創造し、社会の発展に貢献し続ける企業を目指します。

「0→1」を生み出すカシオのDNA

カシオ計算機は1957年の世界初の小型純電気式計算機の発明によって創業しました。この計算機は、当時の常識を覆す圧倒的な性能で瞬く間に市場を席卷。「0→1」を生み出すカシオのDNA、最初の発露でした。以後、1972年の世界初のパーソナル電卓「カシオミニ」の大ヒットは、高価な「計算機」を身近な「電卓」に変え、デジタル時代の幕開けに大きく寄与しました。また、「壊れない腕時計を作りたい」という、当時としてはまったく常識外れの発想から生まれたのが、1983年の耐衝撃腕時計「G-SHOCK」です。そして「フィルムのいらない普及用デジタルカメラ」として生まれた1995年のコンパクト液晶デジタルカメラ「QV-10」など、今では当たり前のように身の回りにある製品ばかりですが、発売当時には前例のないものをカシオは生み出し続けてきました。



こうした画期的な発明品を次々と世に送り出してきた歴史は、パラダイム・シフト（発想の転換）をテクノロジーで裏付け、既存概念や既存技術のブレイク・スルーを繰り返すことでつくられてきたのです。またこの他にも、カシオは既存製品の事業から新しい事業展開を引き出すための、製品の「再発明」にも取り組んでいます。カシオは従来にないまったく新しい製品やサービスを開発することで新しい価値を世の中に提供し、それによって人々の生活を便利で豊かなものにしてきました。そしてその価値が世の中に認められることによって新しい市場が生まれ、新しい文化が生まれます。これがカシオの経営理念である「創造 貢献」の実現に他なりません。カシオは従業員の一人ひとりがこの経営理念の実践に努め、「0→1」を生み出すことによって社会の発展に貢献し続けてまいります。

国際的イニシアチブへの賛同とCSR経営の推進

一方、こうした事業を通じた社会貢献以外にも、カシオは社会・環境課題の解決を通じて持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。カシオのコア・コンピタンスである小型化・軽量化・薄型化・省電力化の技術によって製品の環境負荷の低減に貢献するだけでなく、温室効果ガス排出削減を目指した中長期目標をはじめとする事業所の運営や、生物多様性保全などの環境活動の推進によって、環境へのマイナス影響を抑制し、プラス影響を増加させ続けるよう環境経営を徹底しています。

カシオ製品はグループ内だけではなく、国内外を問わず多くの部品メーカーや製造委託先企業のご協力によって作られ、世界中の流通を通じて、年間1億台以上の製品が世界140カ国に販売されています。このようにカシオがグローバルに事業を推進していく上では、人権・労働・環境・腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を遵守し、社会的責任を果たしていくことが不可欠であり、それが国際社会の持続的発展につながると考えています。

こうしたことからカシオは、2010年には国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」から構成される10原則の支持を宣言するとともに、企業活動全般に取り入れています。また、2010年11月に発行された社会的責任に関する国際ガイドライン規格「ISO26000」を基準として、国内外の全グループ企業を対象としたCSR課題の棚卸しを行い、抽出されたCSR課題の解決に向けてステークホルダーとの対話を実施するなど、CSR推進の手引きとして活用しています。さらに、GRIガイドラインを参考にして開示項目を選定、充実させることで、国際社会の要請に応える内容を備えたCSR経営の推進に努めています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方沿岸部への津波被害や福島第一原子力発電所の事故など、壊滅的な被害をもたらしました。以来1年以上経過した現在も復旧・復興は思うように進まず、いまだに苦しい避難生活を余儀なくさせられている被災者の方々が、大勢いらっしゃいます。カシオは、現地のニーズを的確にとらえた長期的な支援を今後も継続して実施してまいります。

本レポートでは、2011年度における主な取り組みをご紹介します。是非ご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。皆様方の貴重なご意見を、今後の取り組みのレベルアップにつなげてまいります。

代表取締役社長 **梶尾 和雄**
Kashio Kazuo

東日本大震災の復興支援活動

2011年3月11日に発生した東日本大震災。カシオは被災者の救済及び被災地の復旧、復興に役立てていただくため、支援金の拠出や物資の提供、社員の派遣などさまざまな支援活動を行ってきました。

復興支援の取り組み

従業員の派遣

被災地支援ボランティア

2011年10月に、カシオグループ社員23名が宮城県七ヶ浜町にてボランティア活動を実施。参加者は、土のうの作成、海岸線の道路整備作業、倒壊した民家の屋根瓦の除去・回収作業に汗を流しました。また、地域の土産物センターでの買い物など、復興支援のための消費活動も行いました。

2012年4月には、新入社員研修の一環として、カシオ計算機と山形カシオの新入社員35人が、七ヶ浜でボランティア活動を実施。用水路沿いの土地に埋まっているがれきを掘り起こし、分別して整地する作業を実施しました。



新入社員全員が力をあわせて作業しました

出前授業の実施

2011年12月に宮城県の気仙沼市立小原木中学校、2012年3月には気仙沼市立馬籠小学校にて、全校生徒に対し命のつながりについての出前授業を行いました。授業後、生徒たちからは「命とこれからどう向き合ったらよいかがよく分かった」、「命への視点の持ち方で生き方が変わる。このことに気づけた」、「命の大切さがよく分かった」などの感想が寄せられました。



対話を重視した授業は、緊張感の中にも場面々々で共感が生まれ、予定を超過し2時間に渡りました

支援物資の提供

支援物資	数量	主な支援先	備考
置時計	9,600	仮設住宅居住者など	
電卓／関数電卓	2,150	被災学校、教職員など	
ネームランド	300	官公庁、被災企業など	
GPSデジタルカメラ	100	県市町村災害対策本部、人道支援NGO／NPO	
電子ピアノ	80	被災学校	渡辺音楽文化フォーラムとの共同寄贈
デジタルカメラ	70	被災幼稚園、心のケアを行うNPO	
E C R	30	南三陸町仮設商店街	

南三陸町の仮設商店街を支援

東日本大震災で津波の甚大な被害を受けた宮城県南三陸町に、仮設商店街「南三陸さんさん商店街」が2012年2月25日にオープンし、カシオは入居する全30店舗にレジなどを寄贈しました。開店前にはカシオの社員がレジの設定や使い方の指導等の応援も行いました。



店舗に寄贈されたレジ

南三陸志津川福興名店街運営組合（南三陸さんさん商店街）組合長 及川善祐さんからのメッセージ

南三陸町では、津波で家屋の6割が流失・被災しました。商店の復興が町の復興になるとの思いで紆余曲折がありながら、志津川地区では30店舗が入居する大規模な仮設商店街「南三陸志津川福興名店街（南三陸さんさん商店街）」を2012年2月25日にオープンすることができました。

店舗の建設は国の支援がありましたが、店舗内は自前です。オープンにあたり、全国から多くのご支援をいただきました。カシオ様からは全店舗に最新レジと電卓を寄付いただきました。ハードだけでなく、店舗ごとのメニュー設定や使用方法の指導までしていただきました。あらためてカシオ様には御礼申し上げます。

商店街の周辺は住宅が流失して住民が少なく、集客が課題です。カシオ様には南三陸の豊かな魚介類を全国の方に購入いただけるような仕組みづくりや、情報発信について今後ともご支援いただけると幸いです。



カシオグループからの義援金、支援金

寄付先	金額	備考
ジャパンプラットフォーム	7,700万円	
あしなが東日本大地震・津波遺児募金	500万円	2012年度より、200万円×10年
CIPAフォトエイド	100万円	
米国赤十字社	\$30,800	Gショックのバンド部分に日の丸を配した特別モデルを販売し、その売上高全額を寄付（カシオアメリカ）

カシオグループ社員募金

寄付先	金額	備考
日本赤十字社、JAM	1,058万円	

その他

OCEANUS presents 夜ジャズ 東北地方太平洋沖地震チャリティーイベント

2011年3月26日に東北地方太平洋沖地震チャリティーイベントとして行われた「OCEANUS presents 夜ジャズ」。当日のチケット料金全額と、当日会場で集まった義援金募った募金は日本赤十字社を通じ、被災地義援金として寄付致しました。

「復興の狼煙」ポスター展の開催

2012年3月に東日本大震災から1年目の節目を迎えるに当たり、東北の現状や新たに立ち上がるようとする人々の様子をお伝えすることによって、改めて東北のことを考えていただく機会を提供することは意義あることと考え、カシオは、「復興の狼煙」ポスタープロジェクトに賛同。

カシオ計算機本社、羽村技術センター及び山形カシオにおいて「復興の狼煙」ポスター展を開催しました。



今後の被災地支援について

カシオグループは今後、当グループの重要な社会貢献活動のテーマのひとつである「次世代育成」の一環として、震災孤児への支援や被災児童・生徒の心のケアに軸足を置いた支援活動を継続して行っていきます。

ステークホルダーダイアログ

ステークホルダーダイアログ

グローバル化が急速に進む中で、CSRの重要なテーマとしてクローズアップされつつある「人権」。「カシオグループが今後、進めていくべきアクションプランとは何か」をテーマに外部有識者を招いてのステークホルダーダイアログを開催しました。



人権の問題と、どう向き合うのか

ダイアログは、寺中誠氏より「企業活動と人権」についてのご講演をいただいた後、黒田かをり氏も加わって、会場から寄せられた質問や意見にお答えいただくという形で進行。主に①人権問題についての備えをどうするか、②問題に直面した際の判断基準、③外国人雇用など雇用に関連する人権問題について、の3つのテーマでお話いただきました。お二人の発言要旨を以下にご紹介します。



ステークホルダーダイアログ

ご参加いただいた有識者の方々

対立する相手と誠実に向き合う（寺中氏）

問題に対する備えとして最も重要なのは「誠実な対応ができるかどうか」だと思います。対立する相手の話に耳を傾け、一緒に解決しようとする姿勢をもつこと。それができない企業は、持続していくことはできません。中国などでの特に顕著な過剰労働の問題においても、なぜそういうことになるのか、現地の労働環境全体を見据えた上で、より良い労働管理の方策を作り上げていくしかない。日本企業はその部分でまだ努力の余地があると感じます。また、日本では意識が薄いけれど、国籍の違いによる採用の区別は明らかな「差別」。外国人雇用については多くの問題がありますが、まずそのことは認識していただきたいですね。



寺中 誠氏
東京経済大学客員教授
公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本
元事務局長

グローバル化に対応したCSR方針を（黒田氏）

まず大事なのは、自社の活動が人権侵害を引き起こす可能性があるということをしっかり認識した上で、事前に対応手続き(デューデリジェンス)を立てておくこと。問題が起こってから対応を考えるのでは、どうしてもボタンの掛け違いが起こります。現場に実際に足を運んで、正確に状況を把握することも重要です。稼ぎたい従業員と長時間労働を求めたい会社側との利害が一致して過剰労働が発生するというようなケースにおいては、納期の調整、人事管理研修の実施だけでなく、従業員とともに働きやすい職場づくりを行うといった取り組みによって長時間労働が改善したという事例もあります。また、商品開発のみならず、人権やCSRなどの方針も、多様な価値観に配慮して策定していくことが求められる時代だと思います。



黒田 かをり氏
一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事

ダイアログを受けて

「人権の尊重」は、企業にとって重要な課題でありながら、ともすれば見過ごしがちなテーマでした。
それを正面から取り上げ、人権問題に造詣の深い有識者の方々からインパクトのあるお話を伺ったことで、その重要性を再認識する貴重な機会となりました。
備えをどこまでしておくのか、問題に直面した際の判断基準をどこに置くのか、などの今回の議論を踏まえて、デューデリジェンスの強化に取り組んでまいります。

執行役員 秘書渉外部長 小林 誠



経営理念とカシオのCSR

Casio's Corporate Creed and Approach to CSR

創造 貢献

カシオの経営理念「創造 貢献」は、独創的な発明品によって人々の生活を便利で豊かにしたい、という創業者の志から生まれました。カシオが目指すCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献し続けることです。

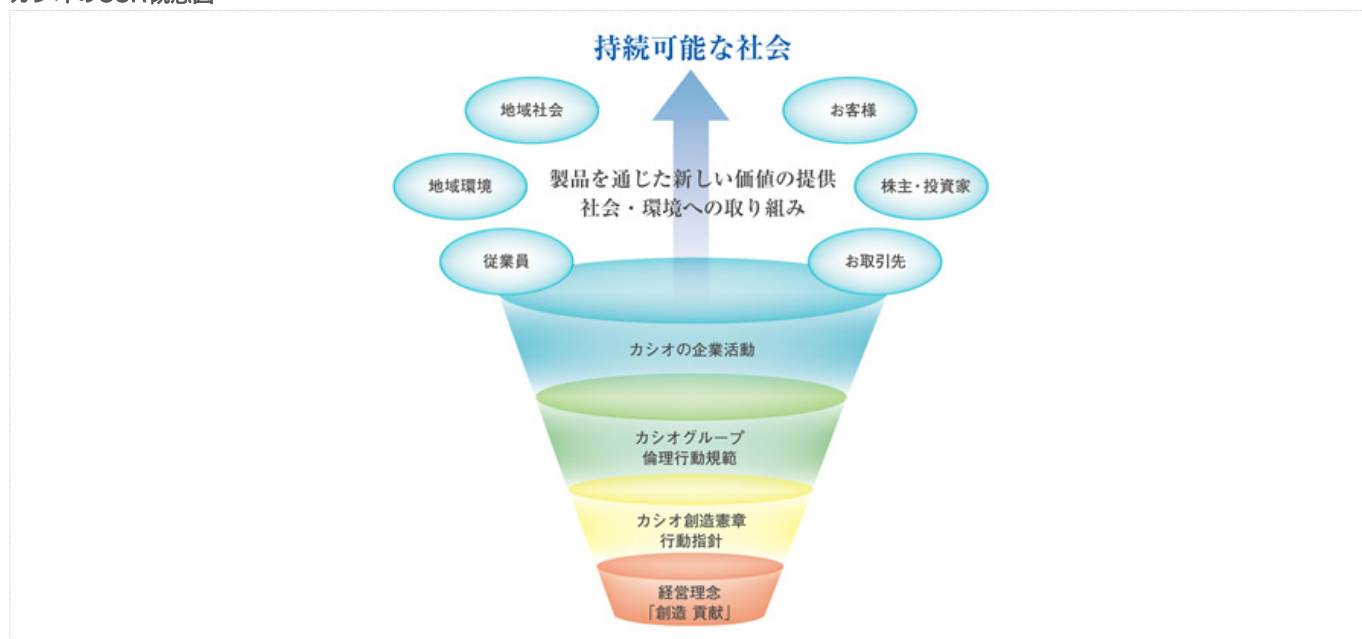
持続可能な社会の実現に向けて

現在、世界では経済・環境・社会のすべての側面において、深刻かつ複雑な問題が多発しており、その解決策も含め、社会のあり方が問われています。そうした有限な地球において事業を継続する以上、社会の一員として持続可能な社会を目指さなければなりません。従って、カシオは「創造 貢献」の経営理念に基づき、常に社会に新しい価値を提供すると同時に、事業運営上直接間接に関係する社会環境課題の解決を通じて社会への貢献を目指します。そしてそれぞれの課題に対しあるべき姿を思い描き、具体的な取り組みとして確実に推進していきます。

【持続可能な社会のキーワードとカシオの主な取り組み】

- 資源循環性（有限な地球の中で社会経済的な営みを行うこと）
地熱発電の利用、蓄熱装置の導入による昼間消費電力の削減 等
- 生物多様性（生きものたちの豊かな個性とつながりを尊重すること）
環境行動目標の策定、事業領域全般に渡る影響度評価の実施 等
- 世代を越えた公平性（現世代が過去世代の遺産を正当に受け継ぎ、将来世代に受け渡すこと）
中長期CO₂削減目標の設定、次世代育成教育の推進 等
- 地域を越えた公平性（地域間で富や財の分配が公平に行われること）
グローバル・コンパクトへの加盟、CSRのグローバル展開 等

カシオのCSR概念図



カシオ創造憲章 行動指針

カシオは2003年より、この経営理念を常に従業員が意識して実践するために、カシオで仕事に従事するすべての人の誓いとして、「カシオ創造憲章 行動指針」を定めています。ここにはCSRの3つの側面（経済・環境・社会）とコンプライアンスに対する考え方が含まれています。

カシオ創造憲章

第1章 私たちは、独創性を大切にし、普遍性のある必要を創造[※]します。

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

※普遍性のある必要を創造：誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。
これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

浸透定着への取組み

こうした考え方を実現するために、「カシオ創造憲章 行動指針」については、役員及び部門長は毎年署名し、自ら順守すること並びに所属員に周知徹底することを誓約しています。また、全従業員もこれを記載したカードに署名の上、常時携帯しています。

この他、「CASIO Style」と題して、経営理念や「カシオ創造憲章 行動指針」に関する、創業者である四人兄弟の逸話や、例えを用いたわかりやすい訓話等を月1回のペースでWEB上に連載し、グループ全従業員への理解促進と定着を図っています。

さらに1年おきの割合で、国内の全グループ会社の従業員を対象に、「カシオ創造憲章 行動指針」、「カシオグループ倫理行動規範」、「公益通報ホットライン」に関する総合的なアンケートを実施し、それぞれの定着度合い等を分析しています。アンケートの結果は、さまざまな浸透定着策の立案に生かされています。

CSR推進のフレームワーク

カシオは、2010年には国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」から構成される10原則を支持するとともに、企業活動全般に取り入れています。

CSRの推進にあたっては、社会的責任に関する国際ガイダンス規格「ISO26000」を参考としています。また、GRIガイドラインを参考に示した開示項目を選定するなど、国際社会の要請に応える内容を備えたCSR活動の充実に努めています。

CSR推進のフレームワーク



「国連グローバル・コンパクト」への加盟

カシオ製品はグループ内だけではなく、国内外を問わず多くの部品メーカーや製造委託先企業のご協力によって作られています。また、世界中の流通を通じて、年間1億台以上が世界140カ国に販売されています。

こうしたグローバルなサプライチェーンを持つカシオにとって、世界中の消費者の方々に安心してカシオ製品を購入していただくためには、少なくともサプライチェーン全体で国際社会の持続的成長に向けた世界共通の原則を支持し、これを遵守していく必要があります。

このため、カシオは2010年12月に「グローバル・コンパクト」に加盟し、グループ内への周知徹底と、原則の実現に向けた具体的取り組みを推進するとともに、その実施状況を適切に開示していきます。

また、日本におけるローカル組織である「グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク」のメンバーとして、分科会に積極的に参加しています。



国連グローバル・コンパクトの10原則

<人権> 企業は、

- 原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

<労働基準> 企業は、

- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

<環境> 企業は、

- 原則7. 環境上の課題に関する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

<腐敗防止> 企業は、

- 原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

関連リンク：

▶ [国連グローバル・コンパクト](#)

カシオグループの主なステークホルダー

さまざまなステークホルダーの方々との対話を重ねることにより、事業活動に関わる様々な分野での社会問題の解決を図っていきます。

主なステークホルダー	カシオグループの主な責任	対話の主な機会・情報開示
お客様	魅力的で安全・安心な製品の提供 製品の安定供給 製品についての適切な情報提供 お客様満足の向上 お客様への迅速で的確なサポート お客様情報の適切な管理	日常の営業活動 お客様相談センターの設置 お客様満足度調査 カシオオフィシャルホームページ
お取引先	公平・公正な取引 CSR遂行への協力要請・支援	日常の調達活動 ベンダー会議の開催 CSRアンケート
株主・投資家	適時・適切な情報開示 適切な利益還元	株主総会 投資家向け説明会 株主・投資家向けホームページ 事業報告書（株主通信）の発行 社会責任投資家からのCSRアンケートへの対応
従業員	人権の尊重 多様性の確保 ワークライフバランスの促進 人材の登用と活用 公正な評価・処遇 労働安全衛生と健康保持・増進	社内イントラネット 労使協議会 安全衛生委員会 キャリアチャレンジ制度 社内報
地域社会	地域の文化の尊重・保護 地域社会への貢献活動 事業所における事故、災害の防止 事業所周辺地域での災害時支援	工場・事業所見学 出前授業 インターンシップ 従業員の地域イベントへの参加
地球環境	製品開発における環境配慮 生産活動における環境への貢献 環境法規制の遵守 生物多様性保全	_____

カシオのマネジメント



カシオは、社会やステークホルダーから信頼される企業を目指し、CSRの実効性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

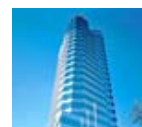
▶ CSR推進体制

ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会からの要請を基に取り組むべき課題を設定しています。



▶ 社会活動 行動目標・実績

年度ごとに課題を抽出して、推進計画を立案し、実行することで、CSRを確実に遂行しています。



▶ コーポレート・ガバナンス

さまざまな取り組みを通して、経営の健全性と透明性を高める努力をしています。



▶ コンプライアンス&リスクマネジメント

倫理行動規範、リスクマネジメント、公益通報ホットラインを三位一体としてコンプライアンスの徹底を図っています。



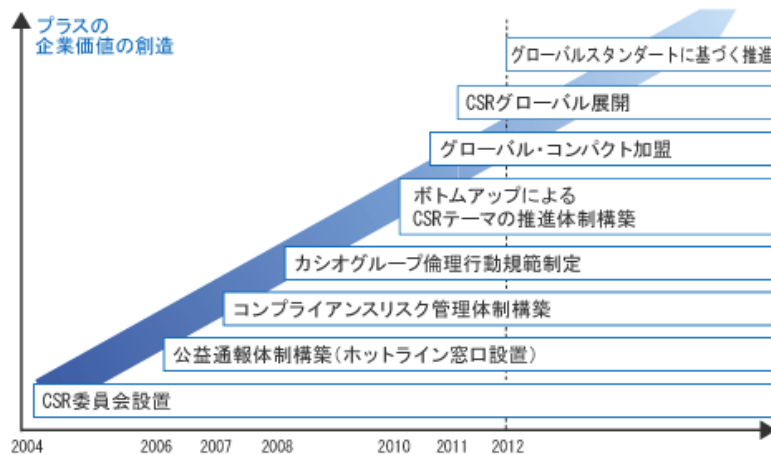
CSR推進体制

社会的責任の国際規格であるISO26000を手引きとし、ステークホルダーとのダイアログを通じて社会からの要請を基に取り組むべき課題を設定し、解決に向けてのマネジメントサイクルを推進しています。

CSR推進の経緯

カシオは2004年にCSR推進室を設置して以来、取り組むべきテーマと影響を及ぼす対象範囲を拡大しながらCSRを推進しています。初期の段階では、コンプライアンス・リスクによる企業価値の毀損を抑制することに力を置いていましたが、現在ではグローバルな視点でプラスの企業価値を創造することに主眼をおいて取り組んでいます。2011年度は、全世界のグループ企業を対象にCSRをグローバルに推進するため、CSR推進の責任者・担当者を設置するとともに、ISO26000に定める中核主題に基づき各社の取り組み状況を評価・分析しました。2012年度からは、ISO26000現状分析に基づく優先対応課題に関するPDCAマネジメントを中心に活動していきます。

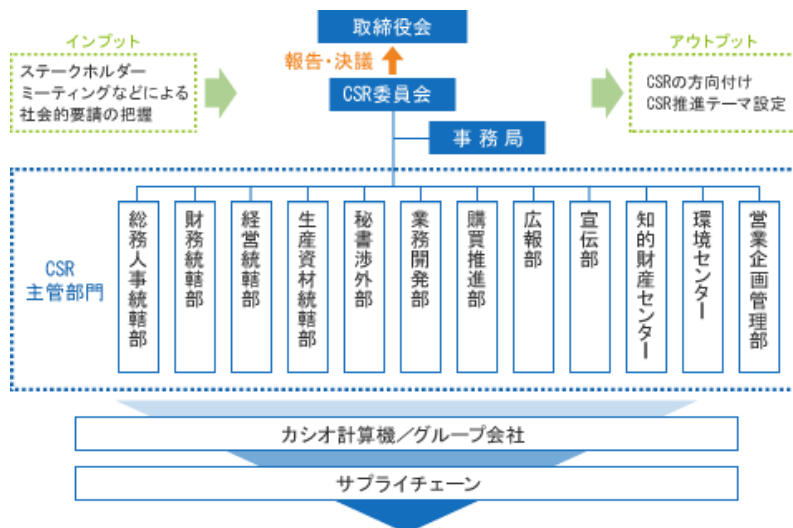
CSRの取組みの進化



CSR委員会

カシオでは取締役会の下部に、CSR担当取締役を委員長とするCSR委員会を設置しており、CSRを推進する上での中核として位置付けています。CSR委員会の運営はマネジメントサイクルに基づいており、期初にステークホルダーダイアログを開催するとともに、年度ごとに取り組むべき最重要テーマを見直し設定しています。これら継続または新規設定した各テーマについて、推進する主管部門がテーマ本来のあるべき姿と当該年度の計画を策定し、プログラムとして推進。また、期末には年度の実績を振り返り、自己評価するとともに、内部監査による客観的な評価を踏まえ、期末時点での課題を抽出し、次期のテーマ設定と計画策定に結び付けています。

CSR委員会体制



2011年度は、CSR関連の8テーマ、及びコンプライアンス関連の1テーマで、合計9テーマ（前期からの継続テーマを含む）を登録し、推進しました。個別のテーマと推進状況は以下の通りです。

<2011年度の個別のテーマと推進状況>

No.	テーマ	2011年度実績	状況	2012年度計画
1	グループCSR推進	体制整備とCSR課題の棚卸実施	実施済み	—
2	東日本大震災 被災地支援	ボランティア実施派遣	実施済み	—
3	環境パフォーマンスの向上	優先度・難易度の調査実施	継続課題	取得項目の決定
4	サプライチェーンのCSR調達推進	取引先の立ち入り調査実施	継続課題	サプライヤーミーティング実施
5	危機管理の強化	震災（東京直下型）対策の実施策定	実施済み	—
6	女性の登用と活躍の促進	女性社員向けセミナー実施	継続課題	ガイドブック作成
7	ダイバーシティの向上	外国籍人員の採用等	実施済み	—
8	ブランド価値の向上	欧米国大手流通との協業	中止	—
9	コンプライアンスリスク対策	情報セキュリティ規程改定	継続課題	ログ運用体制の確立

また上記の継続テーマとは別に後述のステークホルダーダイアログを踏まえ、現状の課題を領域に区分し、それぞれワーキンググループによって、問題点と対策を審議し、具体的なアクションプランを設定し、2012年度の新規テーマとして推進します。

ステークホルダーダイアログ

2011年度は、テーマ設定の前に I I H O E 「人と組織と地球のための国際研究所」代表の川北秀人氏をお迎えしCSR委員会メンバーとミーティングを行い、ISO26000の発行や東日本大震災を踏まえ、各主管部門が新規に取り組むテーマにいかに関与すべきか議論を行いました。また、川北氏のご指導のもと、各主管部門メンバーが他社のCSRレポートの読み比べを行なう「CSRベンチマーキング」を実施し、目指すべきCSRの方向性や情報発信のあり方についてグループ討議を行いました。



ステークホルダーダイアログ

2012年度は、期初のCSR委員会において上記ISO26000に基づく現状分析結果から抽出された優先して取り組むべき課題の中から特に「人権の尊重」にハイライトを当て、東京経済大学客員教授の寺中誠氏より「人権について」と題してご講話をいただきました。その後、一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事である黒田かをり氏にもご参加いただいて、CSR委員会メンバーと「人権」という課題についてダイアログを行いました。

※ダイアログの詳細については、以下をご参照ください。

[ステークホルダーダイアログ](#)

コーポレート・ガバナンス

企業価値を高めるため、経営の迅速な意思決定に基づき、正しく効率的に業務が行われるよう、さまざまな取り組みを通して、経営の健全性と透明性を高める努力をしています。

コーポレート・ガバナンス体制

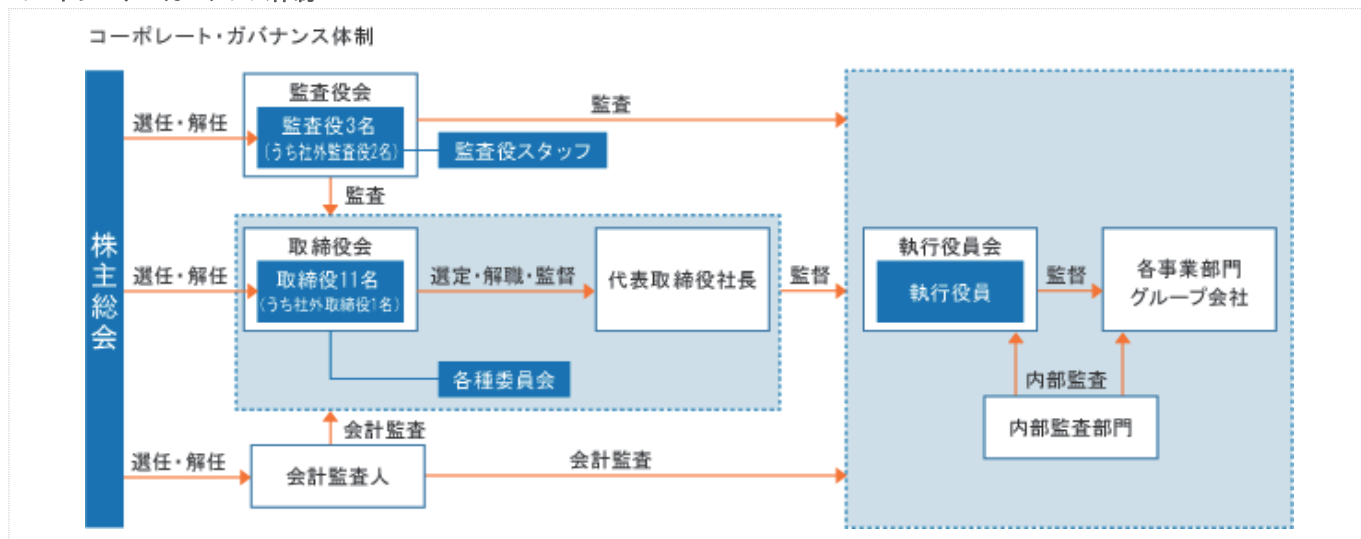
カシオでは、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、さまざまな取り組みを実施しています。

取締役は11名（うち社外取締役1名）で構成し、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、その任期は1年としています。

取締役会は、経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことを目指しており、取締役および監査役出席のもと、経営の重要案件を審議・決定しています。また当社では、会社法に基づき、監査役3名と、社外監査役2名によって構成される監査役会を設置し、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会および執行役員会、各種の重要な会議・委員会への出席の他、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しています。社外取締役および社外監査役は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。また、監査役の専任スタッフを配置し、監査役の業務をサポートしています。

会計監査人による外部監査においては、我が国で一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査を受けています。さらに、内部監査部門では、組織の運営状況を各種法令および社内基準に従い、グループ全体の組織運営が適切に行われているか監査を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備

カシオでは、『創造 貢献』の経営理念のもと、財務報告の適正性および信頼性を確保すべく「基本方針」を定め、推進体制として経理部門、情報システム部門、CSR推進室および内部監査部門のメンバーで構成する「内部統制委員会」を設置し、取り組んでいます。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度（J-SOX）の適用4年目を迎えた2011年度は、前年度同様、将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用を前提とし、グローバル化・標準化方針のもと、グループ一体となった財務力の向上、経営体質の改善を目的とした活動への取り組みの中で、内部統制の強化を進めてきました。

2011年度は主に、前年度グループ全体の業務処理のレベルアップを目的に改訂・作成したグループ統一の会計処理ルール（カシオグローバル仕訳基準）や業務改善ルール、標準業務フロー等を積極的に浸透させることに取り組みました。

特に、ここ数年販売体制の強化・拡大を図り、その重要性が益々大きくなっている新興国などの海外グループ会社について、その重要度に応じ、現地メンバーと一体となり、重要な業務手続きや承認フロー等の整備に取り掛かりました。その上で現地固有の税制や会計基準等における制約等、考慮すべき諸事情を反映し、仕訳基準や業務フローについて、現地の実態に沿った内容への改訂を進めています。今後各国の諸事情を考慮しながら、順次対象を拡大し、整備を行なっていく計画です。

2012年度以降も、グローバル化・標準化の方針のもと、グループ一体となった、さらなる財務力の向上、体質改善を進め、内部統制レベルの強化に結びつける活動に継続的に取り組んでいきます。

コンプライアンス&リスクマネジメント

カシオグループ倫理行動規範を基盤として、公益通報ホットライン、リスクマネジメントの体制を運営することで、これらを三位一体としてコンプライアンスマネジメントを推進しています。

カシオグループ倫理行動規範

カシオではカシオ人の社内外に対する約束条項として「カシオグループ倫理行動規範」を定めています。この規範は役員および従業員の一人ひとりが、業務遂行上はもとより日常においても、倫理・法令に基づいて行動するうえでの具体的な判断の拠りどころとなるものです。

この規範は国内のグループ会社はもちろんのこと、昨今の急速なグローバル化の進展にともない、この規範を英文・中文の他、必要に応じて各国の現地語に翻訳され、海外のグループ会社にも適用されています。

カシオは2008年の規範の改定を機に、より一層の理解と浸透を目的として、グループ全体を対象にしたコンプライアンスに関する教育を実施しています。また、この教育とあわせて隔年にコンプライアンスに関するアンケートを実施し、問題点の集約と公開による改善を促進しています。

倫理行動規範の項目

1. 目的

2. 基本方針

3. 行動規範

- | | |
|--------------------|---------------|
| 3-1. 倫理・法令の遵守 | 3-6. 情報の保護 |
| 3-2. 人権の尊重 | 3-7. 環境の保全 |
| 3-3. お客様への安全・安心の提供 | 3-8. 企業情報の開示 |
| 3-4. 公正な競争と取引 | 3-9. 社会的秩序の維持 |
| 3-5. 公私の区別 | 3-10. 社会貢献活動 |

4. 規範の実践

5. 違反に対する措置

カシオグループ倫理行動規範

リスクマネジメント

カシオでは「リスク管理基本方針」に基づき、リスクマネジメントを効率的に推進するリスク管理システムを構築しており、運営体制としてリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスリスクに重点を置いて管理活動を推進してきました。

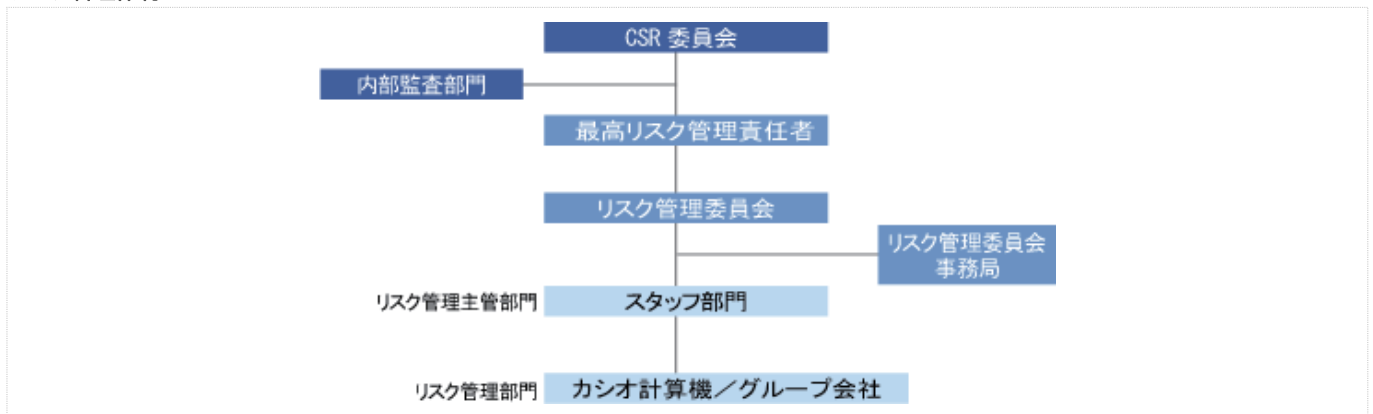
初年度である2007年度には、カシオが事業を推進する上で関連する70法令を抽出するとともに、各法令に対する対応状況について棚卸しを行いました。このうち、マネジメントサイクルの運用状況やマニュアルの整備状況を考慮しながら、リスクの発生可能性と経営への影響度から重要性を分析し、重要度の高いリスクから優先的に対策を整備。

そして、2010年度からはこのリスクマネジメントの機能を「CSR委員会」に移管しています。

リスクマネジメントの運用は、リスクに最も関連する役割を担う部門を主管部門として設定し、その主管部門がリスク対策プログラムを策定。委員会事務局がそのプログラムの進捗管理を行い、監査部門が内部監査をしたうえで、最終的な整備状況を確認するという仕組みに基づいて推進してきました。

この結果、対応状況に不備があり、かつ重要度が高いと認識したリスクは、2007年度には19種類ありましたが、2010年度末までにすべてのリスクについて所定の対策を整備することができました。これにより、従来のリスク管理の推進方法を改め、委員会事務局がこれまで整備したリスクを定期的にモニタリングし、マネジメントサイクルの推進状況に不備がないか確認する体制に移行しています。

リスク管理体制



緊急事態への対応

カシオでは不測の事態に会社組織として対応していくために、役員・従業員とその家族の安全確保、企業資産の保全、および事業活動の継続を主眼として、従来から「危機管理マニュアル」を制定し、運用しています。事業環境変化に対しては逐次、マニュアルのアップデートを行い、合わせて具体的な取り組みも行っています。具体的な事例は以下のとおりです。

- ・従業員参加による定期的な避難訓練と普通救命講習の実施
- ・緊急支援キットの従業員への配布、災害備蓄品の追加導入
- ・反社会的勢力排除のための体制構築
- ・地域社会との連携による防災訓練並びに、災害時の一時避難場所としての公開空地の提供など

特に2011年3月に発生した東日本大震災は従来の想定をはるかに超える事態が生じたため、被災地の営業拠点への訪問インタビューや、本社や現地の緊急対応・支援活動について被災者の視点での検証を行なうことによって、さまざまな改善点を抽出したうえで、首都直下型の大規模震災に対応した「危機管理マニュアル」にリニューアルを行ないました。また、従業員の家族に向けて「震災対策ハンドブック」を作成し、家庭内での震災対策についての理解を深め、準備をすすめるよう周知しました。

システムの災害対策

2011年3月に起きた東日本大震災による停電リスク等、今まで以上に災害への対策が重要となっています。カシオでは、企業内データセンターだけでなく、免震構造で自家発電を備えたより堅牢な外部データセンターを活用しています。

さらに企業内クラウドにこだわらず、業務内容やサービスに応じて積極的に「パブリッククラウド」を活用することで、災害リスクの低減を図っています。2010年6月に、「間接材購買システム」を外部サービスに移行。また、従業員にとって重要なコミュニケーションツールである「電子メールシステム」も2011年10月に外部サービスに移行しました。

情報セキュリティ

カシオは、お客様をはじめ、企業活動に関連するステークホルダーの方々よりお預かりする情報の保護を、重要な社会的責務として認識し、重要情報の保護に努めてきました。特に、個人情報保護法の全面施行を踏まえ、「個人情報保護体制」を構築するとともに、Webサイトにてプライバシーポリシーを公開し、個人情報を安全・適正に取り扱う体制づくりの一環として、カシオ計算機は2005年12月にプライバシーマーク※の認定を受けました。



認定後は、個人情報保護マネジメントシステムによる年間計画の策定、全従業員の教育および誓約、個人情報の定期棚卸、情報システムにおけるアクセス管理、委託先の監督、内部監査などのPDCAサイクルを適切に実行し、更新認定を継続しています。

2011年度は、年末を「情報セキュリティ月間」と位置付け、メール誤送信などの身近な事故防止について「セキュリティ標語」を作り、キャンペーンポスターを作成して社内に掲載するなど、従業員への一層の注意喚起を実施しました。

一方全社の情報資産を預かる情報システム部門においては、その専門性における役割責任の評価のため、2007年11月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の認定を受けました。その後情報セキュリティ向上・さらなる有効性の改善、リスク低減活動のPDCAサイクルの実行を継続し、2012年2月の定期審査により情報セキュリティマネジメントシステムの適合性・有効性が改めて評価しなおされました。

※プライバシーマーク：個人情報の取り扱いについて、適切な保護措置を講じる体制を整備している事業者に対して一般財団法人日本情報経済社会推進協会が評価・認定し、プライバシーマークを付与し、その使用を許諾する制度。

公益通報ホットライン

カシオでは、コンプライアンスを担保する目的で、2006年4月に「公益通報ホットライン」を立ち上げて以来、社内外に設置した窓口機能を通じて、中立で公正な対応を図ってきました。

分け隔てなく、すべての相談、通報に対応すること、不適切な行為に対しては毅然とした対応を図ることを基本として、リスクが現実的な問題に拡大する前に予防を施すことに力を注いでいます。

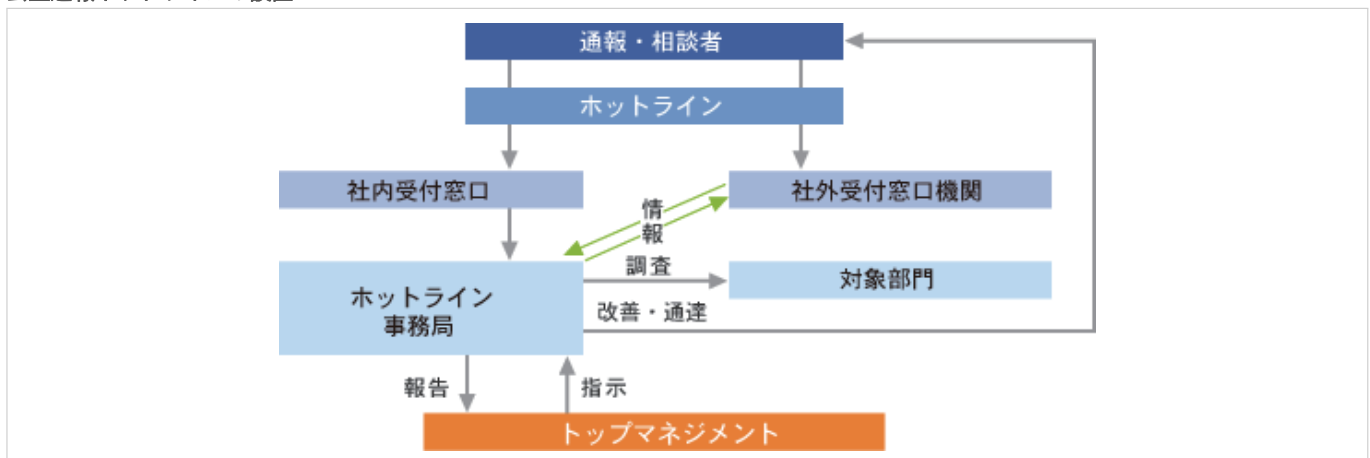
通報件数は、2011年度は7件ありました。いずれも、通報者との面談、通報内容に即した調査活動および是正処置を実施し、解決を図りました。

通報件数は年度を追うごとに減少しておりますが、本当に通報すべき問題がなくなったのか、または通報することに不安があって本当の問題が隠れているのか、検証する必要があります。2012年度は本制度の浸透定着を目的として、社内に設置した公益通報者保護のホームページを、さらに内容を充実させ、従業員への理解の促進に努めるとともに通報件数が減少している理由を掘り下げる予定です。

<通報内容内訳>

職場の人間関係に関するもの	4件
社内ルールに関するもの	2件
その他	1件

公益通報ホットラインの設置



輸出管理

輸出管理（正式には安全保障輸出管理）とは、国際的な平和と安全の維持を目的とし、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに転用される恐れのある貨物・技術の輸出を規制することで、懸念国や地域、テロ組織にそれらが渡ることを防ぐためのものです。

カシオ計算機は1987年、輸出管理を適切に実施するために「カシオ計算機安全保障輸出管理プログラム（コンプライアンスプログラム）」を自主管理規程として策定し、以来、法令の改正の都度、これを改定し今日に至っています。

コンプライアンスプログラムを確実に実施するための社内体制として、関係部門に輸出管理責任者を配置し、プログラムの確実な遂行に努めています。

2010年4月の「輸出者等遵守基準」の施行に伴い、国内グループ会社に対する教育活動を強化するなど、関係法令の改正などに呼応して、法令遵守の徹底を図るとともに毎年の自主監査により、体制の維持管理に努めています。

また、国内法のみならず米国の再輸出規制に対する管理体制も整え、海外グループ会社への輸出管理教育を推進するなどグローバルに輸出管理の拡充に取り組んでいます。

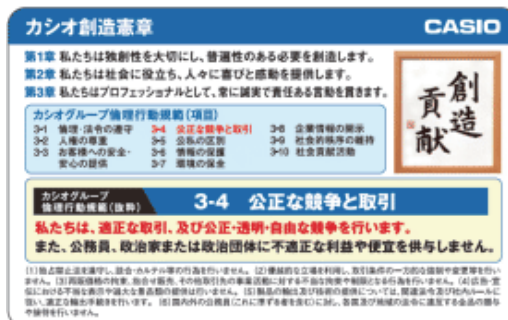
独占禁止法・景品表示法など遵守の取り組みについて

適正な取引および公正・透明・自由な競争を推進するためには、「独占禁止法」「景品表示法」などの関係法令の正しい理解が必須であることから、カシオ計算機の営業部門では、同法に対するコンプライアンス体制の強化を図っています。

カシオ計算機の国内営業部門では、従業員講師によるコンプライアンス講習会を継続して開催し、2011年度は本社・国内各地営業所において13回開催し、計819名の従業員が受講。公正取引への理解の浸透を図りました。また、適正かつ公正な競争・取引を推進するツールとして、常時携帯できる「営業コンプライアンスカード」を国内営業に携わる従業員に配布しました。カードには判断に迷った場合の倫理・コンプライアンステストや相談窓口、通報窓口などが明記されており、事前相談ができる体制を構築して法令遵守に取り組んでいます。

カシオ計算機の海外営業部門では、2008年度より、競争法の講習の受講を同部門の従業員全員に義務付け、実施しています。

カシオ営業コンプライアンスカード



The image shows a 'Casio Business Compliance Card' (カシオ営業コンプライアンスカード). The card is blue and white with the CASIO logo in the top right corner. It features the following text:

- カシオ創造憲章** (Casio Creation Charter)
- 第1章 私たちは独創性を大切にし、普遍性のある必要を創造します。
- 第2章 私たちは社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。
- 第3章 私たちはプロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

カシオグループ倫理行動規範(項目)

3-1 倫理 法令の遵守	3-4 公正な競争と取引	3-8 企業情報の開示
3-2 人権の尊重	3-5 公私の区別	3-9 社会貢献の維持
3-3 お客様への安心・安心の提供	3-6 情報の保護	3-10 社会貢献活動
	3-7 環境の保全	

カシオグループ倫理行動規範(抜粋) **3-4 公正な競争と取引**

私たちは、適正な取引、及び公正・透明・自由な競争を行います。
また、公務員、政治家または政治団体に不適正な利益や便宜を供与しません。

(1) 独占禁止法を遵守し、競争・カルテル等の行為をいたしません。(2) 優越的な立場を利用し、取引条件の一方的な変更や変更等をいたしません。(3) 買収価格の提示、組合せ販売、その他取引先の事業活動に対する不当な拘束や制限となる行為をいたしません。(4) 法令・定章に抵触する不当な取引や過大な買収価格の提示はいたしません。(5) 製品の輸送及び情報の提供については、買収条件及び社内ルールに照らし、公正な競争を行います。(6) 買収条件の提供は買収に際してのみ、買収及び輸送の条件に違反する商品の輸送や提供をいたしません。

社会活動 行動目標・実績

評価 ◎：すべての目標達成、○：目標をおおむね達成、△：成果より課題が残る、×進捗なし

コーポレート・ガバナンス

2011年度の行動目標	2011年度の実績	評価	2012年度の行動目標・計画
金融商品取引法に基づき、内部統制のさらなる改善を推進	将来の「国際財務報告基準（IFRS）の適用を見据えたグループ一体での財務力の向上、経営体質の改善を目的とした活動への取り組みの中で、内部統制の強化を推進	◎	金融商品取引法に基づき、内部統制のさらなる改善を推進

コンプライアンス&リスクマネジメント

2011年度の行動目標	2011年度の実績	評価	2012年度の行動目標・計画
重要法令について、順次リスク管理委員会事務局によるモニタリングとシミュレーションを継続的に実施	重要4法令を抽出し、CSR委員会（リスク管理委員会より機能移管）事務局によるモニタリングを実施	○	従来からのリスク管理実施のサイクルは一巡したので、新規のモニタリングの仕組みを作成し、実施
海外グループ会社も含め、コンプライアンス教育を実施	国内外のグループ会社においてコンプライアンス教育を実施	○	国内法を中心としたコンプライアンス教育からCSRに基軸を移したCSR教育をカシオグループにおいて実施
プライバシーマーク更新審査へ向けたリスク見直しと安全対策再整備	プライバシーマーク更新審査に際しリスク見直しを実施。また、グループ会社への個人情報保護教育と誓約の継続実施	○	社会・環境の変化に対応したセキュリティマネジメントの徹底
ISMSにおける情報資産の有効活用促進とインシデント管理の充実、徹底	可用性の向上を目的としたリスク対策の推進	○	業務テーマ（品質向上・ITサービス改善・セキュリティに関する施策）との連携を強化
ITILを適用した運用プロセスの開始と改善へ向けたPDCAサイクルの確立	ITILを適用した運用プロセスの開始とQC活動（ITQC）による改善活動の推進	○	ITILを適用した運用プロセスおよびツールの改善とサービスの品質向上に向けたPDCAサイクルの定着

お客様

2011年度の行動目標	2011年度の実績	評価	2012年度の行動目標・計画
過去の失敗事例の再分析による再発防止への取り組み強化	品質総点検活動による取り組み強化実施	○	安全に関する法規制対応の体制整備 新技術の重点管理による品質トラブルの低減 海外営業拡大に伴う品質重点管理
製品安全に関する自主行動計画の履行	製品安全に関する自主行動計画の履行を徹底	◎	
事故情報収集の迅速化・効率化により、リスクを最小限に抑える	事故情報収集ルールの運用強化・徹底	◎	
安全に関する法規制対応の体制整備	安全に関する法規制対応の体制を整備	△	
アフターCS満足度調査実施による、お客様満足度向上施策の継続推進	アフターCS満足度調査による課題抽出	○	アフターCS満足度調査実施による、お客様満足度向上の継続推進 お客様サポートWebサイトの時計品目をリニューアル 「お客様ご不満の声」傾向分析手法の改善・確立によるフィードバックの強化
カシオ修理直接受付の仕組み強化によるお客様満足度向上推進	Web修理受付利用者の拡大	○	
お客様サポートWebサイトのリニューアル	Webサイトの導線および滞在時間などの分析により、目的のページにたどり着きやすい構造に修正	△	
市場監視機能の再徹底による製品品質向上へのフィードバック強化	お客様の声の分析とフィードバックにより、製品品質向上に貢献	○	
中国集中のリスク分散	タイへの配分を増やす計画であったが洪水災害の影響で若干の計画遅延（新工場の立ち上げ含め、テーマは推進中）	△	
生産体制の効果と効率化 華南機能再編統合	ほぼ計画どおりカシオ香港の機能を深センへ移管中	○	既存品目に加え他の品目も立ち上げることによる更なる中国集中のリスク分散 生産系システムの再構築とIPO機能再編による部材【見える化】の推進
国内生産拠点の技術力強化	コア部品の内製化を事業戦略の柱のひとつと位置付けて推進、海外グループ会社への指導も実施	○	

お取引先

2011年度の行動目標	2011年度の実績	評価	2012年度の行動目標・計画
国内・海外のお取引先に対するCSRアンケート調査を継続実施 (海外では質問方式の変更を検討(遂行度の回答を「5点法」のスコアリング方式に変更))	国内・海外共にアンケート調査継続実施 (中国178社・タイ44社よりアンケート回収、回答を5点法のスコアリング方式に変更し遂行度を可視化。国内ではWebのアンケートで回答率96%、前年は95%、国内では同時にBCPの取り組み状況についても調査)	◎	国内・海外のCSRアンケートの継続実施 国内向け質問項目を見直し、お取引先がわかりやすく回答しやすい内容に変更 またBCP調査も継続フォローアップ
海外のお取引先に対するCSR遂行度立入監査を拡大実施 (海外拠点のCSR推進プロジェクトメンバーにて実施計画から監査結果の評価まで企画・実施)	中国では9社立入監査実施、2年間累計・取引規模で30%のお取引先をカバー タイでは上期に5社実施したが、下期は洪水被害のためやむなく活動中断	○	海外のお取引先に対するCSR遂行度立入調査の継続実施 タイについては、新工場での操業が安定したら再教育し立入調査を再開
CSR遂行度立入監査を受けたお取引先による事例発表会の継続実施 (立入監査で確認した課題の改善状況も盛り込んだ事例発表)	CSR遂行度立入監査を受けたお取引先による事例発表会の実施(代表取引先による、他社のベストプラクティスなどを参考に自社で取り組んだ監査指摘課題の改善事例の発表)	◎	CSR遂行度立入監査を受けたお取引先による改善事例発表を通じたノウハウの共有化

従業員

2011年度の行動目標	2011年度の実績	評価	2012年度の行動目標・計画
女性活躍促進活動の継続	女性社員へのセミナーの実施（3回、180名） WLB交流会の実施（2回、50名） 活躍女性ロールモデル紹介（3回）の実施	◎	グローバル人材の採用・育成 女性活躍促進活動の継続 国内グループ会社における法定雇用率達成に向けての活動 定年退職者への就業機会の提供の継続 女性従業員の育児休業取得率 90%以上を維持継続 女性従業員の育児休業後の復帰率 90%以上を維持継続 時間外労働削減に向けた取り組みの運営継続 健診結果のハイリスク者への適切な受診勧奨、医療機関受診の勧奨の徹底 禁煙支援プログラムの継続実施
国内グループ会社における法定雇用率以上の障害者雇用の継続	カシオグループ（国内連結）の雇用率が1.86%→1.64%と減少	×	
定年退職者への就業機会の提供の継続	定年退職者への就業機会の提供の継続	○	
女性従業員の育児休業取得率90%以上を維持継続	女性従業員の育児休業取得率 90%以上を維持継続 女性従業員の育児休業後の復帰率 90%以上を維持継続	◎	
時間外労働削減に向けた取り組みの運営継続	一般社員にとどまらず、管理職層の時間外相当時間も管理し、安全配慮を徹底	○	
健診結果のハイリスク者への適切な受診勧奨、医療機関受診の勧奨の徹底	健診結果のハイリスク者への事後措置の徹底により、事後措置実施率は70%超	○	
禁煙支援プログラムの継続実施	禁煙支援プログラムの継続実施	◎	

地域社会

2011年度の行動目標	2011年度の実績	評価	2012年度の行動目標・計画
次世代育成教育プログラム内容のさらなる充実化による活動拡大	教育プログラムの充実化を図り、延べ4,841人に学習の機会を提供（昨年比：2,909人増）	◎	次世代育成教育プログラムの継続進化による活動の全国展開強化
最先端科学技術研究のための支援を継続	カシオ科学振興財団にて、合計38件・総額4,900万円の研究助成を贈呈	◎	最先端科学技術研究のための支援を継続
東日本大震災における被災者・被災地支援の継続実施	被災地での出前授業、従業員ボランティア派遣の他、物資支援も継続実施	○	震災孤児への支援や被災児童・生徒の心のケアを重点に置き、東日本大震災における被災者支援を継続実施

お客様とカシオ

Responsibilities to Customers



お客様との関係性を大切にしながら市場に認められ、信頼される企業経営を継続していきます。

▶ 開発設計での取り組み

新しい価値を持った製品を開発し、新しい文化を創造する。「ゼロから1を生む」事が、カシオの開発です。



▶ 知的財産の取り組み

知的財産を創出する仕組みづくりに取り組み、事業の競争優位性と自由度の確保および事業収益拡大を図っていきます。



▶ お客様満足度向上活動

お客様満足の向上を追求するため、三大CS活動の取り組みを強化しています。



▶ 品質保証

お客様に信頼され、安心してお使いいただくため、「誠実」を基本に品質向上に取り組んでいます。



▶ お客様相談センターの活動／満足してお使いいただくために

お客様に末永くお付き合いいただくため、スキルの向上に努めるとともに、お客様の声を製品・サービスに活かしていきます。



▶ サポート情報の提供・修理サービス

お客様に喜ばれ、安心してご利用いただけるよう、サポート情報の提供体制の改善とサービススキルの向上に努めています。



▶ 製品の安定供給

製品需要の高まりに応えるグローバルサプライチェーンの強化に努めています。



開発設計での取り組み

お客様のニーズを的確にとらえる製品企画と、それを実現させる高水準の技術。その両輪により独創的な需要創造型製品を開発することを、カシオは推進しています。

社会を進化、生活を変える製品開発

カシオの開発思想は、「ゼロから1を生み出すこと」。従来になかった製品を世の中に提供し、社会を進化させ、人々の生活を変える姿勢を創業当時から守り通しています。常に目指しているのは需要創造型の製品開発です。そのために必要となる優れた企画力、アイデア、そして独自性を磨くことで、絶え間なくあくなき進化を続けてきました。

また、お客様の潜在的なニーズをとらえ、新たな価値をもった製品を生み出すには、机上の着想だけでは実現できません。時には、開発を担当するエンジニアが過酷なフィールドに出て、実際に製品の真価を確かめることもあります。



開発担当者がフィールドで検証

一方で、グローバルな視野に立ちながら国・地域特有のニーズを的確にとらえた製品も開発・提供しています。インド式桁表示電卓は、千の位で区切った後、十万、千万と2桁ずつ区切るインド式の桁表示を初めて電卓に採用。そして、中近東の音楽文化圏であるアラブ、マグレブ、ハリージ、イラン、オリエンタルといった地域特有の54の音色、83のリズムを搭載したオリエンタルキーボードも発売しています。そうした成長著しい新興市場に向けた積極的な提案も含め、カシオは世界中へ何千種類もの製品を送り出しています。



MJ-120D

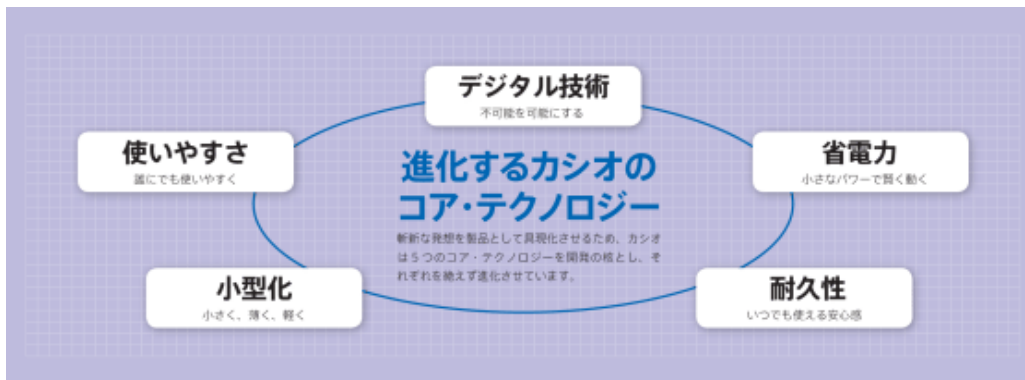
インド式桁区切り表示

これらのユニークな製品企画を現実のものにし、競争力のある製品として完成するのは、さまざまな障壁を打ち破っていく高水準な技術力にほかなりません。カシオは先端技術の開発にも日夜取り組み、未知の分野の開拓に挑んでいます。

想像（アイデア）を現実にするコア・テクノロジー

カシオは、5つのコア・テクノロジーを絶えず進化させ、斬新な発想を製品として実現させています。

5つのコア・テクノロジー



人間中心設計によるユニバーサル・デザインの拡大

カシオではユニバーサルデザイン活動の目的を「使いやすさの品質向上」と定め、ISO13407に則った人間中心設計（HCD：ヒューマンセンタードデザイン）プロセスによる商品開発に取り組んでいます。また、人間中心設計の推進にあたっては、お客様の声や現場での行動観察から課題を設定し、評価検証を繰り返す事により使いやすく、魅力ある商品を追求しています。

物流や小売の現場で広くご利用いただいているスキャナー一体型ハンディターミナルDT-X8の開発においては、物流現場での過酷な使用状況での使いやすさを追求するため耐衝撃設計を徹底。3.0m落下強度を実現するとともに、IP67に準拠した防塵・防水性能および氷点下20度での動作にも対応し、砂埃の多い場所・雨天時・低温倉庫などの現場でも活用できる性能を実現致しました。

さらに、作業用手袋をしたままでも指先にキーの感触が伝わりやすく確実な入力ができるようキートップ形状およびキーピッチに配慮し、快適な操作性を実現しました。



スキャナー一体型ハンディターミナルDT-X8

デジタル設計データをネットワークで共有

カシオの製品はすべてコンピューター上で立体設計され、デジタルデータとして蓄積されます。これらは回路図、部品データ、仕様書、生産日程表などのデータと併せて統合管理され、ネットワークで生産拠点や物流拠点と共有されています。これによってユーザーニーズや経済環境などの条件の変化に柔軟に対応できる体制を確立しています。

全社でデータを共有することにより、製品分野が異なっても同じ働きをもつ回路や部品は統一し、調達コストの低減や組み立ての効率化を実現しています。品質面・環境面で問題が発生した場合でも、過去のラインアップまでさかのぼって部品交換の必要性を調べたり、特定化学物質の含有量など、環境に対する影響を全社単位で横断的に調べることも効率的にできるようになりました。

設計データは、カタログや取扱説明書の制作にも活用されています。設計データからは製品の立体図や断面図を生成できるので、新たに図を描き起こす必要がなく、制作のスピードアップとコストダウンに貢献しています。



柔軟な生産ができるプラットフォーム設計

電子辞書では、ユーザーごとのニーズに合わせて、多彩なラインアップと豊富なカラーバリエーションを展開しています。これらの多岐にわたる商品群を効率良く製造するため、各製品の共通部分をひとつの「プラットフォーム筐体」に統合しています。同じ部品を大量に発注してコストを下げることができ、工程の共通化によって製造効率も高まりました。

出荷直前に市場の状況を見て各製品を作る量を決め、プラットフォーム筐体に各コンテンツの書き込み、外観の仕上げ、梱包を行います。これによって必要なモデルに必要な数だけ、短い日程で供給できます。

電子辞書のプラットフォーム化



知的財産の取り組み

カシオは知的財産活動を経営戦略に沿って研究開発部門・事業部門と連携して積極的に推進しており、その活動によってカシオの事業を守り企業収益への貢献を目指しています。

知的財産活動推進の方針・目標

カシオは技術経営力を高めるために中長期的な視点に立って、将来の事業を展望して研究及び開発を計画的に推進しており、研究開発で生まれた成果物を知的財産と認識して適正に管理・活用して収益の獲得に繋がるよう活動しています。

また、カシオは知的財産を企業の価値を評価する重要な尺度として位置付けており、知的財産活動を効果的に推進するために、以下の「知財目標」掲げ、全社で知的財産の有効活用を推進しています。

知財目標

“カシオをより強い知財力を持つ企業に”

カシオは、次に掲げる目標の下、知財力強化に向けて邁進します。

- ・カシオを知財力の強い企業にする。
- ・強い知財力によってグローバルに技術・製品を保護する。
- ・強い知財力によって自由な技術開発・製品開発を保証する。

知的財産センターの役割

独創的でそれまでにない斬新な新技術・新製品の開発は、カシオ創業以来の開発姿勢であり、その成果物である知的財産を権利化して守ることは、企業としての競争力を左右する重要なテーマです。また同時に、カシオのブランドおよびデザインを権利化して模倣品などから守ることも、企業としてのもうひとつの重要なテーマです。

知的財産センターでは、グローバルな権利化を目指し、権利化された特許権、意匠権、商標権などを活用して企業経営上の競争優位に立つことを役割として担っています。

また、著作権、営業秘密など知的財産（権）あるいは無形財産全般について広く掌握し、第三者との間の契約締結や紛争解決も担当しています。

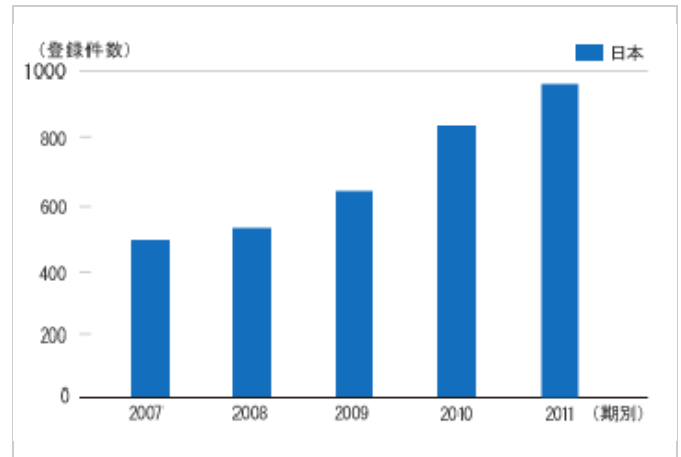
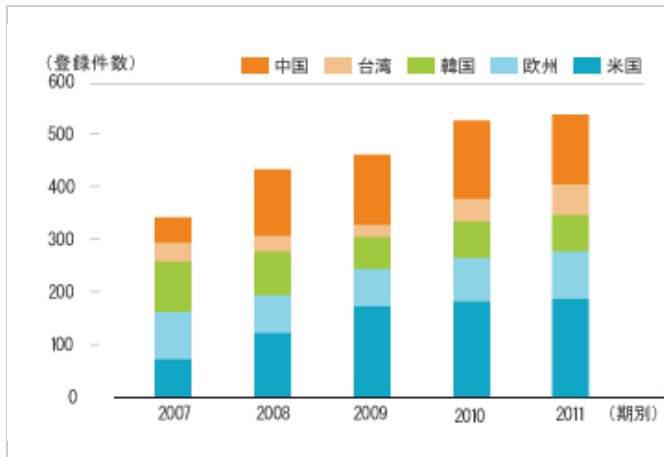
主な知的財産活動

カシオは、これまで蓄積した知的財産を積極的に活用し事業を守る活動を行うとともに、カシオが持続的成長をするために必要な研究・開発を継続的に行い、新たな知的財産を生み出せるように各種制度を整備しながら、さまざまな活動を行っています。

1. 特許出願・権利化活動

重点分野に対する出願・登録（選択と集中）による特許網の構築および、「質の向上」による有効特許の取得活動を積極的に推進しています。また、米国のみならず、中国、韓国、台湾などのアジア諸国におけるグローバルな特許出願・権利化活動にも取り組んでいます。

グローバルな特許ポートフォリオ



2. 知的財産権の活用

単に創出された発明などを権利化するだけでなく、事業の自由度の確保（他社からの攻撃を防ぐ）や、他社に対するライセンス供与（クロスライセンス含む）による収益の確保、また、知的財産を事業参入障壁として利用し、他社の参入を排除するなど、企業経営上の競争優位に立つための活動を行っています。特にカシオの模倣品に対しては厳しく対処しており、徹底的な排除活動を行っています。

3. 特許技監制度

優れた知的財産を継続的に創出させるために1994年にスタートした制度です。知的財産力の強化により事業の強化発展を図る目的で、技術理解度が高く、かつリーダーシップがとれる優秀な技術者を、「特許技監」として事業部ごとに配置しました。自部門内部の立場から知的財産センターと協力して自部門の知財力強化に取り組んでいます。

具体的な活動内容は、次のようなものがあります。

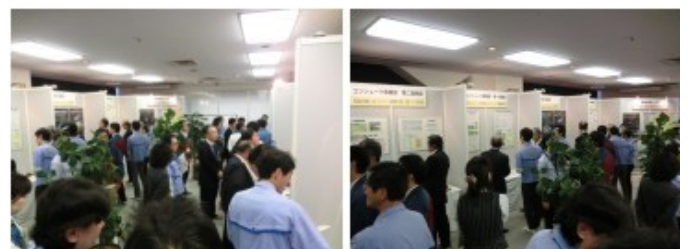
- (1) 自他社の技術動向・開発動向の把握をベースにした特許活動計画の策定および目標管理
- (2) 発明の発掘・ブラッシュアップ
- (3) 出願の評価、事業方向に沿った権利化の方向性判断、権利維持の評価など
- (4) 他社の特許調査、特許回避、特許リスク管理
- (5) 知財を核とした新規事業の創出



特許技監会議開催の様子

4. テクノパワー

「技術開発者の活性化と技術の共有化と蓄積」を目的として、1992年にスタートした制度です。エンジニアの経営トップに対する成果発表の場や、優秀なエンジニアやデザイナーに対する表彰の場を設ける（知財成果を適正に評価し、それに対する褒賞を行う）ことで、誇りとやりがいをもって新技術へ挑戦する意欲を醸成しています。



テクノパワー開催の様子

5. 発明褒賞制度

カシオは、1968年より、社員の発明・創作の貢献に対する「褒賞制度」を設けており、発明・創作者のインセンティブを高めることで、社内技術者の新技術への挑戦意欲を隆盛する活力源としています。また、法律を遵守する立場から、2005年4月の改正特許法第35条（職務発明）の施行に合わせて、知的財産規程を改訂し、発明者が規程改訂に意見参加できる協議プロセス、発明者が褒賞額について異議を申し立てられる制度などの環境を整備しました。さらに、発明者の要望などを踏まえ2006年4月および2011年4月においても、規程改訂を行いました。

6. 知的財産教育制度

カシオは、強い知的財産を獲得する意識改革のために、社員の知的財産に対する理解・関心を深める知財セミナーの開催や、Webサイト（知財Webサイト内のコンテンツ）を活用した情報発信、知的財産協会や発明協会などの外部教育機関の活用など、さまざまな知的財産教育を推進しています。

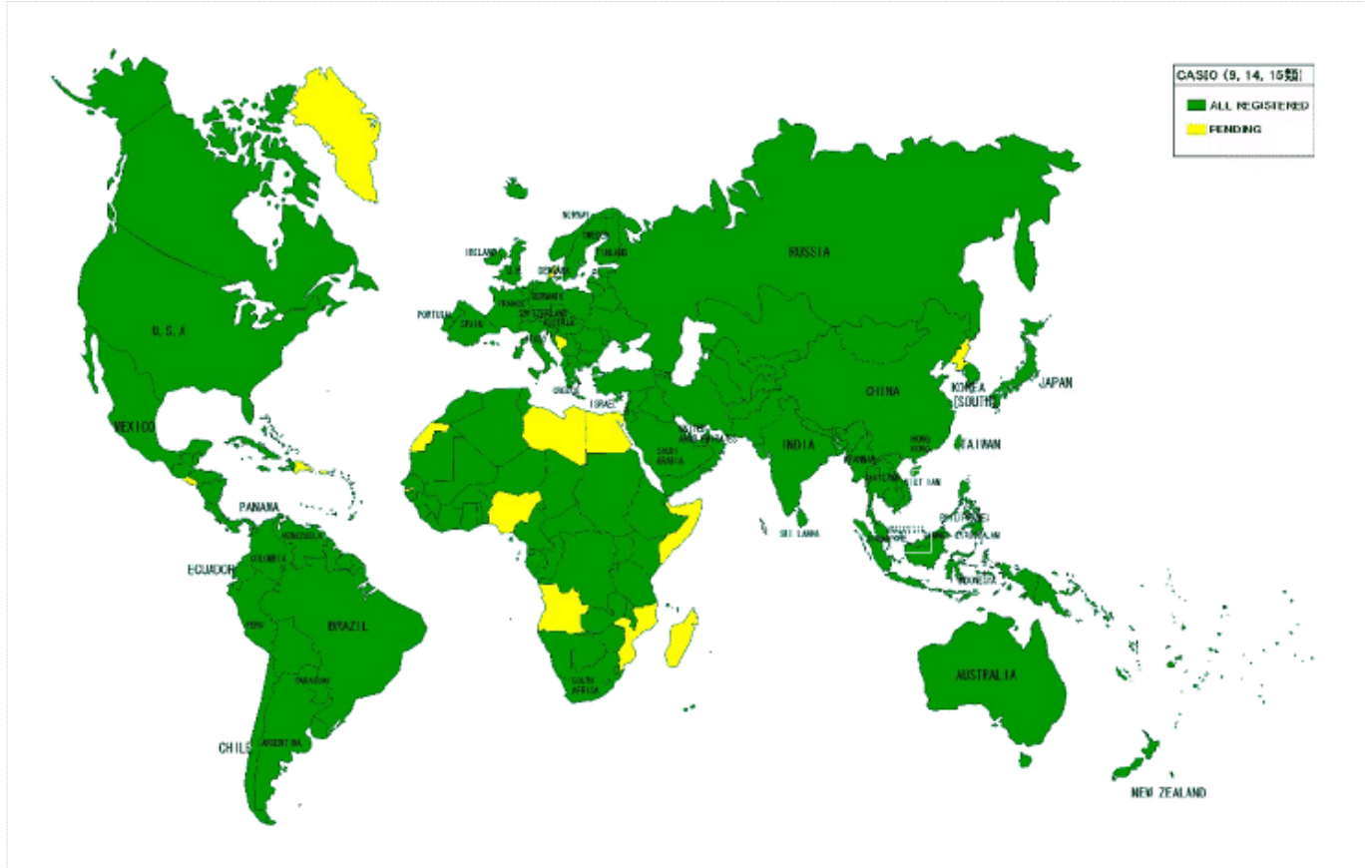
7. ブランド支援活動

「CASIO」ブランドの権利保護

カシオは、グローバルな企業活動を円滑に遂行するために、事業品目を中心にワールド197カ国・2,024件の商標権で「CASIO」ブランドを保護しています。2009年には、中国当局により馳名（著名）商標に認定されました。

近年、「CASIO」の著名性に便乗した紛らわしい商標の他社商標出願が、中国やインドなどの新興国を中心に激増しているため、監視・権利化阻止活動を強化しています。

「CASIO」ブランド権利化状況(2012年3月31日現在)

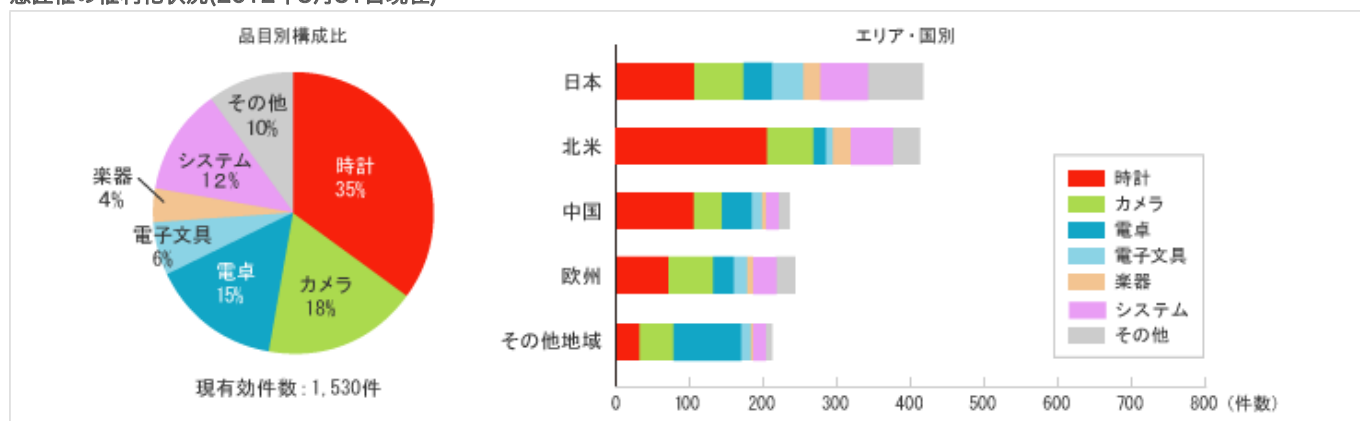


緑色の国は、事業品目の分野で登録済み、黄色の国は一部分野で審査の遅延や、商標制度がない、あるいは政情不安で出願が受け付けられないなどの国々を示しています。

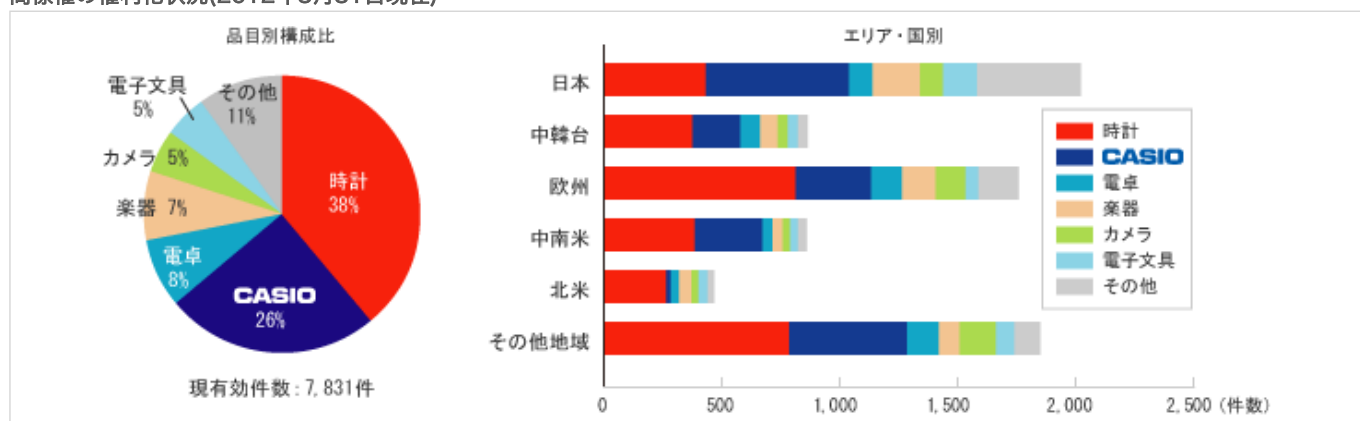
新規ネーミング、デザインのリスク回避と権利化活動

他社の意匠権や商標権の侵害リスク回避と同時に、自社の意匠権・商標権の権利強化による事業支援活動を、積極的に推進しています。

意匠権の権利化状況(2012年3月31日現在)



商標権の権利化状況(2012年3月31日現在)



模倣品排除による事業支援・消費者保護活動

時計・電卓を中心に模倣品が世界中に蔓延し、売上に大きく影響をおよぼしたため、2005年から全社レベルで模倣品対策会議を定期的で開催しています。模倣品対策会議では、被害状況・対策の優先・重点度を審議し、事業部・営業部の予算を投入して、中国香港やそれ以外の消費国における模倣品対策の強化に努めています。同時に、カシオ上海に模倣品対策専任を配置して、中国工場や税関での差し止めも強化しています。

お客様満足度向上活動

お客様満足の向上を追求するため、三大CS活動の取り組みを強化しています。

お客様満足度向上活動

CS（お客様満足）の向上を追求するために、2008年度より次の三大CS活動の取り組みを強化し、お客様の声を今まで以上に良い製品創りにつなげるために取り組んでいます。

1. **アフターCS**：お客様からのご相談・ご要望に、迅速、的確、丁寧にお応えする活動の実践
2. **機能CS**：お客様にご満足いただける価格・機能を追求する活動
3. **品質CS**：お客様にご満足いただける製品品質強化を追求する活動

三大CS活動においては、お客様にご満足いただけるアフターサービスを提供するために、商品知識・修理技術・ご相談対応における各種スキルアップ施策を実行しています。特にアフターCS活動に関しては、継続的にお客様の満足度を把握することが重要と考え、2010年度に確立したインターネットを活用した独自手法の調査を2011年度も実施しています。

また国内外の「お客様の声」を確実に社内に届け、関係各部署と一体になった改善活動を実施し、製品の機能改善(機能CS)に結び付ける活動についても継続的に取り組んでいます。

更に国内外のお客様から寄せられたご相談や製品の不具合の情報を収集・分析し、問題の早期発見・早期対応・再発防止に努めています(品質CS)。

品質保証

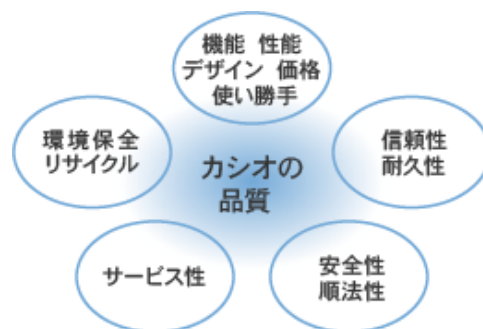
私たちは常にお客様の視点に立った新商品を作り出し、すべての業務に5ゲン（現場・現物・現実・原理・原則）主義で取り組んでいます。お客様からのご要望とご指摘に誠実・迅速に対応し、「信頼と安心」をお届けするよう「毎日改善」をしています。

品質保証

私たちの製品・サービスがお客様に「信頼と安心」をお届けするために、常に「お客様にとっての最善」を意識しながら、「毎日改善」に取り組んでいます。

カシオが取り組む品質保証とは

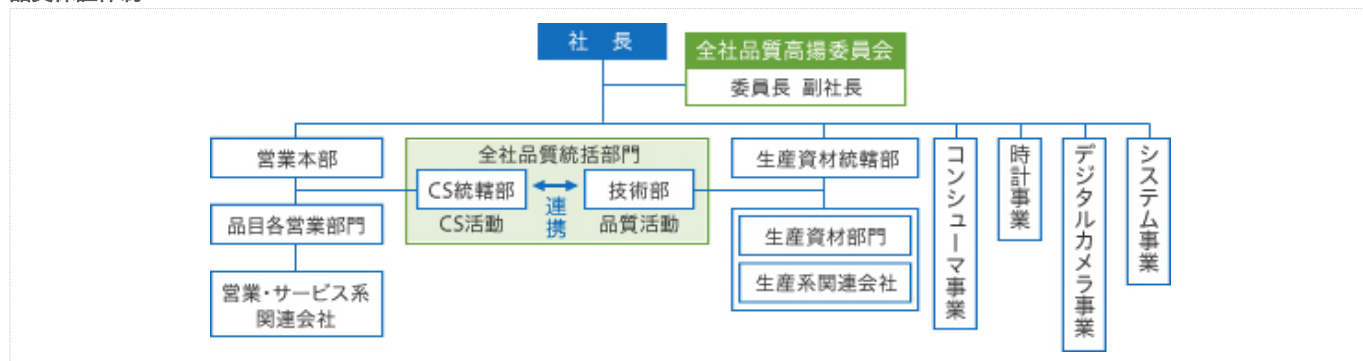
お客様に喜ばれる製品・サービスを提供するのはもちろんのこと、社会全体に受け入れられ、相互に発展していくことが大切だと考えています。そのために、製品そのものの品質にとどまらず、環境保全やリサイクルまで含めた全てを「カシオの品質」と位置付け、お客様にご満足いただける品質をお届けするのが品質保証の役割です。



品質保証体制

「カシオの品質」を実直に守り続けるため、そして更に高めるために、下図のような品質保証体制を構築しています。副社長を委員長とする全社品質高揚委員会を年2回開催し、品質の可視化、品質情報の共有化、品質方針・施策の決議などを行い、その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

品質保証体制



全社品質統括部門として、営業本部内の「CS統轄部」と生産資材統轄部内の「技術部」が連携し、開発系と営業系をしっかりと結びつけることで、「お客様にとっての最善」を常に意識しながら、全部門が協力して、品質の確保に取り組んでいます。

品質を全ての業務の基本とする「品質絶対」を全社の共通意識とするには、経営トップや品質責任者の強いリーダーシップが不可欠であり、全社品質高揚委員会において、品質経営スキル向上のプレゼンテーションを行うなど、品質や安全に関する規制・規格への理解・周知や、技術ノウハウの習得を目的に教育を実施しています。

また、外部から講師を招いた講習会を開催するなど、品質に関する取組みのレベルアップや品質スキルの向上に努めています。

生産工場においては、品質マネジメントシステムISO 9001を活用して、PDCAを実施し、製品をお使いのお客様に「信頼と安心」をお届けするため絶えず「毎日改善」に努めています。

ISO9001 認証取得一覧

区分	認証登録拠点	初版登録日
国内開発・生産・サービス拠点	カシオ計算機 システム事業部 PS統轄部	1994年6月25日
	カシオ電子工業	1994年8月5日
	山形カシオ	1994年12月16日
	カシオテクノ	2004年5月21日
海外生産拠点	カシオ電子シンセン官渡工場	2002年3月22日
	カシオ電子科技中山	2006年10月26日
	カシオタイ	2012年7月13日

品質に取り組むにあたって

カシオでは、品質に取り組むにあたって、次のような基本的な考え方と方針を掲げ、品質活動の指標としています。

品質理念

お客様に感動され、喜ばれる商品品質・サービス品質をつくり上げ、社員一人一人が品質を全ての業務の基本とする『品質絶対』の意識に基づき強い品質体制をつくり上げます。この事により企業の発展と社会への貢献に寄与するとともにお客様の『信頼と安心』を築き上げます。

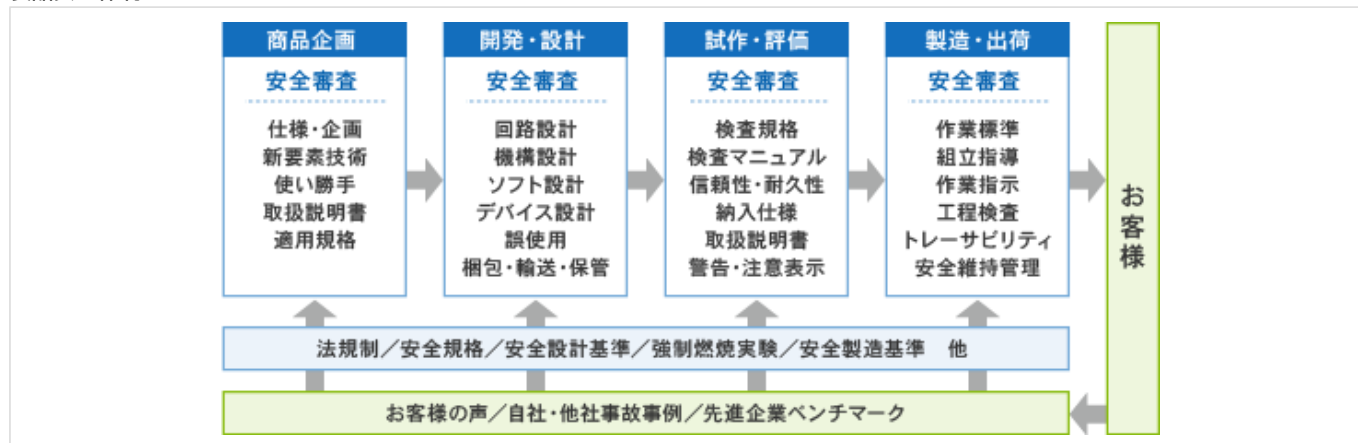
品質経営方針

- お客様に感動され、喜ばれる商品とサービスを提供し、高い信頼と安心を得る事により、良い企業イメージをつくり出します。
- お客様からのご要望・ご相談に誠実・迅速に対応し、お客様の大切な声を商品とサービスに活かします。
- 全ての業務プロセスにおいて、5ゲン（現場・現物・現実・原理・原則）主義に基づいて行動し、業務の基本を守ります。
- 品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握、分析し、継続的な改善に繋がります。また、問題の共有化と未然防止、再発防止ができる品質情報体制をつくり上げます。

安心してお使いいただくために

品質の中でも、最も基本となる要素は「安全性」であると認識しています。カシオでは安全性に万全を期すため、下図のように商品企画～開発・設計～試作・評価～製造・出荷に至る各工程で安全審査を行い、徹底した品質のつくり込みに努めています。

製品安全体制



また、2007年5月14日に施行された改正消費生活用製品安全法の精神と主旨に則り、「製品安全に関する基本方針」を取締役会で決議し、それに基づき実際にとるべき行動を明確にした「製品安全に関する自主行動計画」を策定しています。
 万が一、製品事故や品質問題が発生した際は、下図のように情報が迅速に伝達されるとともに、所管官庁への報告やお客様への告知、原因究明・是正処置・再発防止など、対処すべき手順を明確にして、適切に対応できる体制を構築しています。

2011年度は、下記の2点について、ホームページの「製品に関する重要なお知らせ」に記載しました。

【製品安全に関する重要なお知らせ：1件】

● a u 携帯電話（2011年9月）

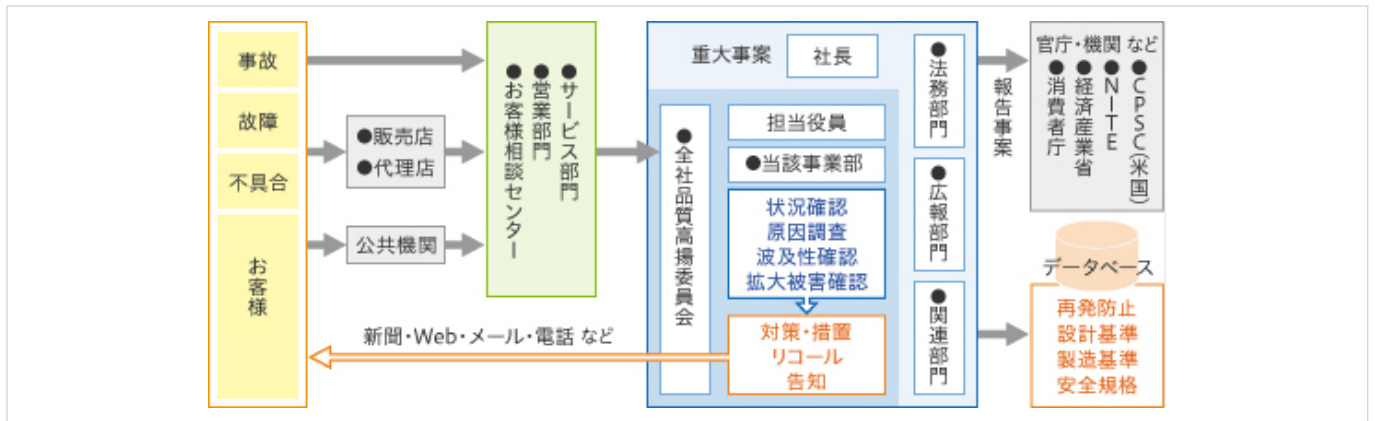
電池パック内部で短絡が発生することで発熱・膨張し、発煙や溶解に至る場合があることを確認したため、電池パックの交換を実施。

【品質不具合に関する重要なお知らせ：1件】

● 電子辞書データカード（2011年6月）

正常に動作しない不具合が確認されたため、カードの無償交換を実施。

製品事故・品質問題発生時の対応フロー



※お客様に対する製品安全や品質不具合についての関連情報は、カシオホームページの「製品に関する重要なお知らせ」にてご案内しています。

お客様相談センターの活動／満足してお使いいただくために

お客様に信頼いただき、ライフパートナーとして末永くお付き合いいただくため、お客様とのコミュニケーションを大切にしお客様の声を製品・サービスに活かしていきます。

お客様相談センターの活動

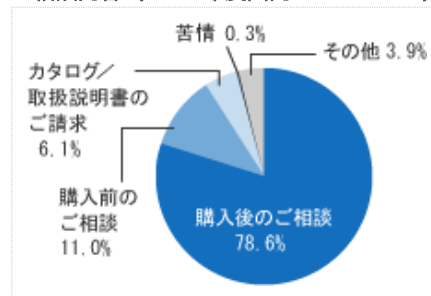
お客様に信頼いただき、ライフパートナーとして末永くお付き合いいただくために、お客様相談センターではお客様からのご相談に対して迅速、的確、丁寧に真心こめてお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

日頃より、お客様が望まれる有用な情報を適切にご提供できるようテクニカルやコミュニケーション、ライティングなど、主要なスキル向上のための教育プログラム拡充に取り組んでいます。また対応手順のドキュメント化、標準化を進め、対応品質の向上を図っています。

お客様からのご相談や苦情の内容は、「お客様の声」として重要に受け止め、寄せられた多くの声を分析の上、社内フィードバックを行い、お客様にご満足いただける製品やサービスに活かしています。

また、海外各地の現地販売会社にあるカスタマサポートセンターと連携を取ることで、全世界のお客様と良好な関係が築けるよう、その体制作りにも努めています。

ご相談内容（2011年度国内コンシューマ）



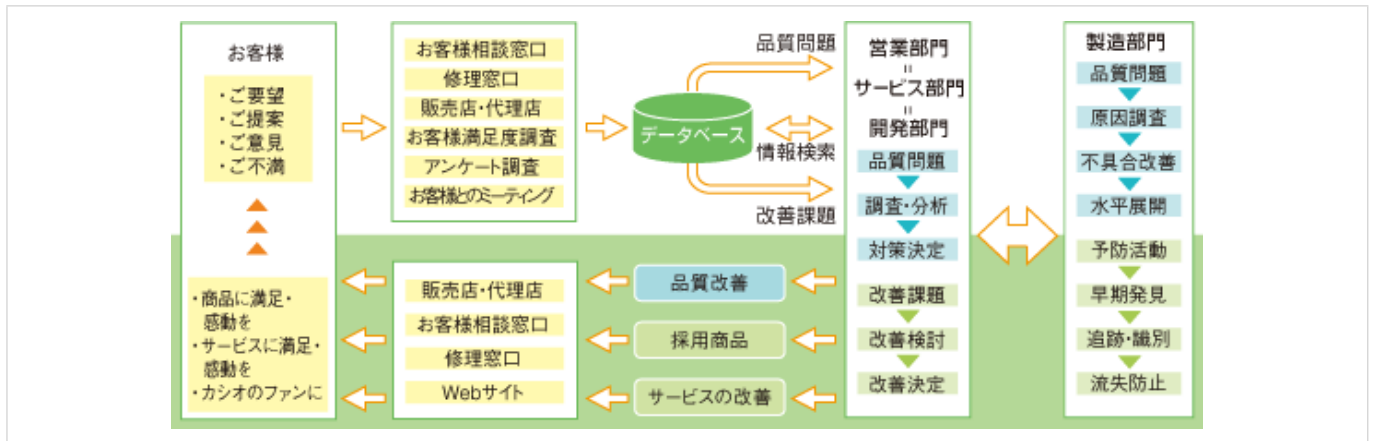
ご相談品目(2011年度 海外/国内)

品目	2011年度	
	海外	国内
時計	39.4%	27.7%
デジタルカメラ	25.7%	17.9%
電卓	7.9%	3.4%
その他コンシューマ製品	9.5%	28.2%
システム機器	17.6%	22.8%
計	100.0%	100.0%

相談センター全景



お客様の声を製品・サービスに活かすフロー



満足してお使いいただくために

お客様の「声」は、私たちの製品改善になくてはならない大切な情報です。カシオでは定期的に満足度調査を行っており、お客様相談センターなどに寄せられるご意見も参考にして、より良い製品の開発、満足度の向上に努めています。

お客様の声を反映したデジタルカメラの改善事例

お客様の声

デザインをもっと変えて欲しい
自分撮りできるカメラが欲しい
レンズを回転できると良い

2011インターナショナルCESに出展
CNET主催のBest of CES Awardsの
デザイン部門最優秀賞を受賞しました



TR-100

お客様の声

撮影にサクサク感が欲しい
処理スピードを速くして欲しい

・撮影間隔0.27秒の快速シャッター
・最適な設定と画像処理をスピーディに行い、よりキレイな写真を創りあげるプレミアムオートPRO搭載
・約0.13秒の高速AF



ZR-200

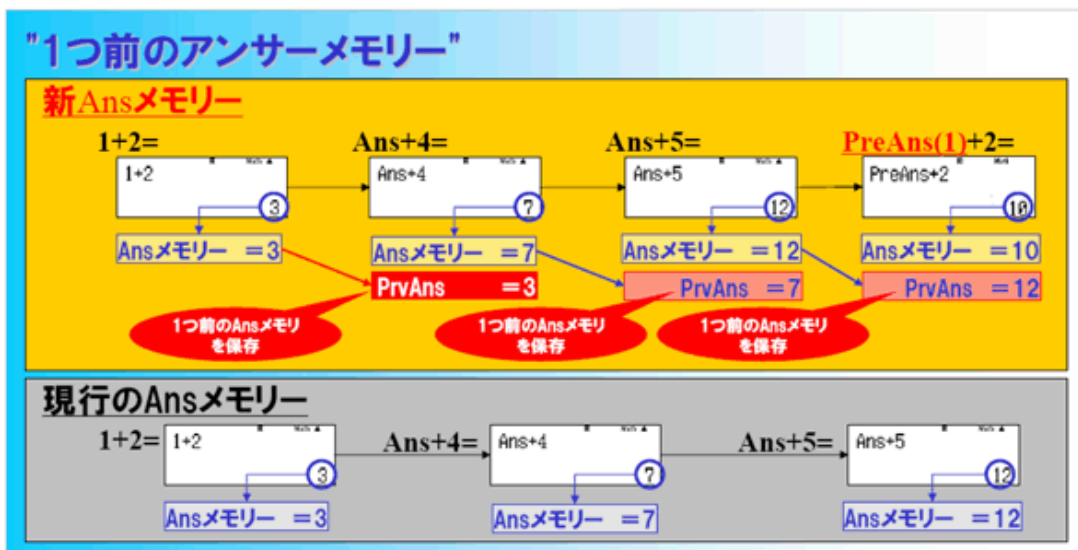
Global Teachers Meetingを活用した商品造り

数学教育研究に熱心な海外の先生を羽村技術センターや初台本社にお招きし、Global Teachers Meetingを2007年からほぼ毎年開催しています。この会議は先生方のご意見を製品へ反映し、実際の教育現場のニーズに即した商品で、現場の数学教育発展へ貢献することを目的としています。2011年度は、東日本大震災の影響により会議そのものは中止したものの、以前の会議を通じた現場からの熱い要望を元に、目覚ましい経済発展を続ける南アフリカ向けの専用モデルの開発に至りました。開発に際しては、現地代理店を通じ、現場の先生との細かい仕様打ち合わせを何度も実施し、現地教育カリキュラムに準拠するより使いやすいモデルとなりました。おかげさまで一般関数電卓への搭載では世界初となる、ダブルテーブル機能、PreAns機能は、現地の教育関係者にも大変好評です。

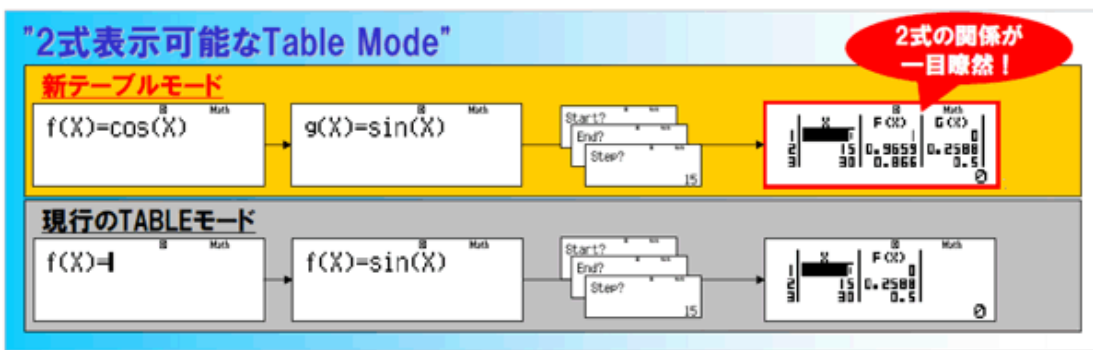


関数電卓 fx-82ZA PLUS

Previous Answer Memory



Advanced Table Mode



Advanced Table Mode

OCEANUS取扱説明書が日本マニュアルコンテスト部門優良賞を受賞

2011年10月7日、OCEANUS（オシアナス）の取扱説明書が、一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会主催の日本マニュアルコンテスト2011において「冊子マニュアル 操作マニュアル第一部門 部門優良賞」を受賞し、表彰を受けました。

小型・多機能商品の取扱説明書は、「読む気にならない」「どこに何が書いてあるのか分かりづらい」と言われがちです。そこで、多機能なカシオの時計を十分に活用していただけるように、主に、以下の3点を改善しました。

- (1) 買ってすぐ使えるよう、最初にやってもらいたいことをマニュアルの冒頭に記載。
- (2) 情報を絞り込んで文章を削減し、読みやすいユニバーサルデザインフォントを採用。
- (3) 時計のイラストにおける線の濃淡を工夫し、見てもらいたい部分を強調。

コンテストの審査員からは、「小さいサイズにもかかわらず読みやすい」「きれいにまとめてあり品位を感じた」「検索しやすい」とのコメントを頂戴しました。

今後、この取扱説明書のフォーマットを、他の時計のジャンルにも展開し、お客様にカシオの時計をストレスなくご使用いただき、「カシオを選んで良かった!」と感じていただけることを目指していきます。



イラストをシンプルに、操作に関係する部分を目立たせた。A7サイズでも読みやすくするため文章はなるべく少なくした

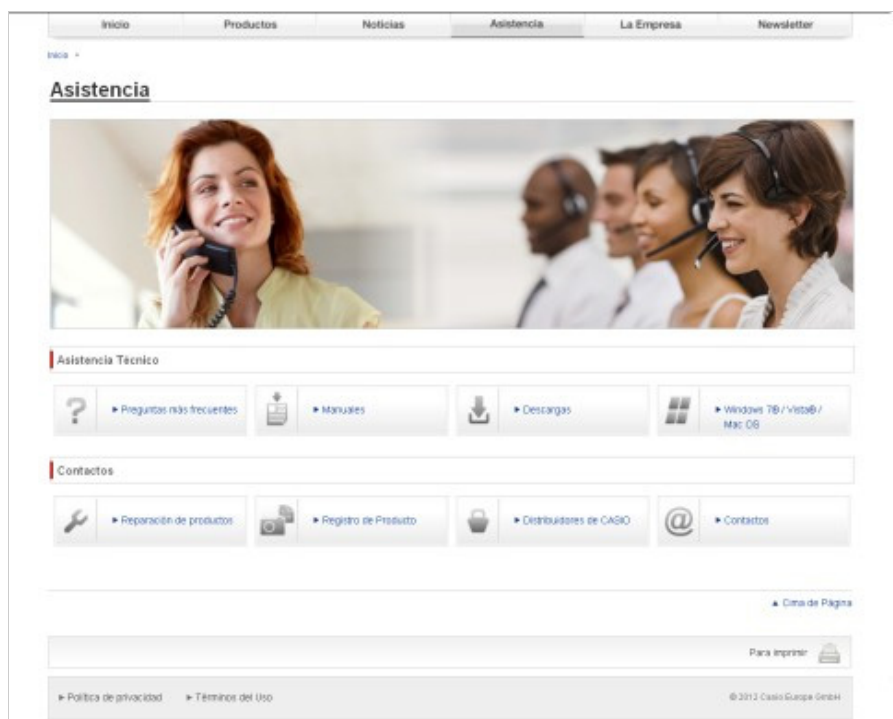
サポート情報の提供・修理サービス

お客様に喜ばれ、安心してご利用いただけるよう、サポート情報の提供体制の改善とサービススキルの向上に努めています。

Webサポートページ

365日24時間お客様のご都合に合わせてアクセスしていただけるWebサイトでは、お客様に製品を安心かつ快適にご使用いただくために、世界各地域向けのカシオWebサイトにおいて操作や修理に関する情報をはじめとするサポートなど、お客様の知りたい情報を17カ国語でご案内しています。2011年度においては、国内向けカシオWebサイト上において、ページごとのアクセス数や滞在時間などの分析を行い、導線の短縮化により目的のページに辿り着きやすくするように改善いたしました。今後も、継続的にページごとに監視・分析を行い、お客様が各窓口へお問い合わせする前にWebサイトで問題解決できるよう、継続的に改善および充実に取り組んでいきます。

[お客様サポート Web サイト](#)



お客様サポート画面

国内修理サービス

修理対応を担うサービス部門では「信頼できる技術」「迅速な対応」「適正な料金」の3つの柱でアフターサービスにおけるお客様満足度向上に取り組んでいます。

信頼できる技術

お客様の信頼に応え、ご満足いただけるサービス品質を実現するため、技術研修や社内競技会を通じて修理技術・商品知識・窓口対応の各スキル向上に努めています。

カシオ製品の修理を請け負っているカシオテクノでは、長年継続的に公的資格の取得に力を入れています。近年においてはITSSキャリアフレームワークを参考に部門別に設定した推奨資格で資格取得を促進しています。ドットコムマスターズなどインターネットの基礎知識を体系的に学習する資格については、全部門共通で必須とし、全従業員に取得を義務付けています。公的資格の取得は技術習得のみならず、人材育成の基盤と考え推進しています。

迅速な対応

一刻も早くお客様のもとへ修理完了品をお届けできるよう、修理時間の短縮に向けて、部品調達・修理体制・修理技術の業務改善に取り組んでいます。その一環として物流の便が良くお客様の多い関西圏の大阪でコンシューマ製品を修理するリペアセンターの2012年6月本格稼働設立に向けた準備をしております。このリペアセンターは現在北海道から関東までの東日本を担当している東日本リペアセンター

に匹敵する規模になります。またデジタルカメラ・電子辞書・時計の品目においては修理品をサービスステーションや販売店へ持ち込む時間的余裕のないお客様のために、パソコンにて修理受付が可能な「引き取りサービス」を2010年度より手数料を値下げした上でお客様へ積極的に推奨することで強化しており利用者拡大に努めております。

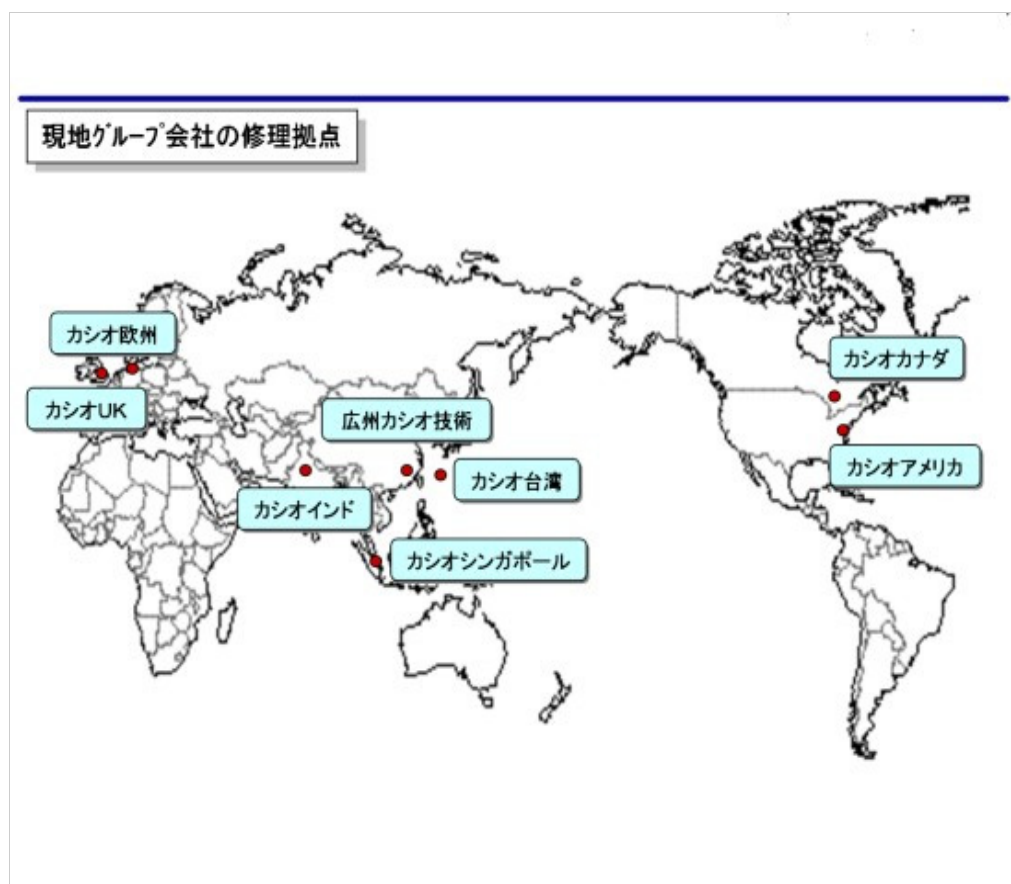
適正な料金

修理方法や修理部品調達方法の改善を通じてコストを抑えることにより、常に適正な修理料金を実現できるよう努めています。また2011年度は東日本大震災の発生に伴い、被災された地域の方々への支援策として個人向け製品の通常修理料金を、9月末までの6ヶ月間一律半額にて対応致しました。

今後ともお客様本位の適正な料金を目指し企業努力していきます。

海外修理サービス

海外においては、現地グループ会社8社および修理協力会社の728社の合計736社で全世界のカシオ商品の修理を行っています。海外のお客様に対しても質の高い修理サービスが受けられるように、修理技術の習得と技術レベルの向上のために、世界の各地域ごとに定期的に技術講習会を開催するとともに、各修理拠点での修理時間、品質、コストなどを常に調査し改善に取り組んでいます。また、CS（お客様満足）の向上に向けた三大CS活動の取り組みを全世界に浸透させるため、世界各国のサービス責任者を地域別に招集した会議を定期的に行っています。2011年度においては中国、インド、ロシアにて開催いたしました。



現地グループ会社の修理拠点



技術講習（欧州）



サービス責任者会議（インド）

製品の安定供給

私たちの第一の使命は、お客様が欲しいと思う商品を欲しい時にお届けする事です。そのために、グローバルサプライチェーンを強化し、最新の商品を途切れる事なく供給し続けるように努めています。

製品の安定供給の考え方

製造業にとって、お客様に対する製品の安定供給は、お客様の満足、支持をいただくために最も重要な責任のひとつです。

カシオの使命は、独創的な商品を通して、お客様に喜びと感動をお届けすることであり、そのために以下の方針を掲げています。

製品安定供給の方針

1. ITを駆使し、サプライチェーン（部材調達～生産～物流～販売～サービス）の合理化により、生産リードタイムの短縮と計画実行精度を向上させる
2. 部材供給企業と良好な協力関係を構築し、安定した材料調達を確保する
3. 生産活動における様々なリスク要因に対して柔軟性を確保する為に
 - ・ 1品目2拠点（以上）での生産体制構築
 - ・ カシオグループ工場の複数品目化推進
 - ・ 主要機構部品製造のインハウス化、インライン化を推進する

需要の変化に素早く対応する供給ネットワーク

電子辞書の学販（学校、先生、生徒）向け商品のように、需要が春先に集中するシーズン商品では販売計画精度を出す事は難しくなります。一方で、基幹となる部品（半導体、表示デバイスなど）の調達リードタイムは市場で決まっています、長期の手配が必要になります。

そこでカシオは、販売チャンスロスを最小限にするためのいろいろな工夫を行い、マーケットシェアの拡大に取り組んできました。

そのひとつが、生産拠点とカシオで平行にサプライチェーンマネジメントシステム（SCM）を運用する事で、シミュレーションのスピードアップを図っています。

営業部門が立案した販売計画に基づき、生産拠点で生産工程能力シミュレーションを行い、人員計画の見直し、必要な設備治具の手配を行うと同時に、資材調達部門では資材情報（納入情報）と営業の機種優先情報を週次の最新情報で更新し、タイムリーな生産出荷指示を行っています。

電子辞書では、ベースモデルを共通化（プラットフォーム化）して生産（一次組立）しておき、モデル固有の仕様（辞書コンテンツ、表面パネル、入力キー仕様など）を出荷直前に決定（二次組立）し、短納期でお客様の需要の変化に対応できるようにしました。

従来は出荷の3カ月前にすべての部品調達を行っていましたが、プラットフォーム化により、最終製品仕様の決定を出荷の2週間前までリードタイムを短縮する事ができ、不用資産の圧縮にも貢献しています。

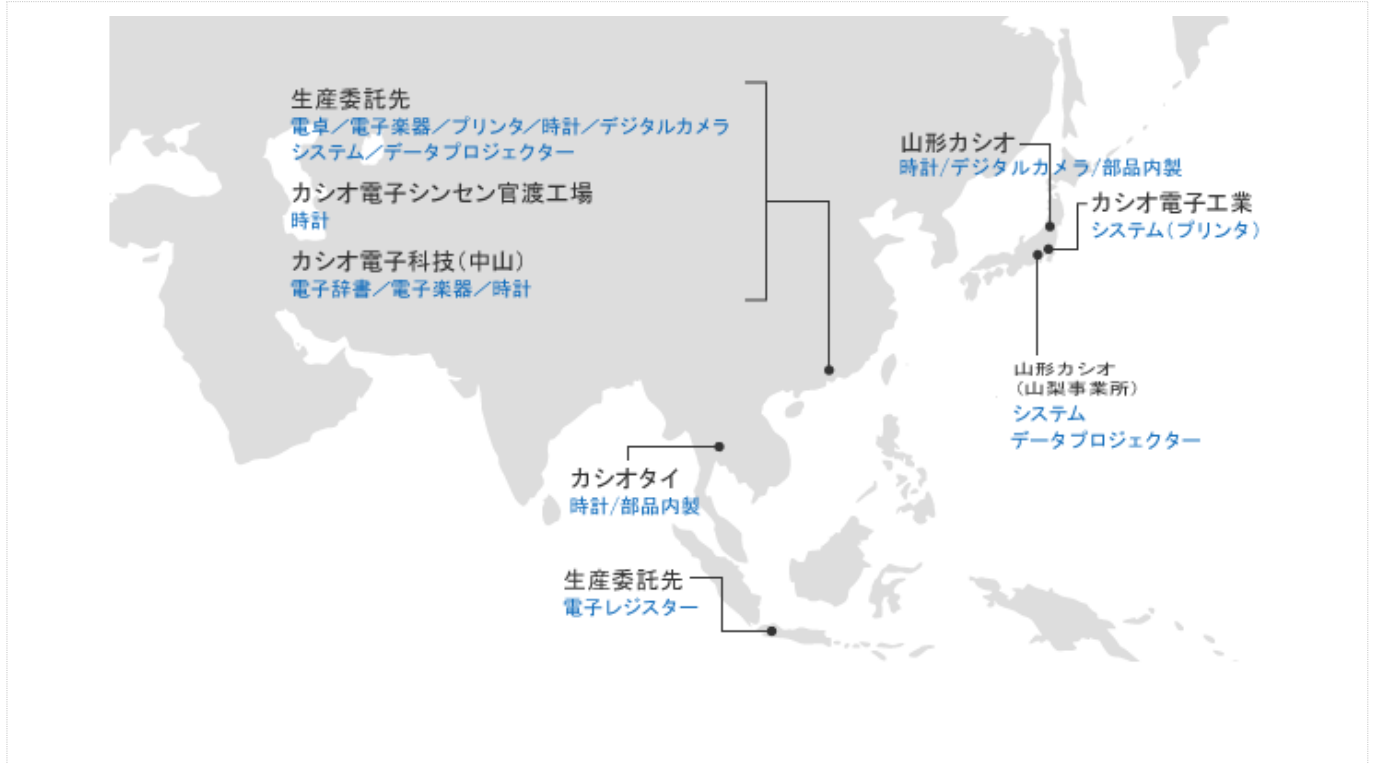
さらにデジタルカメラでは、営業・調達・生産の全ての部門で、「週次」でSCMを運用して競合・変化の激しいマーケットへの対応を行っています。

生産リスク分散とコア部品内製化

ひとつの拠点が複数の品目の生産に対応し、どの商品に対しても生産できる拠点を2カ所確保する事によって、安定供給を実行しています。

また、新たに発生する技術の保持および部品の調達リスクを軽減するために部品の内製化の拡大を図っています。

品目別の生産拠点体制



2011年10月に発生したタイの洪水では、カシオタイの工場（パトゥムタニ県ナワナコン工業団地）も浸水被害を受けましたが、供給責任を果たすべく、カシオグループの総力を挙げて、日本や中国の生産拠点にて代替生産を行うとともに、タイの別の地区（ナコンラチャシマ県）にて操業準備中であった工場を早期に立ち上げ稼動いたしました。当該タイの新工場は、洪水被害を受けにくい高台に位置し、今後、部品の内製化を進めるほか、生産品目も拡大し、カシオグループの主要生産拠点の1つとして、生産機能を高めていく予定です。

しかしながら、今回のタイの洪水により、さまざまな課題が浮き彫りになりました。これらを踏まえ、カシオグループでは、現在、海外生産拠点のBCPの見直しを行っています。

お取引先とカシオ

Responsibilities to Suppliers

カシオは、国内および海外の多くのお取引先からさまざまな資材を調達しています。長期的かつ発展的な取引を基本に、資材調達方針に基づき、サプライチェーン全体でCSR活動強化、適正な取引のための取り組みの充実を図っています。

カシオが取り組むCSR調達

カシオは公正で公平な取引のもと、法令遵守、人権・労働・安全・健康への配慮、生物多様性の保全や化学物質のリスク管理などによる環境保全、情報セキュリティなどの社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行するために「資材調達方針」を制定しています。お取引先のご理解・ご賛同によるパートナーシップ体制の構築によりCSR調達水準のさらなる向上に取り組んでいます。

資材調達方針

カシオは、公正で公平な取引のもと、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮等の社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行する為、お取引先とのパートナーシップを強化しながら次のとおり取り組みます。

1 公正で公平な取引

カシオは、国内外を問わずお取引先（候補）に対し広く門戸を開き、定められた手順による調達業務と、機会均等に接する公正・公平な取引を行います。

2 法令・社会規範の遵守

カシオは、調達活動に際し、法令・社会規範（児童労働・強制労働・差別の禁止、人権の擁護、結社の自由、団結権及び団体交渉権をはじめとする世界各国の法律・基準・条約、更に反社会的勢力との一切の関係遮断）を遵守します。そのため、カシオは必要な資材を提供していただくお取引先にも法令・社会規範の遵守をお願いします。

3 環境保全への配慮

カシオは、「カシオ環境ビジョン」「カシオ環境宣言」に基づき、お取引先との連携による地球環境に充分配慮した調達を行い、地球環境の保全に貢献していきます。

4 お取引先とのパートナーシップの強化

カシオは、お取引先との、技術開発力の融合と補完、サプライチェーンでの連携、法令・社会規範の遵守と地球環境保全等、多岐に渡る相互理解に基づく信頼関係を強化し、互いの発展を追求します。

5 お取引先の選定と取引継続の方針

カシオは、取引の開始・継続にあたり、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮、適正な情報保護、他者の知的財産の尊重、健全で安定した会社経営、優れた技術開発力、あるべき価格と品質の確保、安定供給の確保、電子商取引への対応等を総合的に判断し、取引の開始・継続を行います。

6 あるべき価格と品質の確保

カシオは、世界中のお客様から厚い信頼が得られる最良の商品を安定供給する為、あるべき価格と品質の確保に努めます。

7 私的な関係の禁止

カシオは、すべての従業員にお取引先と個人的な利害関係を持つ事を禁じております。

お取引先とともに遂行する社会的責任

カシオは、「資材調達方針」をお取引先とともに遂行するために、その指針となる「お取引先さまへのお願い」を制定しています。

日本および海外のお取引先すべてにご賛同をいただき、社会的責任を果たしていきます。

また、定期的なモニタリングの仕組みを導入しており、サプライチェーンでの取り組みをさらに向上させていきます。

お取引先さまへのお願い

遂行指針の共有

カシオは、その生産活動の大半を海外の自社工場と生産委託先（EMS）に展開しており、毎年中国華南地区とタイ国において、資材調達方針説明会を開催しています。

当初は、カシオから一方的に方針を説明し、取り組みを要請する場でしたが、2009年度からは、代表取引先にCSRの取り組み事例の発表を行っていただくなど、お取引先参加型の「双方向コミュニケーション」の場への転換を図り、お取引先とカシオと協働で「CSR遂行水準の向上」を目指しています。

2010年度からは、カシオがCSR遂行度立入調査を行ったお取引先からCSR推進改善事例の発表を行っていただき、事例・対応ノウハウの共有化を図っています。



資材調達方針説明会



資材調達方針説明会での表彰式



代表取引先による
CSR推進改善事例発表

遂行管理の徹底

CSR調達の遂行状況について確認するため、2007年度より、日本国内の主要なお取引先に対して企業の社会的責任（CSR）遂行に関するアンケート調査【※】を開始し、2009年度からは対象を中国とタイのお取引先まで拡大して実施しています。また、日本国内のお取引先には、2009年度より、電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の全340項目を5点法にて評価し、さらなる状況の把握と可視化を進めています。

2011年度においても、国内・海外のお取引先に対しアンケート調査を継続実施し、その結果とともにカシオが目指すCSR調達のありべき姿についての考え方をフィードバックし、各社の改善活動を支援しました。

また中国とタイの主要取引先に対しては、2010年度から、海外拠点で立上げたCSR推進プロジェクトの現地スタッフと一緒に取引先立入監査を行いました。2011年度からは、現地スタッフ中心に自主的に立入監査を計画し、訪問先数も拡大展開しています。（中国3社→9社、タイ2社→6社、タイは洪水の為2011年下期から活動は休止中、2012年下期より活動再開予定）

国内においては、昨年（95%）同様に高い率（96%）でのアンケート回答をいただき、CSRに対するご理解と定着を確信しました。また東日本大震災後、BCP（事業継続計画）への取組みが注目を浴びており、CSRアンケートと同時に取引先のBCPへの取組状況についても調査を実施しました。カシオは調達・供給責任を果すために、カシオを取り巻くサプライチェーン全体でBCPが機能していくよう、お取引先と協働で推進していきます。

【※】 アンケートの項目は（社）電子情報技術産業協会（JEITA）版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。

（1）人権・労働 （2）安全衛生 （3）環境 （4）公正取引・倫理 （5）品質・安全性 （6）情報セキュリティ （7）社会貢献

CSR展開のステップ



お取引先の声

太陽誘電株式会社は、「太陽誘電グループCSR行動規範」に基づき積極的にCSRの遂行を実施しています。

カシオ様の「資材調達方針」に賛同し、取引先としてカシオ様が要望されるCSRの遂行項目に対し、グローバル太陽誘電グループとして、その維持に努めています。

太陽誘電株式会社 販売部 首都圏営業所 課長 佐藤 禎晃様



下請法遵守の取り組み

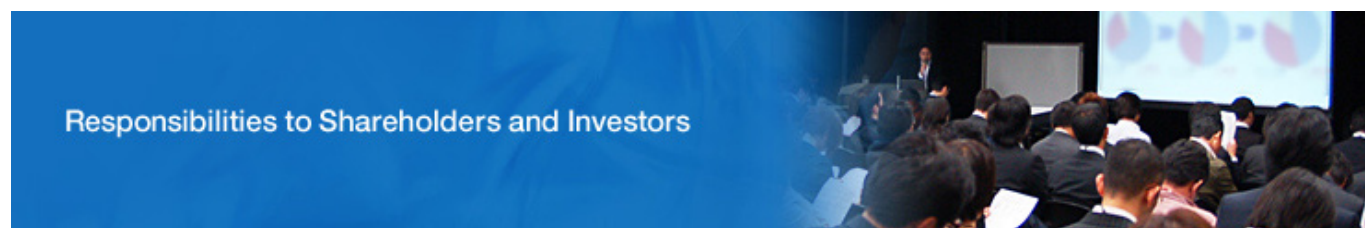
カシオは、グループ会社を含めた「下請法遵守委員会」を設置し、常に法令に基づいた適正な取引を行うよう努めています。特に、お取引先・委託先の窓口を担当する従業員には、社内講習の受講や監督官庁が主催する講習会などを通じて、必要な知識の習得を図っています。

2011年度は、社内講習をグループ全体で3,361人が受講、公正取引委員会や中小企業庁が主催する講習会へも60人が参加し、遵法意識や必要な知識の定着を図りました。また社内講習では、実際の下請取引の場面を設定し、より具体的に業務と関連付けた学習内容とすることで、一層の理解を図っています。また、グループ会社によってはその取引実態に合った独自の教材を作成し研修を行うなど、さまざまな工夫をしながら理解の促進を図っています。

この他、官公庁のWebの閲覧・メール配信サービスなどで最新情報を取得し、遵守委員へ直接配信するとともに、遵守委員会のWebページに掲載し、グループ内での共有を図っています。

一方、下請取引のある現場では、順次自主監査を行っています。発注から支払いまでの一連の取引について、保存書面を检查しながら適正な取引・遵守の状況を確認し、問題が発生しないよう努めています。2010年度は、下請法遵守委員会の基本計画の下にグループ会社各社がそれぞれの活動計画を立案し、PDCAによる適正な下請取引を維持するようにはしましたが、2011年度はその定着化を進めました。今後も引き続き、下請法への理解を深め、遵守水準の一層の向上に向け、体制強化に努めていきます。

株主・投資家とカシオ



株主利益の拡大を図るとともに、株主・投資家への公正かつ迅速な情報開示を行ってまいります。

株主還元に関する基本方針

カシオは、株主の皆様の利益を維持・拡大する事を重要な経営課題と位置付けており、業績の向上と財務体質の強化に努めています。配当については、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で成果配分を決定しています。

なお、2011年度の配当金につきましては、上記基本方針および次期業績見通しを勘案し、1株につき17円としました。

SRIの状況

「DJSI Asia Pacific」構成銘柄

カシオ計算機は、社会的責任投資（SRI）の世界的指標である米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのSAM社による「Dow Jones Sustainability Indexes（DJSI）」のアジア・太平洋版である「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄として採用されています。



モーニングスター社会的責任投資株価指数

カシオ計算機は、モーニングスター株式会社（日本）が国内上場企業のなかから社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した「モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）」に組み入れられています。



株主・投資家とのコミュニケーション

IRイベントの開催

四半期ごとの決算発表同日に機関投資家や証券アナリストの方々に向けた決算説明会を開催しています。社長またはIR担当取締役がメインスピーカーとなって、決算の概要や将来の見通しについて説明しています。その他にも、国内外の機関投資家や証券アナリストとのミーティング、工場見学会や特定事業にスポットをあてたスモール・ミーティングなどを行っています。



決算説明会

IRツールの充実

株主・投資家の方々に向けたIRツールとして、決算発表関連資料（四半期ごと）、アニュアル・レポート（年1回）、事業報告書（半期ごと）を発行しています。また、Webサイト「投資家情報」において、それらツールの掲載やその他IR情報を発信しています。そして、さらなる利便性の向上および情報の充実を目指し、タイムリーな更新を図ります。

個人株主・投資家への対応

カシオは、個人投資家・株主の皆様へ、より当社への理解を深めていただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。株主総会後に経営説明会を実施し、映像をスクリーンに投影しながら、主力製品の紹介映像を流したり、重点事業についてのご説明を実施しました。また、Webサイト「投資家情報」に「個人投資家のみなさまへ」のページを設置し、よりわかりやすい情報開示に努めています。

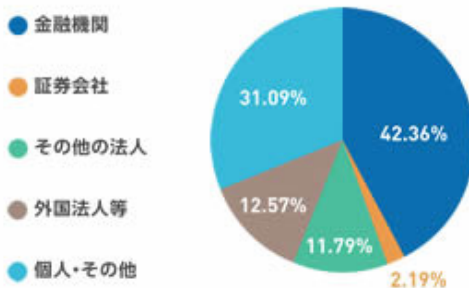
個人投資家のみなさまへ



個人投資家のみなさまへ

所有者別株式分布図

所有者別株式分布図（円グラフ）



従業員とカシオ

Responsibilities to Employees

カシオは、すべての従業員が常に挑戦意欲・向上意識をもって成長し、会社の発展拡大に貢献していく事、そして従業員の「成長」と会社の「発展」を最高の状態で両立させていく事が普遍のテーマであり、使命であると考えています。

▶ 人権（人権の尊重、差別の禁止）

カシオグループ倫理行動規範にて人権の尊重を定め、グループ全体で徹底を図っています。

▶ さらに詳しく



▶ 多様な人材活用の促進

一人ひとりの人権を尊重し、性別や障害の有無などを問わず、雇用機会の継続的な創出拡大に努めています。

▶ さらに詳しく



▶ 働きやすい職場環境の提供

すべての従業員が十分に能力を発揮できるよう、環境・体制整備を推進しています。

▶ さらに詳しく



▶ 人材の登用と活用

「能力主義」と「役割 / 成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。

▶ さらに詳しく



▶ 安全と健康への取り組み

すべての従業員の健康保持・増進と労働災害の防止を目指し、さまざまな施策を推進しています。

▶ さらに詳しく



人権（人権の尊重、差別の禁止）

グローバル・コンパクトに参加するとともにカシオグループ倫理行動規範にて人権の尊重を定め、グループ全体で徹底を図っています。

人権の尊重・差別の禁止に関する方針／啓発・浸透

カシオは「カシオグループ倫理行動規範」の中で、法令遵守はもとより基本的人権を尊重し不当な差別を行わないこと、児童労働や強制労働を一切行わないことを定めています。また、個人の多様性や人格、個性を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や身体的障害等を理由とした差別や暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど人格を無視するような行為をしないことを行動規範として明記しています。

カシオでは、これら人権尊重意識の浸透を図るために本規範を国内外のグループ会社で共有し徹底を図っています。また、カシオ計算機では、入社時および昇格・役職任命前後の研修で人権教育を実施しています。

また、カシオは、人権、労働などに関する普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」の基本原則を支持し、2010年12月よりその活動に参加しています。

他にも、カシオは、これらについて、お取引先を含めたサプライチェーンとともに遂行していくことが大切であると考え、すべてのお取引先に、人権の尊重・差別の禁止について明記した「お取引先さまへのお願い」を提示し、遵守をお願いするとともに、アンケート調査等を通じて遂行管理の徹底を図っています。

セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止

カシオは「カシオグループ倫理行動規範」の中で、セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントなど人格を無視するような行為を行わないことを明記しています。また、「セクシャルハラスメントの防止に関する指針」を制定するとともに相談窓口を設置。電話・FAX・e-mail・郵便などで受け付けて、専任の相談員が対応し、問題の解決、防止に努めています。さらに、就業規則において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの行為者を懲戒に処することを定めています。

従業員相談窓口の設置

職場風土や人間関係、人事処遇といった従業員が抱える悩みや相談に対する「ご意見箱」をイントラネット上に設置しています。

多様な人材活用の促進

一人ひとりの人権を尊重し、性別や障害の有無などを問わず、雇用機会の継続的な創出拡大に努めています。

人材の多様性の尊重に関する方針

「カシオグループ倫理行動規範」において「個人の多様性や人格、個性を尊重します。」と掲げており、この考え方のもと多様性を尊重した職場づくりに取り組んでいます。

女性活躍促進への取り組み

社員がより一層の力を発揮できる環境の整備や仕組みの構築を進めることにより、より多くのプロフェッショナルな社員を育成し、ひいては会社全体の生産性向上を目指しています。その取り組みの一環として、2008年4月より「女性活躍促進ワーキンググループ」を設置し、積極的な活動を進めています。

2011年度は、カシオグループ全女性従業員に向けた啓発セミナーを開催。女性社員がキャリアビジョンを実現するために必要なスキルの習得、自他の心を理解しコミュニケーションにどのように活かしていくかを考える場としました。

また、女性社員が自分のキャリアを考える上で参考としていただくために、社内Webサイト上に「いきいき女性社員に聞いてみ隊」と題して、社内で身近に活躍する女性社員を紹介しています。

今後ともは、女性社員のさらなる活躍促進、そして働き甲斐のある会社の実現に向けて、積極的かつ効果的な活動を実施していきます。



啓発セミナー

障害者雇用の促進

カシオでは、障害のある方でも、一人ひとりの能力・適性を最大限に発揮できるよう、環境整備を進めています。また、障害の有無にかかわらず、チャレンジ精神にあふれ、創造性を発揮して働きたいという意欲のある方を、積極的に採用しています。

障害者雇用率の推移

	2010年4月1日 現在	2011年4月1日 現在	2012年4月1日 現在
カシオ計算機	1.93%	1.93%	1.91%
国内グループ会社	1.60%	1.80%	1.32%
国内連結平均	1.76%	1.86%	1.64%

高齢者雇用の促進／高齢者への生活・就業支援

カシオでは、高齢者雇用への対応として、定年退職する従業員に対する就業機会の提供と蓄積したスキル・ノウハウのグループ内有効活用を目的として「カシオ・シニアスタッフ・プログラム」、「シニア社員制度」を国内の全グループで導入しています。これらは、定年後も就業意欲をもつ方が、培ったスキル・ノウハウを活かして、カシオグループの中で活躍の場を提供する制度です。

また、カシオでは、毎年1回53歳、58歳を迎える社員を対象とした「シニアライフセミナー」を実施しています。定年以降の人生設計・生活設計について、就業中からより意識していただくために年金制度・退職後の生活費・税金・健康などのセミナーを行っています。社外から講師を招き、生涯の生活に必要な費用などお金に関する情報提供も行っており受講者からも好評です。



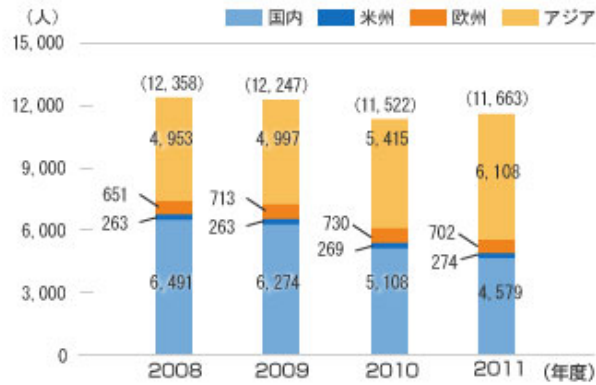
シニアライフセミナー

現地人材の積極的登用

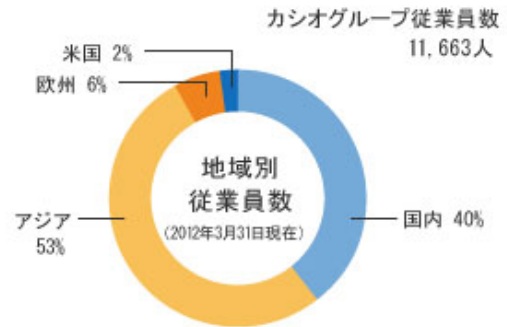
カシオグループ事業のグローバル化に伴い、真のグローバル企業として各国に密着したマネジメントを推進するために、海外各拠点にて積極的に現地雇用を実施しています。職種も製造にとどまらず、さまざまな分野で活躍しています。

国内外従業員数（グローバル比率）

■カシオグループ 従業員数の推移



■2011年度 カシオグループ 地域別従業員数



データは、正社員のみです。

開かれた採用への仕組み

カシオは、「カシオグループ倫理行動規範」に基づき、一人ひとりの人権・人格を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や障害などにかかわらず、働く意欲のある方を受け入れています。

また、日本経団連の倫理憲章に賛同し、就職活動時期の著しい早期化による学業への影響を最小限にとどめ、開催曜日や時間帯などを多様化し、多くの学生への機会提供に努めています。

社員情報データ

国内社員数

(2012年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	2,272	1,646	3,918 (86%)
女性	336	311	647 (14%)
計	2,608	1,957	4,565

国内平均年齢

(2012年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	45.7	45.7	45.7
女性	38.7	40.0	40.0
計	44.8	44.9	44.9

国内平均勤続年数

(2012年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	20.0	18.8	18.9
女性	14.1	16.2	16.1
計	19.2	18.5	18.5

2011年度 国内採用者数

(2012年4月1日)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	19	7	26(63%)
女性	11	3	14(37%)
計	30	10	40

働きやすい職場環境の提供

すべての従業員が十分に能力を発揮できるよう、環境・体制整備を推進しています。

仕事と家庭の両立支援への取り組み

カシオでは、すべての従業員が仕事上の責任を果たしつつ能力を十分発揮できる、働きやすい職場環境づくりに努め、多様なライフスタイルやライフステージに応じた希望を実現できるよう支援しています。カシオ計算機では、出産を機に育児休業を取得する女性従業員は、ここ3年間（2008年度～）で9割を超え、そのほとんどが職場復帰をしています。

これらの取り組みが評価され、2009年7月、厚生労働省から仕事と家庭の両立を積極的に支援する企業として「次世代認証マーク（愛称「くるみん」）」を取得しました。



ワークライフバランス交流会

育児休業取得者・復帰者数（カシオ計算機）

	2009年度	2010年度	2011年度
育児休業取得者	32	30	34
育児休業復帰者	31	30	34
復帰率	96.9%	100.0%	100.0%

生産性向上の取り組み

カシオ計算機では、生産性向上を目的に、「毎日改善『時間外勤務ゼロ運動』」を実施しています。これは「時間外勤務ゼロ」「仕事の質の低下なし」を同時に実現するために仕事の仕方を見直す取り組みです。仕事の質を徹底的に高め、結果として会社の業績を上げていくことを狙いとしています。従業員の就業管理についても、上長がWebを通じて把握・管理できる就業管理システムを活用しています。

労使間のコミュニケーション

経営層と労働組合の定期的なコミュニケーションを通じて、従業員の経営参画の意識向上と、労使の緊密な意思疎通を図っています。

労使間コミュニケーションの中心となるのが、年4回（2月、5月、9月、11月）開催される「労連労使協議会」です。ここでは、カシオグループ全体を対象とした会社業況や労使の意見交換が行われます。この他にも、「中央労使懇談会」や「事業労使懇談会」、「営業支部労使懇談会」など、さまざまな規模・範囲で緊密なコミュニケーションがとられています。また、カシオではユニオンショップ協定を締結しており、原則管理職を除く社員は、全員労働組合に加入しています。

2011年度は退職金・年金制度の改定を実施しました。グループ各社の労使双方の代表からなる専門委員会を発足し、労使双方で協議を重ね、退職金制度ではポイント制の導入、年金制度は終身年金の廃止、確定拠出の比率をアップし、バランスの取れた制度に変更しました。

主な休業・休暇制度

制 度	概 要
積立休暇	付与から2年が経過し失効する年次有給休暇を、最大30日まで保存が可能です。本人の私傷病、家族の介護および看護などに利用できます。
リフレッシュ休暇	勤続10年毎に5日間の休暇が支給される制度です。
育児休業	子供1歳6カ月の前日または満1歳以降最初の3月末まで休業可能です。復職後も子供が小学校3年生修了時までの間、1日最大2時間までの勤務時間短縮が可能。
介護休業	介護家族1人に対し、最長1年の介護休業取得が可能です。介護目的の勤務時間短縮については介護事由が消滅するまで取得可能（1日最大2時間）。
育児・介護理由による退職者の再雇用制度	出産、育児理由、家族介護による退職者については、再就業が可能となった際に復帰できるように再雇用制度を利用する事ができます。
看護休暇	小学校3年生修了までの子供をもつ従業員が、その子供の負傷・疾病の看護、あるいは予防接種、健康診断を受けさせるために年間5日（当該子2名以上の場合は10日）、休暇取得が可能です。
時間有休	年次有給休暇を1時間単位で分割使用が可能です（年間最大5日分）。

カシオタイ「労使関係・福利厚生における優良企業賞」6年連続受賞

カシオタイでは「地域コミュニティにおける生活のクオリティ向上に重要性を置き、地域住民の自立および経済的、社会的発展に貢献すること」というCSR活動方針のもと、ガイドラインを設定し、取り組みを推進しています。こうした経営方針に基づく活動や実績が評価され、タイの厚生労働省より「労使関係・福利厚生における優良企業賞」を受賞しています。今回で6年連続の快挙となりました。

同賞は、1) 人事施策と労働組合施策の成文化、2) 賃金・給付金制度、3) ホットラインの設置、4) 福利厚生、5) CSR活動の5つの項目からなる評価基準を設けており、いずれも高いレベルでクリアしていることが評価されたものです。

人材の登用と活用

「役割／成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。

公正な評価・処遇のための方針

カシオの人事制度は、「公平／公正」であることを根底に置き、周辺環境の変化とともに、常により良いあり方を目指しています。その中で、現在の人事基本方針は、社員個々に任されている役割の大きさによって格付ける「役割主義」と、その役割における職務遂行の結果である成果を中心として評価処遇する「成果主義」によっています。

加えて下記を重視する視点としています。

- ・ 意志尊重：個人の意志や志向を重視する
- ・ 人材育成：業務に必要な知識、技能の習得機会を創る
- ・ 能力重視：仕事を通して発揮された能力を重視する
- ・ 適材適所：業務の要請に個人希望を反映し行なう
- ・ 重点配分：限られた経営資源を最大限有効に配分する
- ・ 安定雇用：能力に応じて働ける職場づくりに努める

前述の方針に加えて、これらの視点も重視し、革新的な人事政策を進めていきます。そして、その遂行を通じて、社員の成長・活性化と会社の拡大発展を、最高の状態で両立させることを目指します。これらの公正な人事制度の設計、運用によりカシオでは給与および評価・処遇などで男女間格差はありません。評価については年2回全社員に対して評価面談を実施しています。評価の通知は、評価表を使用して行なうことでその透明度を高め、納得性の高い評価実施を促進する仕組みとしています。

公正な評価・処遇のための教育

新たに管理職になった者には、評価者研修を実施し、評価／指導／面談スキルの向上に努めています。

また、すべての管理職は3年に一度程度、同僚・部下から評価され、その結果を研修等でフィードバックすることにより、継続的な改善を促しています。さらに、社内ホームページでは、評価・処遇制度の概要について掲載し、全社員に周知徹底を図っています。

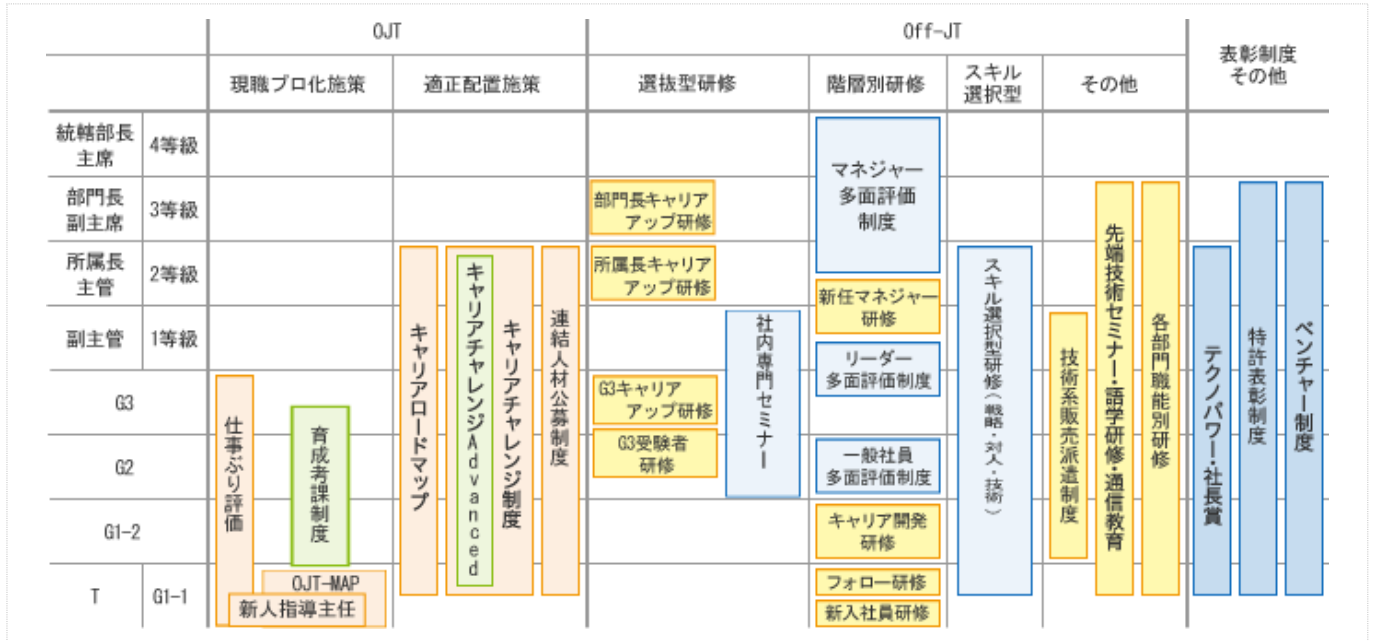
人材開発体系の概要

カシオの人材開発は「挑戦意志に溢れる創造的人材の育成」と「早期の専門分野確立によるプロ化」を目的として、さまざまな制度を整備しています。

カシオの求めるプロ人材とは、「当社の企業文化を継承する戦略的ゼネラリスト」「当社の固有技術を継承するスペシャリスト」の2つです。このような人材を育てるため、「人は仕事を通じて成長する」「成長の源泉は自らの意欲」という理念のもと、常に新しい環境を用意し、自己の意志と努力で乗り越えさせる事で、成長・スキルアップを支援しています。

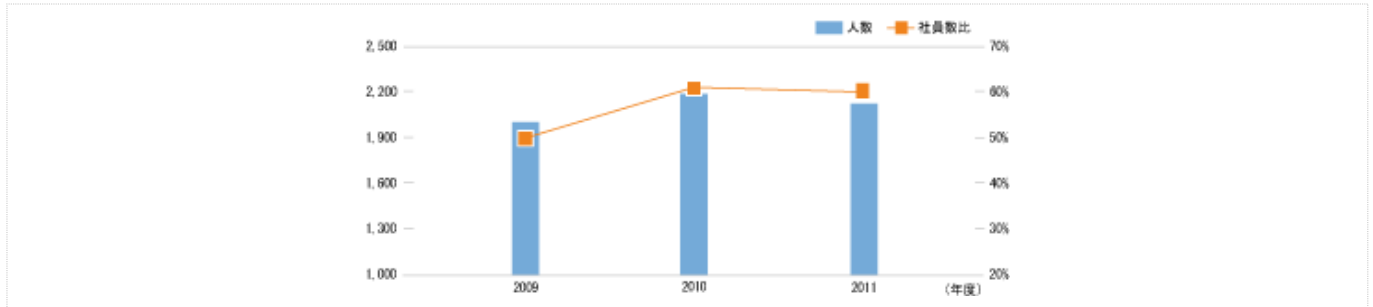
このため、人材開発体系は、OJT（実務を通じたスキルアップ）を重視し、Off-JT（研修制度）を理論習得などの補完的な位置付けとしています。近年では、メニューからの選択受講により、効果的・効率的にスキルアップできる研修体系の整備を進めています。

人材開発体系

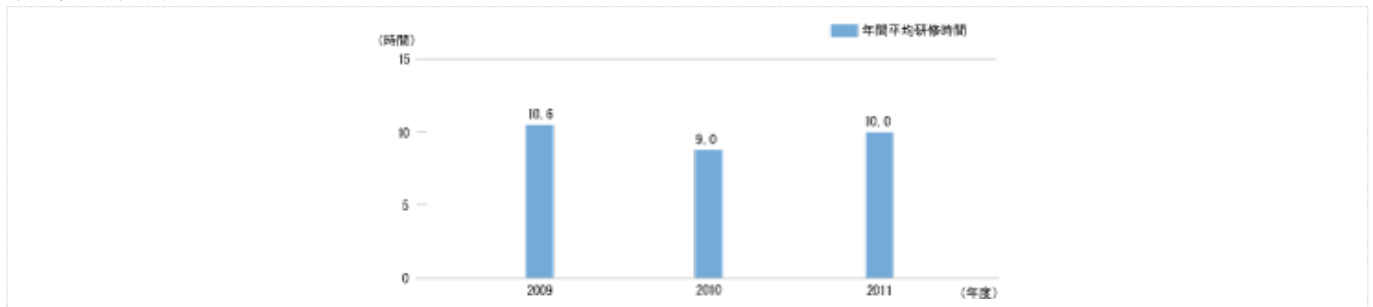


人材開発体系は社内格付制度の全階層に対して、必要な育成施策を実施していますが、常に改善・拡充に努めています。中でも、「現職プロ化施策」と「階層別研修」は、該当するすべての社員に適用しています。なお、社内イントラネット上の人材育成のページには、各種制度の説明とともに、制度を利用した社員の声を掲載しており、成功例や好事例を知ることで、制度の利用促進と啓発支援に努めています。

研修受講者数



年間平均研修時間



人材の活用と育成に関する点検・検査

まず、Off-JT（研修制度）については、各研修を実施の都度、受講者へのアンケートを実施し、その要望・意見を次年度以降の改善につなげています。次に、OJT（実務を通じたスキルアップ）については、キャリアアチャレンジ制度（後述）の登録実施時に、人事／人材開発制度全体について意見を登録できる仕組みとしています。さらに、新たな制度を制定する際は、事前のヒアリングや試行実施による検証などを行い、より効果的な運用を目指しています。

主な制度の紹介

キャリアチャレンジ制度

社員が定期的に自己のキャリア・スキル・挑戦意思を会社に登録し、上司の育成方針とともに、今後の配置計画において重要な参考とするものです。

キャリアチャレンジAdvanced

現職が一定期間以上の社員が、自己の成長と会社へのさらなる貢献を目的に、新しい能力が要求される環境／職務への挑戦を希望する場合、希望部門のニーズに適合すれば優先配置する制度です。

連結人材公募制度

会社のビジネスニーズと社員のキャリア志向の両立を図り、会社が公募した職務への応募者を選考の上、適材を優先的に配置する制度で、グループ会社を含めた連結展開を行っています。

新入社員研修／フォロー研修／キャリア開発研修

若年層社員向けの各階層別研修であり、カシオ社員としての基礎を学ぶ場であるとともに、自己のキャリア方向性を考える機会として、入社時・1年後・3年後にそれぞれ実施しています。

社内専門セミナー

技術系／営業系の若手社員を対象に、社内の部門長が直接、社内事例の紹介を通じたノウハウと想いを伝えるセミナーであり、技術／営業それぞれの専門能力を高めるとともに、カシオ文化の伝承を促進しています。

スキル選択型研修

一般社員全般を対象として、業務遂行に必要な多様なスキルを効果的かつ効率的に体得する事を目的として制定したもので、さまざまな研修コースから必要なものを選択して受講できる社内大学的な研修体系です。また、異なる職種の社員が同じ研修を受講することで、社内ネットワークづくりの場としても機能しています。

テクノパワー

技術開発者の活性化／技術の共有化と蓄積を目的として、技術の優位性／特許性／完成度など、社内先端技術の成果を表彰する場として毎年開催している技術発表会です。

先端技術セミナー

主に技術開発者に対して、革新的な製品開発・事業創造を成し遂げた他社イノベーターの事例講演を通じ、先端技術動向やトレンドの理解と、開発マインドの高揚・挑戦意欲の醸成を図る事を目的とした社内セミナーです。

ベンチャー制度

チャレンジ精神の醸成と新規事業創出の機会拡大を目的として、社員個々が考案したアイデアを自らマネジメントし、経営トップに提案できる制度であり、経営として承認した良質なテーマについては、自らがテーマリーダーとなり、実現へ推進できる制度です。

適材適所の実現

キャリアチャレンジ制度、キャリアチャレンジAdvanced、連結人材公募制度を毎年実施しており、本人意思を重視した適材適所の実現に努めています。また、希望者にはキャリア面談を実施し、自己のキャリア方向性を検討するにあたっての支援を適宜行っています。

さらに、各部門長には、配下の人材開発情報が網羅的に確認できるイントラネット・データベースを公開しており、部門内育成に積極的に活用しています。

安全と健康への取り組み

すべての従業員の健康保持・増進と労働災害の防止を目指し、さまざまな施策を推進しています。

考え方・方針

カシオは、労働安全衛生法をはじめとする各種法律や就業規則に基づき、「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を図るため、すべての従業員が安心して働ける職場環境づくりをグループ全体で推進しています。海外グループ会社においても、当該国の法規制を遵守して、同様に対策を行っています。

労働安全衛生活動

カシオは、「安全衛生委員会」を各地区に設置し、産業医・衛生管理者・労使双方の委員により、職場環境に応じた従業員の「心と身体の健康保持・労働安全確保」に向けた施策を推進しています。委員会活動などについてもWebサイト上で従業員に公開しており、労働安全衛生に関する啓発活動にも取り組んでいます。

健康管理・健康増進への取り組み

カシオは、従業員の健康管理にとどまらず、健康増進を推進する事で各従業員のモチベーションを向上させ、生産性アップを目指しています。

定期健康診断でも法定項目にとどまらず、従業員の健康保持、習慣病予防のための項目を多数追加して推進しています。主要事業所に産業医を増員・配置し、定期健診後の保健指導など、きめ細やかな健康管理活動を展開しています。

また、生活習慣病予防に関しても、「運動」「食生活」に焦点をあてた取り組みを進めています。9月から11月にかけて従業員の家族（20歳以上の被扶養者）も参加可能な「ウォーキングキャンペーン」を各地で実施し、2011年度は2,321名が参加しました。このように、従業員の家族も含めて、運動による健康増進の機会を提供しています。

社員食堂においては、カロリー・栄養バランスを考慮した「ヘルシーメニュー」を随時提供すると同時に、健康応援フェア（ウェルネスフェア）を開催しています。また、各事業所の従業員・医療スタッフ・食堂運営各社様のメンバーが集まる「食堂会議」にて、各地区の状況や取り組みを報告・共有するなど、健康状態の傾向・改善すべき指針と照らし合わせたメニュー作りを実施しています。

2011年度には、新たな取り組みとして「食生活改善セミナー」を国内グループ拠点にて計16回開催し、450名の従業員が参加しました。



ヘルシーメニュー

長時間労働の防止

労働時間を適正化し、長時間労働による疲労の蓄積から派生する脳・心疾患などの健康障害を防止するため、カシオでは、80時間以上/月の時間外労働を行った社員全員に産業医との面談の実施を義務付け、健康状態の確認・助言・指導を行っています。これにより労働に起因する健康障害を未然に防ぐとともに、会社として労働時間の適正化に取り組んでいます。今後もより生産性の高い働き方をめざして、従業員の意識改革を図っていきます。

メンタルヘルス対策への取り組み

社員のメンタル面の健康をサポートするために、メンタルヘルスに関する研修体系の整備などを進めてきました。

カシオ計算機の全社員を対象とした「e-ラーニング研修」「セルフチェック診断」「組織別ストレス診断」や、管理職を対象とした「マネージャー向け研修」、「e-ラーニング研修」を開催し、「心の健康」への意識向上を図っています。

また、社内外でカウンセリングや相談ができるよう、社内にメンタル専門医、社外の相談窓口として「心と身体のホットライン」を導入しています。

国内のグループ会社にも順次同様のサポート体制を整備しつつあり、社員がいいきと働けるよう、支援していきます。

禁煙への取り組み

2003年から施行された健康増進法に基づき、全社全館での喫煙禁止を実施しています。2010年度からは会社と健康保険組合で連携し、禁煙補助剤等を活用した具体的な禁煙推進プログラムを実施し禁煙に成功する従業員もでています。

安全への取り組み

カシオは、「労働災害ゼロ」の実現に向けて、各職場で無事故・無災害を目指した安全活動を展開しています。

各事業所・グループ会社においても、消防訓練・防災訓練や普通救急救命講習などを実施し、緊急の事態に備えています。また、AEDなどの配備にも積極的に取り組んでいます。

2011年度はAEDを利用する事態が2件発生しましたが、どちらも迅速な対応により後遺症もなく回復することができました。

カシオ計算機の労働災害（過去5年間）

年度	労働災害度数率 ※1		労働災害強度率 ※2	
	カシオ	製造業	カシオ	製造業
2007年度 (H19.1~H19.12)	0.33	1.09	0.004	0.100
2008年度 (H20.1~H20.12)	0.51	1.12	0.005	0.100
2009年度 (H21.1~H21.12)	0.19	0.99	0.001	0.080
2010年度 (H22.1~H22.12)	0.20	0.98	0.001	0.090
2011年度 (H23.1~H23.12)	0.00	1.05	0.000	0.080

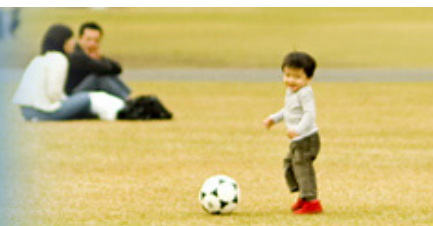
※1 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

※2 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

※ ここでいう労働災害とは、労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた負傷または疾病（休業1日以上）および死亡をいう。

社会とカシオ

Responsibilities to the Society



カシオ独自のノウハウや経営資源などを活かし、良き企業市民として、広く社会に対する責任を果たしてまいります。

社会貢献活動の考え方

カシオは、「次世代教育」「学術・研究」「環境保全」「地域社会活動」「文化・芸術」の5分野への活動を通じて、健全で心豊かな社会づくりを目指しています。

活動を通じて、社会とのコミュニケーションを図り、良き企業市民としてカシオに何ができるかを見極めながら、積極的に社会貢献活動を行っています。カシオ独自のノウハウや経営資源、並びに従業員個人が保有するさまざまな知識や経験を有効に活かして、カシオらしい活動を展開してまいります。

今後は、東日本大震災被災者への支援を継続して行っていくとともに、国際的課題の解決に向けた取り組みについても計画・推進してまいります。



次世代教育

出前授業、受け入れ授業の実施

カシオは、本業での活動として、教育活動でご活用いただく電卓、電子辞書等の商品を広く社会に提供してきました。2007年からは、「より広く、より深く、教育活動への貢献」という思いで、2007年より、主に小学生を対象としたオリジナルの教育プログラムを開発し、出前授業および八王子技術センターでの受け入れ授業を実施しています。

出前授業のプログラムは大きく分けて、「三つの学び（絆・創造・心の成長）」、「命との触れ合い」、そして、「今、世界で起きていること」の3部構成となっています。まずは「絆・創造・心の成長」。子供たちとの対話を通じて、命の大切さに気付いてもらうプログラムです。次に行うのが命のふれあい。器材を用いて心音を聞いたりすることで命と触れ合い、命を感性で感じてもらいます。最後が「今、世界で起きていること」。これは、私たちの命を育んでいる地球環境について、世界の子供たちの間で起きている、さまざまな問題について思いを共有し、対話をする場を設定し、「命とは、平和とは、あるいは貧困とは、環境とは」などについて、気づきと行動を醸成する場としています。これらの活動は、日を追うごとに国へと広がりを見せ、2011年度は、延べ57校、4,841名の児童・学生たちにこれら学習の機会を提供しました。

また、カシオグループの中でも最先端の環境配慮型事業所である八王子技術センターでの受け入れ授業は、より環境面に配慮した形で展開しています。八王子技術センターの施設見学を通じて、企業における省エネ活動や、ゴミの分別などの身近な環境活動に触れたり、環境に配慮した商品技術として電卓の分解、組み立てを体験することにより、地球環境保護への意識と気づきを持っていただくことを目的としています。

これら授業の後、子供たち自らが、命、平和、人権、貧困、環境等について、校内で研究を行う学校も複数でできました。一例として、出前授業を通じて関わった神奈川県横浜市の永田台小学校では、国内最大級の環境展示会「エコ・プロダクツ」への出展を決め、2011年度は国内の小学校では、唯一の出展を果たしました。また、文部科学省の主催する「ユネスコスクール」への参加も表明し、現在、中心校のひとつとして活動を進めています。

今後ともカシオは、文部科学省が推奨するESD活動を真摯に受け止め、教育現場とのコラボレーションで拡大展開をしてまいります。



永田台小学校で実施した出前授業を
韓国の教育委員会、教員および
政府機関の代表30人が見学しました。



第3回ユネスコスクール全国大会にて講演を行い、
カシオで行っている出前授業が子どもたちに
与えている影響について話しました。

パートナーの声

NPO法人日本持続発展教育推進フォーラムは、学校現場における「ESDの正しい理解と実践の展開」を実現するべく、全国のユネスコスクールや教育関係者が一同に会して学びあう場、「ユネスコスクール全国大会／持続発展教育（ESD）研究大会」を2009年より文部科学省とともに開催してきました。

持続可能な社会を担う次世代の人材を育成する企業として、カシオ計算機様には当初よりご協力をいただき、毎年、参加者に向けて「命の授業」の取り組みについてお話しいただいております。カシオ計算機のご担当者若尾さんならではの、「本気で語る」そして「真実を伝える」という姿勢のこの活動は多くの先生方の心に響き、本大会をきっかけに授業が実現したケースもあります。私どもも、この活動の広がりの一助となっていることをたいへんうれしく思っています。

「持続発展教育」という言葉が広く浸透し始めている一方で、ESDの視点や考え方をどのように授業に取り入れたらよいか分からない、という先生方の声も多く聞かれます。企業が自らの理念や最先端の技術を活かした学校教育プログラムを構築することは、より具体的で実践的なESDを授業の中で展開する手助けとなるでしょう。今後も当NPOが橋渡し役となって産・官・学を連動させ、社会全体で子供を育てる活動をご一緒に続けていけたらと思います。

日本持続発展教育推進フォーラム
事務局長 齊藤英行様



パートナーの声

「命の大切さ」を児童に指導している千葉県市川市内の小学校では、カシオ計算機の若尾久氏を講師にお招きし「命の授業」を行っていただきました。それに参加し感銘を受けた当協会は、「命の授業」をもっと多くの青年に聴いてもらう機会をと、当協会が2011年8月に開催したユネスコ「平和の鐘を鳴らそう」の場において、授業を行っていただきました。本イベントは、国連の「平和の文化国際年」の2000年から毎年8月15日終戦記念日に開催され、青年が100名近く参加し平和を考える機会となっています。2011年は地域ユネスコ活動助成事業とし、青年に命の大切さを再確認させ、命を守るためには平和であること、平和であるには自主的に何ができるかを考えるという良い機会をいただきました。青年たちは「命の授業」を聴いて改めて命の重み、大切さを考える機会となったようです。



市川市ユネスコ協会 青年部担当 豊田元子様

カシオ上海の教育活動

カシオ教育奨励基金

カシオ上海は、北京大学、上海外国語大学、復旦大学、華東政法大學、北京外国語大学、天津外国語大学、華東師範大学に「カシオ教育奨励基金」を設立し、優秀な学生および優れた研究成果を上げた教員などに、奨励金を授与しています。

同奨励基金設立は、人材育成の場として重要な役割をもつこれら大学の発展を、長期的視野で支援することを目的としています。

今後も、語学、国際金融貿易、国際工商管理、マスコミ、法学、国際教育など多岐に渡る学問を支援し、学術研究の発展と振興に寄与していきます。



2011年度表彰式（上海外国語大学）

中国で日本学研究修士論文コンテストに協賛

カシオ上海は、2008年度より、中国教育部大学外国語専門教学指導委員会日本語分会、中国日本語教学研究会、および北京日本学研究センターが共同主催する、中国で唯一の日本学研究修士論文コンテストに協賛しています。

同コンテストは、中国の各大学間の交流を促進し、中国における日本学研究を深め、さらなる優秀な日本学研究の人材を育成することを目的としています。電子辞書メーカーであるカシオグループは、これを積極的に支援すべく、同コンテストの名称を「カシオ杯」として開催しています。



コンテスト授賞式

これら中国における日本語教育への長年にわたる一貫した貢献が認められ、2011年には、カシオの電子辞書が、中国日本語教育学会（中国語名「中国語教学研究会」）より、「指定電子辞典」の認証を受けました。同学会が日本語の電子辞書に認証を与えるのはこれが初めてで、唯一の認証ブランドとなります。



「指定電子辞典」の認証 署名式

学術研究

「カシオ科学振興財団」への支援

カシオは「カシオ科学振興財団」への支援活動を通じて、科学技術の発展に貢献しています。

財団について

カシオ科学振興財団は1982年に、故・榎尾茂前会長と榎尾4兄弟によって設立されました。

我が国が技術先進国として世界に貢献するという使命を果たすには、高度な研究開発がさまざまな分野で進められるべきであるとの理念のもと、特に限られた研究費で困難な研究を続けている若手研究者による萌芽的な段階にある、先駆的かつ独創的研究の助成を主眼として、研究助成活動を展開しています。助成対象分野も電子工学・機械工学から健康関連・省エネ関連の自然科学、また人材育成・人間行動の人文科学まで幅広い分野に対応しています。

29年間の研究助成の累計は13億8,100万円（1,091件）に達しました。



第29回（2011年度）贈呈式

2011年度の助成内容

2011年度は、5分野21分類の基本テーマに加え、近年の社会情勢から見て重要と思われる3つの特別テーマ（「小型化・低消費電力化」、「健康・維持増進のための電子装置」、「IT社会における人間の知的進歩」）を設定しました。

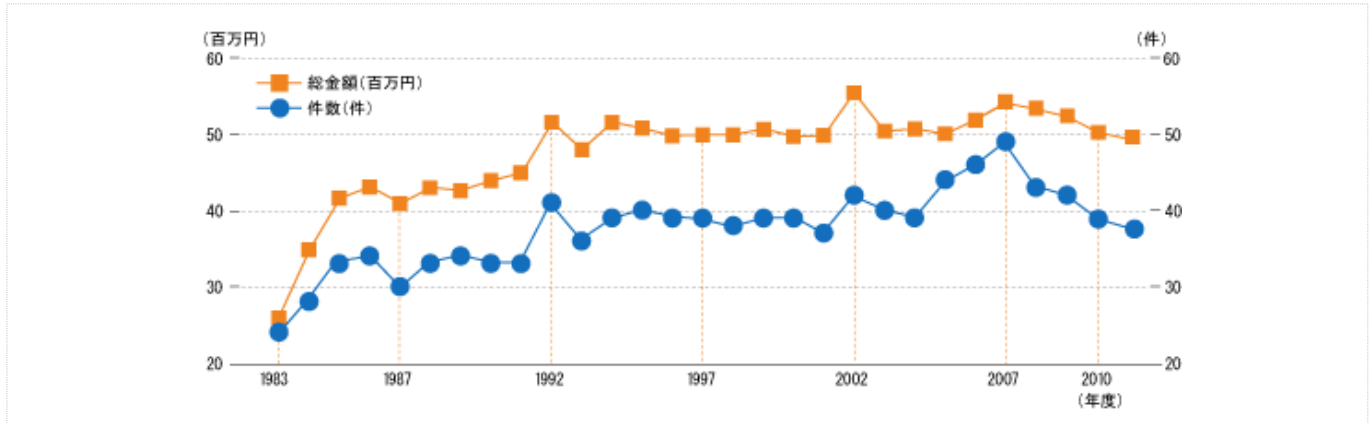
163大学に研究テーマの推薦を依頼した結果、88大学から265件という過去最多の応募が寄せられましたが、特に健康および環境を目的とした研究テーマが多数を占め、現代の科学技術のニーズが明確に浮かび上がりました。厳正な選考審査の結果、

A系（電子工学・機械工学）	24件	2,900万円
B系（医学・生理学）	8件	1,200万円
C系（人文科学）	6件	800万円

合計38件 4,900万円の助成を実施しました。

助成研究者は30～40代が大半であり、12月2日に行われた贈呈式には次世代を担う若き研究者が多数参列しました。

カシオ科学振興財団 研究助成金の推移



助成研究者の声

たいへん名誉ある研究助成をいただき感謝しております。研究室をスタートしたばかりで、学生と部品を集めてきては組み上げている状況において、太陽光を用いてCO₂を還元する無機半導体チップ、というチャレンジングな提案をご理解いただきました。この技術により革新的エネルギーデバイスを創出し、環境エネルギーへのエレクトロニクス応用の新分野を構築してまいります。その過程で、私が学生時代に「FX-7000G」から受けたインパクト、圧倒的な技術の重要性を学生に教えようと決意しております。今後も皆様のご指導ご鞭撻のほどお願いします。



東京工業大学大学院 理工学研究科 電子物理工学専攻 教授 波多野 睦子

環境保全

「イルカ・クジラ・エコリサーチ・ネットワーク」支援

カシオは、1994年に日本で開催された「第4回国際イルカ・クジラ会議」より、「G-SHOCK」と「Baby-G」の協賛モデルを販売し、売上金の一部を「アイサーチ・ジャパン（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター※1）」に寄付することで、世界各地のイルカ・クジラの生態研究や自然保護教育活動を支援してきました。今回で17回目となる2011年度は、2つのNewモデルをリリースし、その売上の一部を同団体に寄付しました。

※1アイサーチ・ジャパン（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター）
1991年に設立され、イルカ・クジラと地域の自然を大切にするため、「知る」「会いに行く」「大切に作る」という3つのステップでイルカ・クジラと自然の素晴らしさを伝える活動に取り組んでいる非営利団体です。



「国際イルカ・クジラ・エコリサーチネットワーク」モデル

植樹活動の実施

カシオ電子シンセンでは、地球環境や地域社会との共存共栄を目指し、8年前から植樹活動に参加しています。

2012年4月には、従業員26名が、シンセン市城市管理局およびシンセン市緑色基金会共同主催する2011年度植樹活動に参加し、植樹を実施。地域の方々とさらに良い関係を築くとともに、従業員同士の団結力を高めることができました。

今後もこのような活動に積極的に参加していきます。



植樹風景

地域社会活動

「カシオ技術クラス」設置と実習生の受け入れ

カシオの電子辞書・電子楽器・時計の製造を行うカシオ中山では、中国内陸部の発展途上地域で技術・技能者を育成すること、並びに、希望者には当社に入社して活躍してもらうことを目的として、2009年より湖南省の工業系専門学校と提携合意し、同学校内に「カシオ技術クラス」を設置して指導を行っています。さらに、同様の産学協力体制を中国内陸部で拡大するとの方針のもと、2011年には広西省の市立専門学校とも提携しました

「カシオ技術クラス」では、工業専門教育に加え、組立実習用の機材を提供してカシオ製品を組み立てる技能教育や、当社の業務規程を活用した規範教育を行っています。また、希望者に対して3カ月の工場実習を行っており、年間延べ800名程度の実習生を受け入れています。

2011年6月には「カシオ技術クラス」から20名を超える卒業生が、当社の社員として入社しました。それぞれ品質管理や製品組立などいろいろな業務を担当し、既に班長候補に挙げられるほどの優秀社員も出てきています。今後、「カシオ技術クラス」を活用した人材育成をさらに発展させたいと考えています。



毎年参加する実習生は技能レベルが上達しています



広西省賀州市の専門学校で、「カシオクラス開設祝賀会」が開催されました

「提携学校の先生の声」

カシオ中山での実習は、実際に設備操作を経験することで、学んだ理論知識をさらに確実な能力に高めることができ、社会人としての意識習得にもつながっています。

この点で、学校も学生達も満足していますし、また、学費などの経済的な負担を減らすことができるため、カシオ中山にはたいへん感謝しています。

今後ますます協力関係を深めて、継続的に多くの卒業生を雇用していただき、能力の高い人材を育成してもらいたいと思っています。

果樹王国ひがしね さくらんぼマラソンに協賛

山形カシオは、「企業活動だけでなく、地元・東根市への地域貢献を通じて地域により愛される企業になろう!」と考え、「果樹王国ひがしね さくらんぼマラソン大会」に、2004年より協賛しています。

10回目となる2011年の大会では、協賛企業として賞品提供、販売ブースの出店を行い、また、従業員約80名が、ランナー、応援団、沿道整理ボランティアとして参加しました。

地域の方々と協力関係や信頼関係をより深く形成していくため、今後もこうした地域貢献活動を積極的に行っていきます。



ランナーに声援を送る応援団

文化・芸術

カシオでは、交響楽団や文化施設への協賛等により、人々へ喜びと感動を提供するとともに、文化・芸術の継承を図っていきます。

- ・NHK交響楽団への協賛
- ・東京フィルハーモニー交響楽団への協賛
- ・バリ日本文化会館への協賛、など

その他

福祉作業所への商品解体・分別業務委託

カシオビジネスサービスは、「人と環境にやさしい企業」を目指し、製品廃棄におけるリサイクル活動を推進していく中で、2000年より継続的に社会福祉法人が運営する福祉作業所に、カシオ製品の解体や分別作業を委託しています。

知的障害や身体障害のある方が通う福祉作業所では、袋や化粧箱づくり、チラシ折等の軽作業が多く、多種多様な商品を扱う当社の委託業務は、作業者的の方々の充実感が高いと評価をいただいています。

カシオビジネスサービスでは、CSR活動の一環として今後も作業者的の方々の自立支援のお役に立てられるよう業務委託を継続していきます。



分別されたパーツ類

ボランティア活動

「エコキャップ」運動への参加

カシオテクノとカシオ情報機器が中心となって、2008年度よりペットボトルのキャップの回収・寄付により途上国の子供のポリオワクチン接種に役立てる「エコキャップ」運動に参加しています。

この運動は、NPO法人の「エコキャップ推進協会」が実施しているものです。回収したキャップ 800個が20円となり、これが1人分のポリオワクチンの費用となります。

主要拠点に回収ボックスを設置、従業員全員に参加を促しています。

今後も従業員が一丸となって取り組むことで、確実に成果を上げていきます。

清掃ボランティア活動の実施

カシオグループでは、全国の事業所や工場において、社員ボランティアにより、会社周辺の清掃活動を定期的に行っています。今後も定期的に清掃ボランティアを実施し、地域社会に貢献できるよう活動を続けていきます。



羽村技術センター



カシオ電子工業



カシオ電子シンセン

災害被災者への支援

カシオでは自然災害などにより甚大な被災が発生した場合、被災者の方々の救済と被災地の1日も早い復興に支援を行っています。

●タイの洪水被害に対する支援

2011年7月下旬からの豪雨によりタイで発生した洪水による被災者に対し、以下の支援を行いました。

	寄付先	金額
1	タイ赤十字社	331万円 ※国内外のカシオグループ従業員による募金額 161万円を含む
2	タイ首相府被災者救済基金	530万円
3	ジャパン・プラットフォーム	300万円

※東日本大震災への支援については[こちら](#)をご参照下さい。

環境ビジョン

Vision

カシオは、2050年を見据えた長期的な環境経営方針である「カシオ環境ビジョン 2050」を、2012年4月に制定しました。また、中期的な行動指針である「カシオ環境宣言 2020」を同時に制定し、持続可能な社会の実現に向けてグローバルに活動を推進し、環境先進企業を目指します。

2050年を見据えたカシオの環境経営

トップコミットメント

小型・軽量・薄型・省電力のモノづくりにより、新しい市場の創造と文化の形成に貢献するとともに、持続可能な社会の実現を目指します

2011年3月11日に宮城県沖で発生した東日本大震災は、直後に発生した大津波の影響もあり、東京電力福島第一原子力発電所の複数のプラントにおいて火災、炉心溶融、放射能漏れ事故を誘発し、1年以上経過した今でも終息できていない状況です。

安全性確認のため、2012年5月には原子力発電所がすべて停止し、関西電力大飯原子力発電所の3、4号機が再稼働の見通しにあるものの、電力の供給不足が懸念されます。

枝野経済産業大臣は、記者会見で「2011年夏に東京電力及び東北電力管内で実施した電気事業法に基づく電力使用制限令は発動しない」意向を提示しています。カシオでは、稼働日や業務のシフト対応は不要になるものと思いますが、「節電」については、業務に支障のない範囲で、継続実施を行っていきます。

その一方で、東京電力管内では、電力料金の値上げが実施されます。再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度導入に伴う、既存電力料金の値上げと、原発が停止したことにより、代替となっている火力発電の燃料費の負担増に起因する価格改定です。企業向けは4月以降、契約更新時から17%の値上げとなるため、さらなる節電対策と、投資対効果を見極めた上で再生可能エネルギー設備の導入を検討していきます。

●国際動向

2011年12月には、気候変動について話し合うCOP17が、南アフリカのダーバンで開催され、2つの方向性がまとまりました。2012年まで目標が定められている京都議定書については、2013年以降のいわゆるポスト京都議定書の取り組みとして、今回新たに、2013年以降も京都議定書を延長すること、2020年に中国と米国を含む新たな枠組みを発効することを盛り込んだ「ダーバン合意」が採択されています。しかしながら日本は、京都議定書の延長には反対を表明し、この枠組みには加わずに2013年以降自主的な取り組みとして削減に取り組むこととなりました。

また、一昨年名古屋で開催された生物多様性条約締約国会議：COP10に続いて、今年、インドのハイデラバードで、COP11が開催されます。ここでは、2012年までの戦略目標の指標による評価方法や、持続可能な利用に関して話し合われる予定となっています。

さらに、国連が主催する「リオ+20（トゥエンティ）」が、2012年6月にブラジル、リオデジャネイロで開催されました。1992年に同じくリオデジャネイロで開催された「気候変動枠組み条約」や「生物多様性条約」が署名された地球サミットから、ちょうど20年目の節目として開催されるもので、今後のグリーン経済や持続可能な開発に対する制度的枠組みが話し合われました。

これらの動向は、大きな流れを生むものであり、カシオが今後どのようにかわり、どのように貢献していくのかを認識しておく必要があると考えています。



代表取締役副社長 榎尾 幸雄

●工業会動向

電機電子業界でも、現在、地球温暖化対策として、企業活動から間接的に排出される温室効果ガス（購入部品を調達する上で、部品メーカーで排出される温室効果ガスや、廃棄・リサイクルの段階で排出される温室効果ガスなどの）いわゆる「スコープ3」カテゴリーの温室効果ガスを把握し、削減につなげていくことが重要であるとして、検討がスタートいたしました。

さらに経団連は、2013年以降の温室効果ガス削減に向けて、現在進めている2012年までの自主行動計画から、さらに一歩進めた「低炭素社会実行計画」として、未達成の場合の罰則規定も盛り込んだ削減計画（電機電子業界は、原単位で年率1%削減が目標）をスタートさせることが決まり、当社もカシオグループとして、参加いたします。

また、生物多様性の保全に対する取り組みも、各社の取り組み事例を情報共有し、今年度は、工業会としての活動指針をまとめることとなりました。

一方 環境省が主体となって進めている「小型家電リサイクル制度」が徐々に具体化されてきています。製造メーカーの責務としては、解体の容易性への配慮と、再生材の利用促進が求められております。当社グループの製品も小型家電の対象品目として、多くが該当するため、動向を見極め、適切に取り組んでまいります。

これらの工業会の動向は、カシオの環境経営に密接に関係するため、工業会方針に沿った活動を積極的に進めていきます。

●格付け動向

カシオは、環境への取り組みの課題抽出のため、DJSI（ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス）、CDP（カーボンディスクロージャー・プロジェクト）、日経環境経営度調査の3つの格付け調査に、毎年参加を行っています。

2011年度は、DJSIにおいて、アジアパシフィック・インデックスに2年ぶりに復帰採用となり、CDPについては、情報開示レベルが前年度の中レベルから、1ランク上位の高レベルにランク付けされることとなりました。その一方で、今年度から導入されたパフォーマンススコアでは、AからEまでの5段階評価で、Dランクの評価となっており、改善が必要となっています。

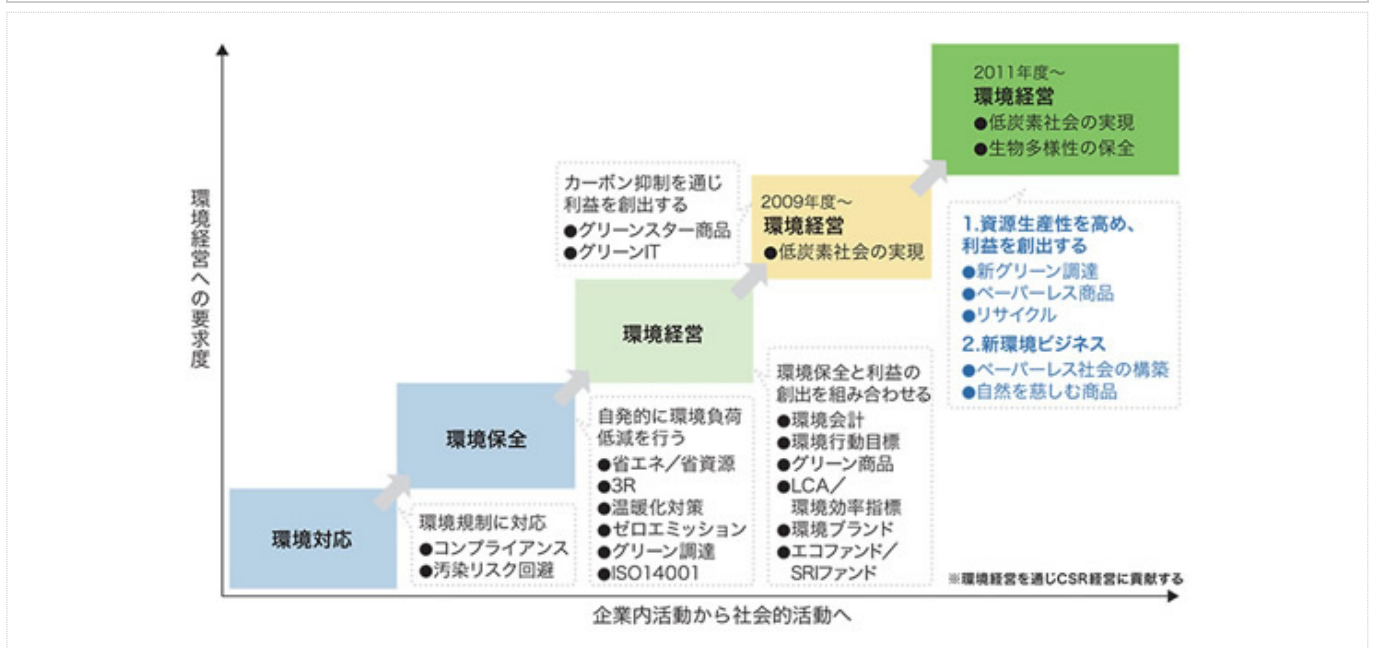
日経環境経営度調査では、一昨年の33位から、昨年は475社中27位にランクアップすることができました。

良好な格付け結果を維持し、改善していくためには、さらに、「自助努力による（設備投資を前提とした）温暖化対策」、「環境マネジメントシステム範囲の拡大」、「環境報告における網羅性、比較可能性、適時性」などの課題に対し、優先度の高いものから対応していく必要があります。

●今後の方針

カシオが目標とするのは、「環境先進企業 カシオ」のブランド力向上にあります。小型、軽量、薄型、省電力である製品作りを通じて、またペーパーレスを実現する製品を通じて、環境への貢献とともに、カシオブランドの向上を進めていきます。

環境経営の新たな取り組み



資源生産性の向上については、

カシオが得意とする小型・軽量・薄型・省電力製品は、投入する資源（部品／材料、動植物由来の材料）が少なく済み、地球温暖化にも生物多様性の保全にも貢献しています。

今後も、

1. 資源生産性を向上させることで、他社製品との優位性を訴求し、ブランド力の向上と共に利益を創出していきます。

- ・新グリーン調達（生物多様性に関わる確認事項を追加）
- ・ペーパーレス商品の拡大（電子辞書、データプロジェクター、デジタルカメラなど）
- ・リサイクル（レアメタル・貴金属、プラスチックの検討と推進）

2. 新環境ビジネスとして

- ・ペーパーレス文化の構築に寄与する製品や仕組みの導入
- ・自然を慈しむ商品の拡大
（アウトドア志向製品：プロトレック、EXILIM G、GPS内蔵デジタルカメラなど）

に取り組むことで、事業貢献につなげていきたいと思えます。

2012年度は、地球温暖化対策への取り組みとして、すでに環境行動目標として掲げている2020年度30%削減に向けた具体的なアクションプランを策定し、実現に向けた施策を立案することと、生物多様性保全への取り組みとして、3月31日付けで制定した「生物多様性ガイドライン」に基づき、順次、「事業活動における生物多様性に関する影響評価」を行い、「カシオの事業活動が、生物多様性に対して問題の無いこと」を確認していきます。

これらの取り組みを通じ、持続可能な社会の実現と共に、環境先進企業カシオの基盤強化を積極的に進めていきます。

2012年度環境経営方針「持続可能な社会の実現に向けて」

環境先進企業カシオの確立を目指した事業活動と製品貢献を積極的に推進する

1. 温室効果ガス削減のための施策検討

- ・東日本大震災後の環境変化に対し、徹底した節電／省エネ対策を継続する
- ・中長期目標達成に向けたアクションプラン検討（政府のエネルギー政策を考慮）
- ・再生可能エネルギー（太陽光パネル）のパイロット導入

2. グリーンスター商品開発、グリーンオフィス化の推進

- ・グリーンスター商品開発：小型、軽量、薄型、省電力技術の強化
- ・グリーンオフィス実現のためのペーパーレス化の推進

3. 環境経営改善のための戦略立案、推進、社会要請への対応

- ・DJSI/CDP/日経環境経営度調査の精査による課題抽出、施策立案、推進
- ・スコープ3への対応（CO₂の間接排出量把握）
- ・環境報告の改善策立案と推進
- ・環境経営／環境推進範囲の拡大
- ・ISO14001導入済の3事業所（本社／八王子／羽村）統合

4. 生物多様性保全のための施策検討、推進

- ・カシオグループとしてのガイドラインに基づき、影響度評価を含めた生物多様性保全のための活動を検討／実施する

カシオ環境ビジョン 2050 と カシオ環境宣言 2020

「カシオ環境ビジョン 2050」と「カシオ環境宣言 2020」は、カシオを取り巻く社会状況の変化に対応し、環境経営をさらに進化させていくために、それぞれ「カシオ環境ビジョン」と「カシオ環境宣言」を改訂したものです。

カシオ環境ビジョン 2050

2050年に向けて、カシオグループは、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続可能な利用と共生について、独自の取り組みを考え、実行します。

新しい価値観やライフスタイルを、今までにない市場や文化として創造し、人々の心の豊かさと健全な地球環境の持続に貢献できる環境先進企業を目指します。

環境先進企業・・・「0→1」を生み出すカシオ、その斬新な発想と先進の技術力に基づいた製品やサービスの創造および環境活動を通じて

- ・低炭素社会の実現
- ・資源循環型社会の実現
- ・自然との共生

に貢献していきます。

カシオ環境宣言 2020

2020年に向けた行動指針

1. 低炭素社会の実現

カシオグループは、CO₂の削減や吸収に、より一層貢献する製品やサービスを提供していきます。

また、太陽光・風力・水力などの人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品やサービスを拡大していくとともに、これらの再生可能エネルギーを事業活動に取り入れていきます。

2. 資源循環型社会の実現

カシオグループは、地球の貴重な財産である物質・材料、水の効率的な利用、代替および再利用を図り、資源生産性をさらに高めていきます。

3. 自然との共生

カシオグループは、生物多様性の保全活動を通じて、地球を大切にすることを育み、自然循環と事業活動の調和に取り組んでいきます。

地球温暖化対策

カシオは、かけがえのない地球を次世代に引き継ぐため、地球温暖化防止に関する中長期目標を策定し、実行しています。

中長期目標策定の考え方

カシオは、中長期目標を策定するにあたり、温室効果ガス削減を図るとともに、将来的にカシオグループからの温室効果ガスの排出量をゼロにする「カーボンニュートラル※1」を目指すことを重要課題と位置付け、下記の環境経営方針を設定しました。

「小型・軽量・薄型・省電力のモノづくり」により、新しい市場の創造と文化の形成に貢献するとともに、
カーボンニュートラルな企業を目指します

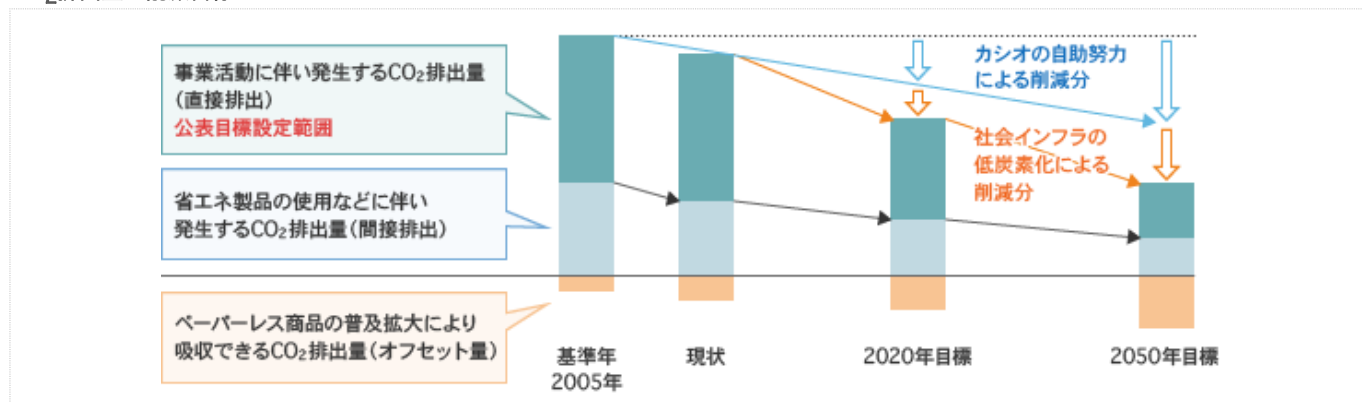
※1 カーボンニュートラル：当社の定義により、CO₂排出量と同じ量のCO₂削減、吸収効果を別の手段によりオフセット（相殺）することを意味します。

排出削減目標の範囲

中長期目標の策定に際して、国内、海外の生産拠点、オフィス拠点における事業活動に伴う温室効果ガス発生範囲を公表目標設定範囲として決めました。さらに、物流、製品使用、従業員移動、委託生産に伴い間接的に発生するCO₂排出量も含めた、カシオグループとしての温室効果ガスの排出総量に対して、データプロジェクター、電子辞書などのペーパーレス商品に代表される環境適合型製品によるCO₂削減効果などをオフセットとみなすことにより、カーボンニュートラルの実現を目指そうと考えています。

CO₂排出量削減の中には、カシオグループが自助努力で削減する部分に加えて、電力などのエネルギー供給や社会インフラ全般の低炭素化による削減分も含まれています。（下図参照）

CO₂排出量の削減目標



排出総量削減への移行

今回、中長期目標を設定するにあたり、国内外の削減目標、排出量取引制度などでも排出総量を規定しており、カシオとしても温室効果ガスの排出総量を削減する目標を設定する必要があると考えました。

カシオにおいては、国内、海外のオフィス拠点は、従来より温室効果ガスの排出総量を削減目標として設定していましたが、今回中長期目標を設定するにあたっては、生産拠点についても国内、海外とも従来の原単位から、排出総量の削減目標を設定しました。

また、中長期目標の基準年度は、当社の事業構造の変化、データ取得範囲と精度を考慮し、2005年度としています。

カーボンニュートラルの例

今回、カーボンニュートラルについて、環境適合型製品、とりわけペーパーレス社会への移行を促進する製品による温室効果ガス削減への貢献量試算を検討しています。

現在の対象製品としては、データプロジェクターと電子辞書があります。これらの製品を製造、および使用している際に排出するCO₂の量と、立木伐採をしないですむことでのCO₂の吸収量とを算出し、両者が同じ量になればカーボンニュートラルであるということが出来ます。

データプロジェクターの場合

10人出席し、各人に10枚ずつ計100枚の資料配布する会議を、1年に100回（週2回）、5年間で500回実施すると想定すると、5年で100(枚/回) × 500(回) = 5万枚の紙に印刷して、配布することになります。従ってデータプロジェクターを使うと5万枚の紙を作るのに伐採する立木のCO₂吸収分と紙製造におけるCO₂排出分、さらに5万枚印刷する際にプリンタを動作させることで排出されるCO₂排出量を合計した分のCO₂が削減できることとなります。一方、会議でのデータプロジェクターの使用時間は1回の会議にて3.5時間と想定し、使用電力に相当するCO₂排出量を算定します。

この考え方により、2011年度のCO₂削減貢献量は約3万8,000トン-CO₂になります。

電子辞書の場合

カシオの電子辞書には100冊程度の辞書が内蔵されることが普通になってきていますが、電子辞書がない場合、それと同じだけの辞書を揃えることは現実的には不可能に近いと思われます。従って、紙の辞書の想定量を現実的な形として、国語辞書1冊、英和辞書1冊、和英辞書1冊を保有し、残りの辞書は図書館を利用するものとししました。この辞書用紙を製造するために伐採する立木のCO₂吸収分と、紙製造におけるCO₂排出分を合計した分のCO₂が削減できることとなります。一方、電子辞書の1日の使用時間は1時間として、年間100日、5年間使用すると想定し、使用電力に相当するCO₂排出量を算定します。

この考え方により、2011年度のCO₂削減貢献量は約7,900トン-CO₂になります。

中長期目標

カシオグループ 温室効果ガス削減の中長期目標

- **中期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2020年度に**30%**削減
 - **長期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2050年度に**80%**削減
- ※事業活動：国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO₂排出は含まない。

リスクと機会への対応

2011年3月の東日本大震災とそれに伴う福島原子力発電所事故により、2012年5月には、日本全国の原子力発電所が稼働停止するに至り、日本国内における電気料金の値上げ、および今夏以降の電力不足などのリスクにさらされています。また、原子力発電稼働率の低下により、電力の温室効果ガス排出係数が上昇する可能性が高く、実質のCO₂排出量の増加につながり、結果として東京都環境確保条例などにおける排出量買取費用の発生などのリスクが高まっています。その他、地球温暖化および周辺地域の森林減少などもその一因と想定される、2011年のタイにおける洪水などによって、部品や生産におけるバリューチェーンが脅かされるなどの世界的なリスクも顕在化してきています。

このようなリスクを回避するためにも、今後、再生可能エネルギー導入の拡大およびバリューチェーンにおける代替手段の確保などを図ります。

他方、データプロジェクターや電子辞書などのペーパーレス商品による製品使用時の温室効果ガス削減効果については、カーボンニュートラルに向けた温暖化防止に関する大きな機会ととらえ、対応製品のいっそうの事業拡大を図ります

以上のようなさまざまなリスクを低減し、機会を拡大することは地球や社会の持続性に貢献し、カシオにとっての事業基盤をより強固にするための極めて重要な課題であることを認識し、地球温暖化防止に対しても、これまで以上に積極的な活動を展開します。

中長期目標達成に向けた施策

2020年および、2050年の中長期目標の達成に向けては、「カシオ環境宣言 2020」における3項目のうち、主として下記内容を着実に推進していきます。

「低炭素社会の実現」

カシオグループは、CO₂の削減や吸収に、より一層貢献する製品やサービスを提供していきます。

また、太陽光・風力・水力などの人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品やサービスを拡大していくとともに、これらの再生可能エネルギーを事業活動に取り入れていきます。

具体的には、2009年1月から行っているカシオヨーロッパのオフィスでの冷暖房への地熱利用に加え、2012年度以降、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー利用の取り組みを検討します。

また、間接的なCO₂排出、いわゆるスコープ3についても、電機電子業界で検討されている算出ガイドラインに基づき、従来から開示している物流および製品使用時におけるCO₂排出量以外の項目における開示範囲の拡大に取り組みます。

2020年に向けた施策

2020年の中期目標達成に向けては、下記の取り組みを実施検討し、なるべく早い段階で2050年の目標達成の実現可能性が見えるように努力していきます。

1. 東日本大震災後の社会環境変化への対応

- ・エネルギー問題への対応
- ・再生可能エネルギーの導入

2. 製品による環境貢献

- ・製品の使用電力削減
- ・製品梱包サイズの縮小、最適化
- ・太陽電池で動作する製品比率の拡大
- ・ペーパーレス商品拡充によるCO₂吸収効果（立木伐採の回避など）

3. カーボンオフセットの活用

- ・製品に対するカーボンオフセット購入
- ・植林／緑化の推進、支援
- ・排出量取引／CDM（クリーン開発メカニズム）／JI（共同実施）

4. 事業活動に伴う各工程におけるCO₂排出量削減

- ・材料調達／製品製造／輸送・物流／使用／リサイクル・廃棄
- ・物流におけるCO₂排出データ取得範囲の拡大、輸送効率向上、モーダルシフト
- ・生産設備の省エネ化、生産プロセスの改善

5. 事業所における省エネ／非化石燃料使用の比率拡大

- ・LED照明の導入
- ・太陽光発電パネルの導入
- ・効率の良い冷暖房設備の導入

2011年度の実績

2011年度は、カシオマイクロニクス譲渡、甲府カシオの事業終了、およびカシオグループ全体の節電を含む省エネ活動により、グループ全体のCO₂排出総量は、2010年度に対して18.2%の減少、2005年度に対して66.5%の減少となりました。

詳細については、「2011年度 カシオ環境行動目標実績」▶ 84 ページ、「CO₂ 排出量の削減」をご参照ください。

生物多様性の保全

カシオの生物多様性を保全する取り組みについて紹介します。

カシオの生物多様性保全への思い

2010年10月に、名古屋で生物多様性条約 第10回締約国会議(COP10)が開催されました。地球上の生きとし生けるものの「命」にかかわる問題を解決するための重要な会議で、

- ・新戦略計画(2020年)、愛知目標(2050年)の採択
- ・遺伝資源のアクセスと利益配分に関する名古屋議定書

が採択されました。

カシオでは、「環境行動目標」に定めた第1ステップとしてカシオグループ全体の「生物多様性ガイドライン」を2011年3月に制定し、その内容に基づき活動を行っています。

2011年度は生物多様性影響度評価を行うことを目標に活動し、影響度評価のためのチェックシートの検討に着手しています。また、今後影響度評価を行うための基盤づくりとして、社内関係部門の約700名に対して、生物多様性保全の基礎的知識やカシオグループの対応に関するe-ラーニングを実施しました。

2012年度は環境行動目標に掲げた下記の新たな目標を目指して、引き続き活動を行います。

生物多様性の保全目標

カシオグループ生物多様性ガイドラインに基づき、事業所系と製品系における生物多様性の保全活動を行う

事業所系

2012年度までに、工場・事業所の立地/操業に関して、生物多様性影響度評価のチェックシートをNPO/NGOと協力して作成し、パイロット調査を開始する。

製品系

2012年度までに、製品の設計/調達/生産/梱包/物流/リサイクルの各領域に関して、生物多様性影響度評価のチェックシートをNPO/NGOと協力して作成し、パイロット調査を開始する。

付表 国内外の動向

年	世界の動き	日本の動き	国内業界の動き	カシオの対応
～ 2008 年度	生物多様性条約採択(1992年) 生物多様性保全のための包括的条約 COP9 (ボン) 海洋保全について大きく進展。 生物多様性の経済価値に関する中間レポートも発行される。	生物多様性基本法 自治体レベルでの生物多様性に関する計画の策定が求められているほか、事業者の責務として自助努力と自治体への協力が求められている。		
2009 年度		8月 (環境省) 生物多様性民間参画ガイドライン 3月 生物多様性国家戦略2010	4月(日本経団連) 生物多様性宣言 行動指針とその手引きを公表	生物多様性保全に関する環境行動目標を設定
2010 年度	COP10(名古屋): 10月 「愛知ターゲット」・・・生態系サービスに関する中期/長期目標 「名古屋議定書」・・・遺伝資源のアクセスと利益(の公平な)配分の採択。		10月 「生物多様性民間参画パートナーシップ」の発足	カシオグループとしての生物多様性ガイドラインを制定
2011 年度			電機電子業界における生物多様性ワーキンググループ活動の開始	・カシオグループとしての生物多様性保全のための影響度評価のための関係部門の教育とチェックシートの検討開始
2012 年度	COP11(インド: ハイデラバード): 10月			事業所系と製品系のそれぞれにおける生物多様性保全のためのチェックシートを作成し、パイロット調査を開始

カシオグループ生物多様性ガイドライン

基本方針

カシオグループは、「事業活動が生物多様性からの恵みを受けて成立し、また、生物多様性に影響を与えている」との認識にたち、生物多様性の保全活動を地球温暖化防止への取り組みと並ぶ重要な環境活動として位置づけ、環境経営に取り込み、推進体制を構築したうえで、持続可能な社会の実現のため、グループをあげて取り組みます。

具体的な取り組み

1. (事業活動) 自然の摂理や伝統に学び、その知恵をいかした技術開発を行い、ユーザーの自然愛護の精神を喚起する製品やサービスを創造し提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。
 - ・ペーパーレス社会の構築を促進します。
 - ・独自の技術開発により省資源化へ貢献します。
 - ・自然を慈しむ商品開発を行います。
2. (影響評価) 研究／開発、設計、資材調達、製造、物流、販売、製品使用、廃棄、リサイクル等の事業活動、及び事業所や工場立地において、生物多様性に与える影響の調査・分析を行い、改善する施策を定め、影響の大きいもの、効果の高いものから実施していきます。
 - ・生態系サービスを利用／使用している部材（皮革、木材、紙等）、素材（鉱物資源等）の適正な調達に積極的に取り組みます。
 - ・製品を構成する部材／素材レベルでの生態系への配慮を確認するため、サプライチェーンを通じたアンケート調査を実施します。
 - ・カシオグループとしての影響評価手法（チェックシート、指標導入）を確立します。
3. (情報開示) 環境活動の成果を積極的に開示し、社会の生物多様性への意識向上に努めます。
4. (社会連携) NPO/NGO、行政機関、地域住民等による生物多様性保全に貢献する活動を積極的に支援します。
5. (全員参加) 全従業員に対して、生物多様性の保全に対する理解を高め、自主的な活動を実践していくための教育を行い、全員参加の活動をめざします。

2011年3月31日
環境保全委員会 委員長 榎尾 幸雄

生物多様性保全の活動については、「[環境コミュニケーション](#)」もご参照ください。

グリーンスター商品

従来品よりもさらに高い環境対応を実現する、カシオのグリーンスター商品について紹介します。

カシオグリーンスター商品の考え方

カシオは、商品の環境負荷を最小にするため、企画、デザイン、設計の各側面から環境に配慮した商品開発を推進しています。1993年から環境適合商品を体系化し促進するため、「製品アセスメント評価」を開始し、新商品を対象に環境への影響を事前評価、基準を満たした商品を「カシオグリーン商品」として認定してきました。2008年度までに売上比率80%を当初の目標に活動してきましたが、2008年度に84%を達成した為、80%を継続推進としました。

目標達成を受け、2009年度からはカシオグリーン商品の中でも特に優れており、持続可能な社会の実現に向けた新たなトレンドをつくる商品を、より厳しく、具体的な評価を経て「カシオグリーンスター商品」として認定しています。

グリーンスター認定商品は、カタログやパッケージなどで環境に配慮した点を記載する事を認めています。

カシオグリーンスター商品の紹介

2011年度までにカシオグリーンスター商品に認定された商品（シリーズ）を紹介します。（写真は一例です）

電卓



環境仕様

- ソーラー電池を使用
- 再生プラスチックを40%以上以上使用
(プラスチック総重量比)

DS-20T

電子辞書



環境仕様

- パッケージの小型化により輸送効率を47%向上
(当社XD-SP66 00と比較)

XD-D8500 (D シリーズ)

デジタルカメラ



環境仕様

- パッケージの小型化により輸送効率を83%向上(当社EX-Z12 00と比較)

EX-ZR300

データプロジェクター



環境仕様

- 光源に水銀を使用しておりません
- パッケージの小型化により輸送効率を30%向上
(当社XJ-S68と比較)
- 省エネ・省費経路設計・水銀フリーランプ(エコマーク登録取得 No. 10146015)

XJ-M255 (Mシリーズ)

電子楽器



AP-420BK



環境仕様

- 使用時の消費電力を78%削減
(当社AP-400と比較)

ウォッチ



OCW-S2000 SHW-1500



環境仕様

- ソーラー電池の採用

ページプリンタ



GE5000



環境仕様

- 使用時の消費電力を47%削減
(TEC値で当社N3600と比較)
- エコマーク認証取得
No.07122013

ハンディターミナル



DT-X8



環境仕様

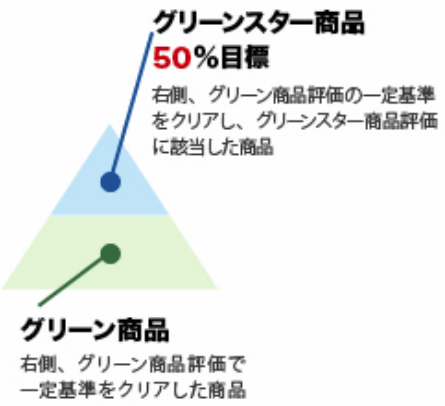
- 使用時の消費電力を21%削減
- パッケージの小型化により輸送効率を52%向上
(当社DT-X5と比較)
- コード類には特定有害物質PVCを使用しておりません

カシオグリーンスター商品の売上比率の実績と目標および設定基準

2009年度にカシオグリーンスター商品の売上比率目標を30%（2012年度）として推進を開始し、2010年度の実績が42%となり、2年前倒して目標を達成しました。
2011年度からは、新たに目標として2014年度までにカシオグリーンスター商品売上比率を50%に定めて推進しています。2011年度の実績は43%でした。
グリーンスター商品において、環境に与える影響を抑える「グリーンスター商品開発ガイドライン」を掲げ、活動しています。

グリーンスター商品・グリーン商品のアセスメント項目

■ グリーンスター商品基準



グリーンスター商品
50%目標
右側、グリーン商品評価の一定基準をクリアし、グリーンスター商品評価に該当した商品

グリーン商品
右側、グリーン商品評価で一定基準をクリアした商品

■ グリーンスター商品・グリーン商品の評価項目

■ 各商品の評価項目

グリーン商品評価	グリーンスター商品評価
1. 再資源化の促進	1. 使用時の消費電力を20%以上削減
2. リサイクル設計	2. 太陽電池使用とエコマーク取得 (電卓)
3. 単一素材部品への分離	3. 太陽電池使用 (時計)
4. 再資源化の向上	4. 10年バッテリー搭載 (時計)
5. 資源の減容化	5. 本体体積を20%以上削減
6. 資源の減量化	6. 重量を20%以上削減
7. 省エネ化	7. 個装箱の小型化により積載率を20%以上向上
8. 化学物質の使用規制	8. 再生プラスチックを重量比30%以上使用
9. 電池の再資源化	9. バイオプラスチックを重量比25%以上使用
10. 電池のリサイクル表示	10. 特定有害化学物質廃止 (塩ビ)
11. 法規制準拠	11. LCA環境評価で10%以上改善
12. 単一分別・分解	12. 製品環境効率で10%以上改善
13. 梱包材の使用規制	13. 環境性能に大きく貢献する機能/サービス
14. 自然環境保護	

100点満点中90点以上

グリーン商品基準を満たし、上記項目に該当ありの場合

※ただし、一部品目でグリーンスター認定基準に変動あり。
※環境の変化に伴い定期的に基準を見直します。

環境行動目標（目標と実績）

Target and Result

カシオは、「環境ビジョン 2050」を軸にグローバルな視点で環境行動目標を定め、環境活動を推進しています。2011年度の行動目標と実績、および活動実績を踏まえた2012年度の目標を紹介します。

持続可能な社会の実現に向けた環境ビジョン

カシオは、持続可能な社会の実現に向けた環境ビジョン、および環境経営方針に基づき、環境経営に取り組んでいます。カシオの環境ビジョン、および環境経営方針については、以下のページをご参照ください。

「環境ビジョン」▶ 70 ページ

2012年度 カシオ環境行動目標

製品にかかわる行動目標

1. 環境適合型製品の開発目標

2014年度までにカシオグリーンスター商品の売上比率 **50** %を達成する

工場・事業所にかかわる行動目標

1. 中長期の温室効果ガス削減目標

中期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2020年度に **30** %削減

長期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2050年度に **80** %削減

※事業活動：国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO₂の排出は含まない。

2. 省エネルギー目標（電力・燃料など）

国内生産拠点

実質生産高二酸化炭素（CO₂）原単位を、1990年度に対し、2008年から2012年度（5年間）の平均値で **35** %削減

※実質生産高：電機電子4団体の方針に基づき、日銀国内企業物価指数（電気機器）で名目生産高を補正したもの。

国内オフィス拠点

二酸化炭素（CO₂）排出総量を、1990年度に対し、2008年から2012年度（5年間）の平均値で **9** %削減

海外生産拠点

生産高二酸化炭素（CO₂）原単位を、2004年度に対し、2012年度までに **30** %削減

海外オフィス拠点

二酸化炭素（CO₂）排出総量を、2004年度に対し、2012年度までに **3** %削減

3. CO₂以外の温室効果ガス削減目標

CO₂以外の温室効果ガス総排出量（CO₂換算）を2000年度に対し、2012年度までに **90** %削減する

・HFC-134aの削減

※HFC-134aを使用しているガストブロワー等をより地球温暖化係数の低い化学物質を使用している製品に切替える。

4. 省資源目標（水、紙）

国内生産拠点

水使用量の実質生産高原単位を、2000年度に対し、2012年度までに **25** %削減

海外生産拠点

水使用量の生産高原単位を、2004年度に対し、2012年度までに **15** %削減

国内拠点

オフィス用紙使用量の売上高原単位を、2007年度に対し、2012年度までに **10** %削減

5. 廃棄物削減目標

国内拠点

廃棄物発生量の実質売上高原単位を、2000年度に対し、2012年度までに **50** %削減

海外生産拠点

廃棄物発生量の売上高原単位を、2004年度に対し、2012年度までに **30** %削減

6. VOC（揮発性有機化合物）削減目標

国内生産拠点

VOCの大気排出量を2000年度に対し、2015年度までに **45** %削減

※電機電子4団体にて、VOC20物質を指定。カシオは8物質を使用中。

7. 有害物質の使用廃止目標

グループ会社（山梨県・中央市）内に保管中のPCB含有機器の無害化処理を、2014年度までに実施する。

（日本環境安全事業株式会社にて、無害化処理の委託登録済み（2006年6月））

・管轄＝カシオ計算機

※八王子技術センターで保管中の低濃度コンデンサを含む安定器については、受け入れ可能となるまで保管を行う。

8. PRTR法対象化学物質の排出量削減目標

国内生産拠点

対象化学物質の排出量実質生産高原単位を、2003年度に対し、2012年度までに **40** %削減

9. グリーン調達の実施目標

2012年度グリーン部品調達率（資材発注全部品に対するグリーン部品※1の率）国内／海外拠点 **100** %※2を維持継続する

※1：グリーン部品：カシオが指定する禁止物質が非含有の購入資材、部材。

※2：顧客要望に基づき、法規制範囲内でカシオが指定する禁止物質を使用する場合を除く。

10. グリーン購入の実施目標

2012年度 国内拠点の文具、事務用品、OA機器類のグリーン購入比率 **75** %（件数ベース）

※CATS e-Pシステム導入拠点を対象

11. 物流の温暖化対策目標

国内物流におけるCO₂発生量※を売上高原単位で2012年度までに2005年度比 **22** %削減

※対象範囲は製品の販売にかかわる工程とし、資材材料調達、リサイクルに関わる工程は含まない。

事業活動全般にかかわる行動目標

1. 生物多様性の保全目標

カシオグループ生物多様性ガイドラインに基づき、事業所系と製品系における生物多様性の保全活動を行う

事業所系

2012年度までに、工場・事業所の立地／操業に関して、生物多様性影響度評価のチェックシートをNPO/NGOと協力して作成し、パイロット調査を開始する。

製品系

2012年度までに、製品の設計／調達／生産／梱包／物流／リサイクルの各領域に関して、生物多様性影響度評価のチェックシートを NPO/NGOと協力して作成し、パイロット調査を開始する。

2011年度 カシオ環境行動目標実績

2011年度 カシオ環境行動目標実績報告

達成度評価基準		
①目標値を達成しかつ、新たに高い目標値が設定された		☆☆☆
②目標値を達成した		☆☆☆
③目標値は未達成だが、前年度よりは着実に改善された		☆☆
④目標値に向かって推進中であり、次年度以降に成果が見込まれる		☆☆
⑤基準値と同等か又は悪化している		☆

活動テーマ	目標	基準年 原単位など	目標年 目標原単位など	2011年度 実績原単位など	2011年度末 までの実績	達成度 自己評価		
製品にかかわる行動目標								
1:環境適合型製品	グリーンスター商品売上比率の向上		2014年度までにグリーンスター商品の売上比率50%を達成する [グリーン商品売上比率80%以上を継続]	-	50% [80%以上]	43% [92%]	[達成率100%]	☆

工場・事業所にかかわる行動目標

活動テーマ	目標	基準年 原単位など	目標年 目標原単位など	2011年度		達成度 自己評価		
				実績原単位など	2011年度末 までの実績			
上段:2011年度 下段:2010年度								
上段:対基準年度比 下段:(対前年度比)								
1:中長期の 温室効果ガス削減	中期の温室効果ガス削減		事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して、2020年度に30%削減	132,213 (トン-CO2)	92,549 (トン-CO2)	44,343 54,217 (18.2%減)	66.5%減 (18.2%減)	☆
	長期の温室効果ガス削減		事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して、2050年度に80%削減	132,213 (トン-CO2)	26,443 (トン-CO2)	44,343 54,217 (18.2%減)	66.5%減 (18.2%減)	☆
2:省エネルギー (電力・燃料等)	CO2排出量の削減 (国内生産拠点)		実質生産高原単位を1990年度に対して、2008年から2012年度(5年間)の平均値で35%削減	0.312 (トン-CO2/百万円)	0.203 (トン-CO2/百万円)	0.166 *1 0.185 *2 0.095	46.9%減 (10.4%減)	☆
	CO2排出量の削減 (国内オフィス拠点)		CO2排出総量を1990年度に対して、2008年から2012年度(5年間平均)の平均値で9%削減	11,492 (トン-CO2)	10,458 (トン-CO2)	7,900 *1 8,533 *2 6,000	31.3%減 (7.4%減)	☆
	CO2排出量の削減 (海外生産拠点)		生産高原単位を2004年度に対して、2012年度までに30%削減	0.235 (トン-CO2/百万円)	0.165 (トン-CO2/百万円)	0.213 0.206	9.5%減 (3.2%増)	▲
	CO2排出量の削減 (海外オフィス拠点)		CO2排出総量を2004年度に対して、2012年度までに3%削減	5,099 (トン-CO2)	4,946 (トン-CO2)	7,249 7,496	42.2%増 (3.3%減)	▲
3:CO2以外の 温室効果ガス削減	CO2以外の温室効果ガス削減		CO2以外の温室効果ガス総排出量(CO2換算)を2000年度に対し、2012年度までに90%削減する	7,278 (トン-CO2)	728 (トン-CO2)以下	34 3,007	99.5%減 (98.9%減)	☆☆☆
4:省資源(水・紙)	水使用量の削減 (国内生産拠点)		実質生産高原単位を2000年度に対して、2012年度までに25%削減	0.0077 (千m3/百万円)	0.0058 (千m3/百万円)	0.0030 0.0045	61.2%減 (33.7%減)	☆☆☆
	水使用量の削減 (海外生産拠点)		生産高原単位を2004年度に対して、2012年度までに15%削減	0.0039 (千m3/百万円)	0.0033 (千m3/百万円)	0.0041 0.0045	4.5%増 (9.1%減)	▲
	オフィス用紙使用量の削減 (国内拠点)		売上高原単位を2007年度に対して、2012年度までに10%削減	0.00035 (トン/百万円)	0.00032 (トン/百万円)	0.00048 0.00047	37.1%増 (3.1%増)	▲
5:廃棄物発生量	廃棄物発生量の削減 (国内拠点)		実質生産高原単位を2000年度に対して、2012年度までに50%削減	0.024 (トン/百万円)	0.012 (トン/百万円)	0.0145 0.014	39.6%減 (6.3%増)	☆
	廃棄物発生量の削減 (海外生産拠点)		生産高原単位を2004年度に対して、2012年度までに30%削減	0.012 (トン/百万円)	0.008 (トン/百万円)	0.0031 0.0083	73.9%減 (62.2%減)	☆☆☆
6:VOCの削減 (揮発性有機化合物)	VOC大気排出量の削減 (国内生産拠点)		2000年度に対して、2015年度までに45%削減	47 (トン)	26 (トン)	3 21	94.6%減 (88.0%減)	☆☆☆
7:有害物質の 使用廃止	保管中のPCB含有機器を日本環境安全事業(株)のエリア別事業開始に合わせ無害化処理を行う		甲府カシオ保管分無害化処理は2014年度までに実施する	-	-	-	-	☆
8:PRTR法 対象化学物質の 排出量削減	対象化学物質の排出量削減 (国内生産拠点)		実質生産高原単位を2003年度に対して、2012年度までに40%削減	0.00011 (トン/百万円)	0.00007 (トン/百万円)	0.00001 0.00003	88.8%減 (61.4%減)	☆☆☆
9:グリーン調達	グリーン調達率の向上		2011年度 グリーン部品調達率(資材発注全部品に対するグリーン部品(*4)の率) 国内/海外拠点 100%(*5)を維持継続する(*4)カシオ指定の禁止物質を含有しない部品・材料(*5)顧客要望に基づき、法規制範囲内での含有は除く	-	2011年度 100%	国内100% 海外100%	-	☆☆☆
10:グリーン購入	文具・事務用品・OA機器類のグリーン購入比率を75%とする(国内拠点)		2012年度購入比率(件数ベース)75%	-	75%	63.7%	-	☆
11:物流温暖化対策	CO2発生量の削減 *3 (国内物流)		国内売上高原単位で2005年度に対し2012年度に22%削減	-	2012年度 22%削減	2005年度比 75.6%	2005年度比 24.4%削減	☆

事業活動全般にかかわる行動目標

1:生物多様性の保全	生物多様性・生態系サービスの保全		2011年度までに すべての事業領域において生物多様性影響度調査を行い、施策テーマを制定する	-	-	-	生物多様性影響度調査のための基盤づくりを実施 e-ラーニング実施、チェックリストの検討	☆☆
------------	------------------	--	--	---	---	---	--	----

*1 2008年度～2011年度の4年間の平均値となります。*2 2008年度～2010年度の3年間の平均値となります。*3 物流温暖化対策の削減対象範囲は製品・販売物流となります。

マテリアルバランス

事業活動における環境負荷の全体像を示します。

マテリアルバランスとは

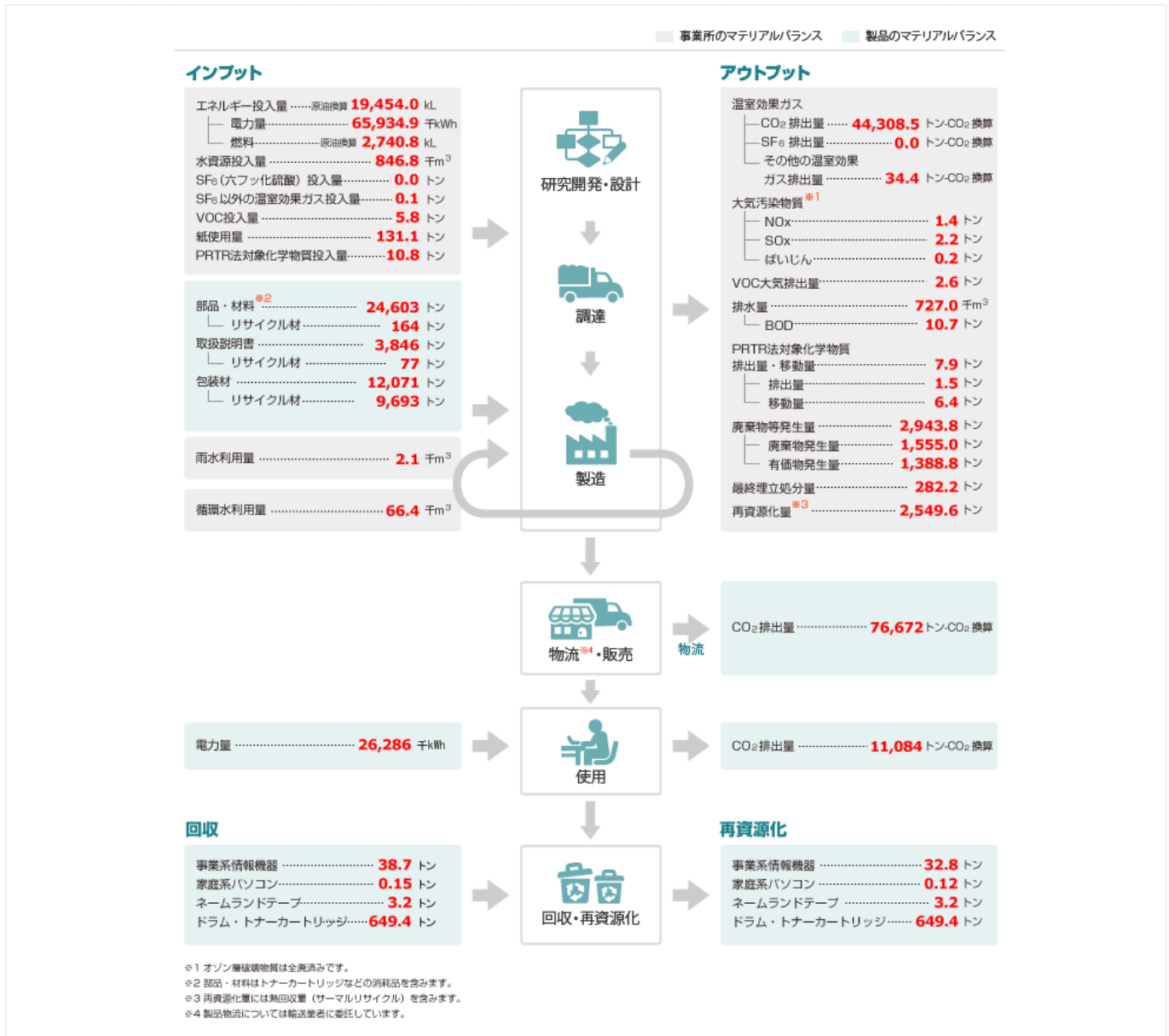
マテリアルバランスとは、カシオグループにおける事業活動において研究開発から製品販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源（インプット）と、環境負荷（アウトプット）の全体像を示したものです。

2011年度実績

2011年度はグループ会社であるカシオマイクロニクスとの譲渡および甲府カシオの事業終了（会社清算にむけて手続き中）により、国内生産拠点での事業活動のインプットとアウトプットが減少しました。さらにタイ洪水の影響により年度中のカシオタイの実績データが散逸し、集計できなかったことなどから、海外生産拠点でのインプットとアウトプットが減少しました。

また、国内オフィス拠点および生産拠点では、2011年3月に発生した東日本大震災の影響による夏季の節電要請に対処するため、大規模事業所を中心に1時間毎の電力使用量を社内Webにより全社員に開示して情報共有するなど、グループを挙げて対応しました。カシオグループでは引き続き生産設備や各種事業プロセスの改善、ならびに、販売する商品の省エネ・省資源化に取り組み、環境負荷低減を推進します。

事業活動のマテリアルバランス（2011年度）



環境パフォーマンス

カシオでは、環境法規制に対処するためISO14001認証取得の事業所を中心として社内基準を設けて現場での環境保全活動を実施しています。また、温室効果ガスについては、低炭素社会の実現を目指して加盟工業会が定める自主行動計画に準拠し、グループ全体の目標をカシオ環境行動目標に定め、環境経営を推進しています。

■ CO₂

CO₂排出量の削減

【国内拠点】

2011年度は国内拠点に関してはCO₂排出量の目標期間（2008年度から2012年度の5年間）の第4年度にあたります。基準年との比較を行う実績値は、初年度（2008年度）から第4年度（2011年度）の平均値になります。

●生産拠点

国内生産拠点のCO₂排出量の目標は「実質生産高原単位で1990年度比35%削減」です。

2011年度は1990年度比で約46.9%の削減となりました。前年度に対しては約10.4%の減少でした。大幅減少の要因としては、グループ会社の譲渡に伴う集計対象からの除外、並びに、事業終了に伴う生産活動の減少などが挙げられます。

●オフィス拠点

国内オフィス拠点のCO₂排出量の目標は「総量で1990年度比9%削減」です。

2011年度は1990年度比で約31.3%の減少となり前年度に引き続き目標を達成しました。前年度比でも約7.4%の減少となりました。大幅減少の要因は、東日本大震災に伴う節電施策の実施によるものです。

【海外拠点】

海外拠点のCO₂排出量は2012年度の単年での実績にて評価することとしています。

●生産拠点

海外生産拠点のCO₂排出量の目標は「生産高原単位で2004年度比30%削減」です。

2011年度は2004年度比で約9.5%の減少となり、前年度に対しては、約3.2%の増加でした。

タイの洪水によるカシオタイの期中での実績データ散逸によりデータが集計できなかったことにより、全体としてこのような結果となりました。

●オフィス拠点

海外オフィス拠点のCO₂排出量の目標は「総量で2004年度比3%削減」です。

2011年度は2004年度比で約42.2%の増加となりました。前年度に対しては約3.3%の減少でした。

基準年の2004年以降は増加を続けていましたが、2011年度にはようやく前年度比減少となりました。2009年度におけるカシオヨーロッパの延床面積、データ集計範囲の大幅増加などにより基準年度からは増加していますが、今後照明、冷暖房において、さらなる省エネ活動に取り組みます。

【国内物流】

物流のCO₂発生量の目標は、国内物流において「国内売上原単位で2005年度に対して2012年度に22%削減」です。

2011年度は2005年度に対して24.4%の削減となりました。

2011年8月に流通センターを三重県鈴鹿市から埼玉県戸田市に移転、2012年1月に東京都江東区の東部配送センターを流通センターと統廃合と、段階的に推進しました。

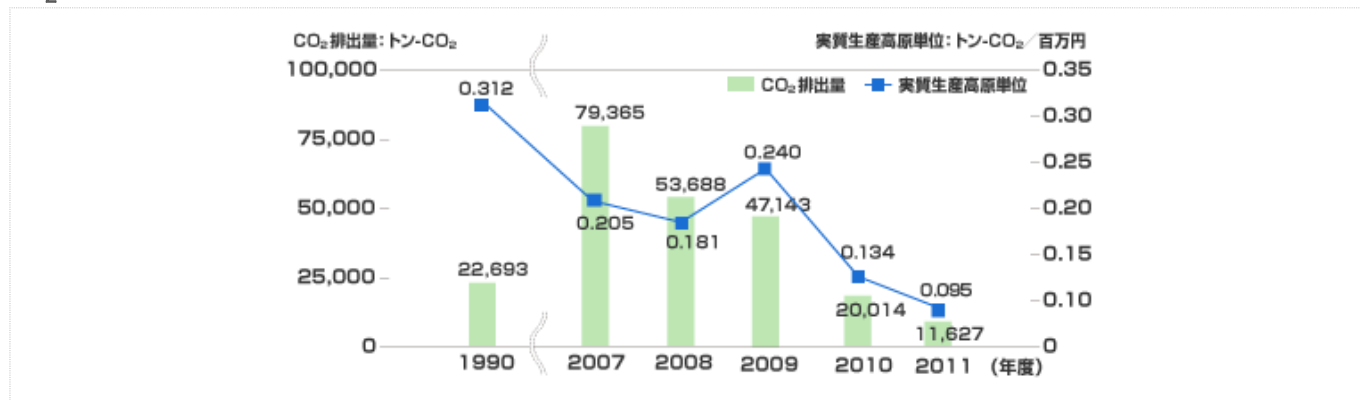
これにより、国内コンシューマの物流拠点が5拠点から4拠点となり輸送距離が短縮されただけでなく、トラックから鉄道への積極的な切り替えを推進し、CO₂排出量を削減することができました。

【海外物流】

海外物流におけるCO₂発生量の目標は設定していませんが、中国から北米向けの貨物は、シカゴにある販社倉庫に輸送後、取引先の物流センターへ配送されていたものを、2009年から中国港より直接、取引先の中央物流センターへ直送することにより、CO₂排出量の削減に貢献しています。

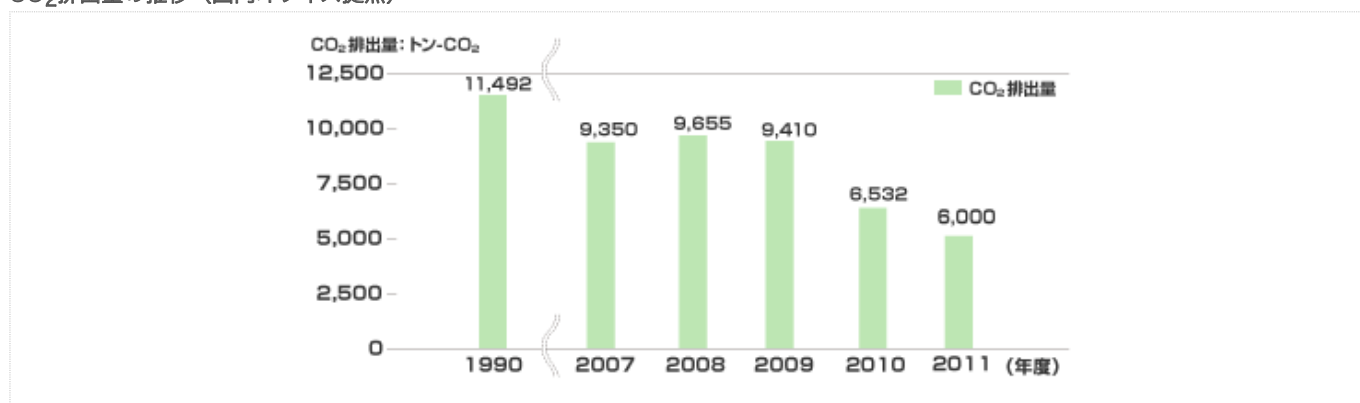
今後、国内外の各生産拠点については、継続して生産設備の省エネ化や生産プロセスの改善に努めます。また、国内外のオフィス拠点については、照明、冷暖房設備などの省エネ化を促進し、CO₂排出量の削減に努めます。

CO₂排出量の推移（国内生産拠点）



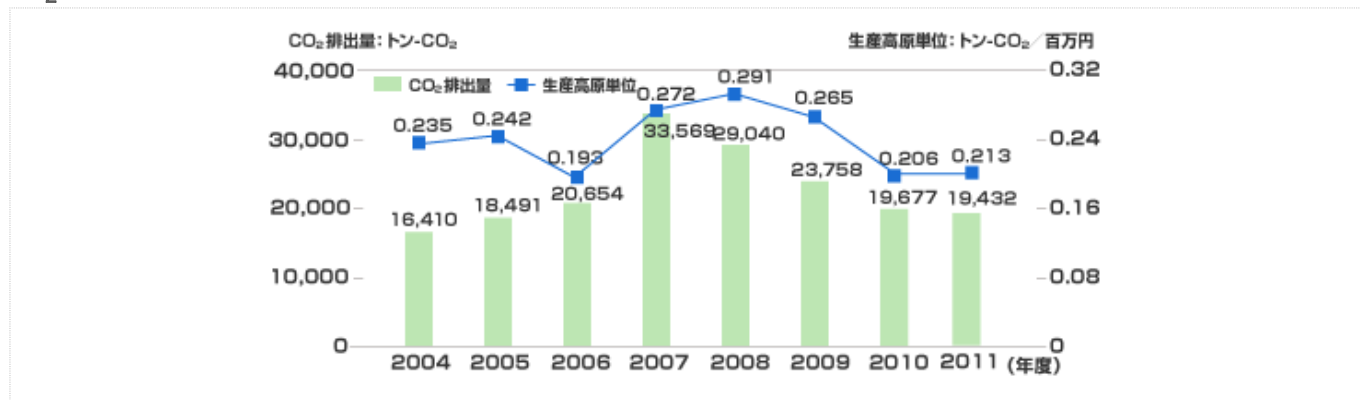
※国内生産拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO₂排出量の推移です。

CO₂排出量の推移（国内オフィス拠点）



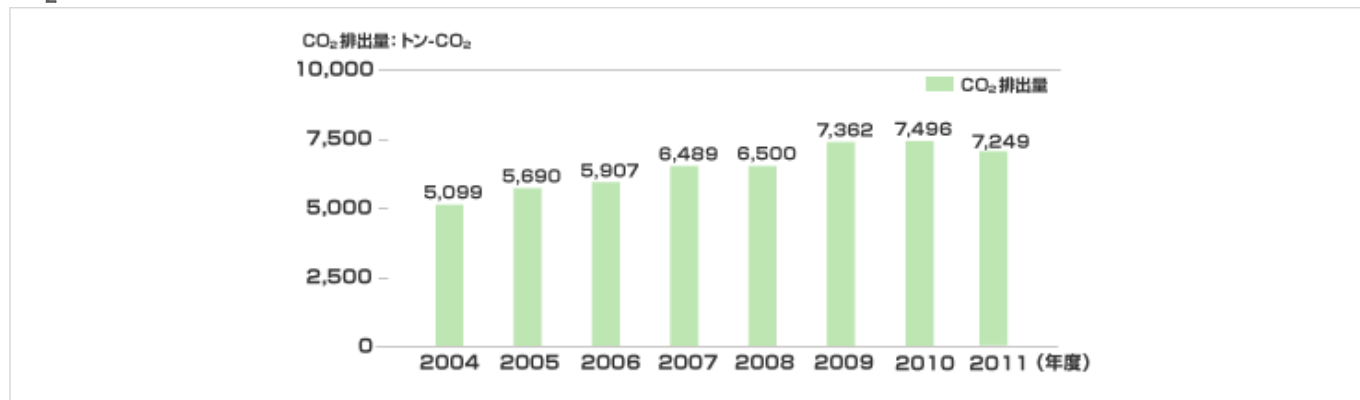
※国内オフィス拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO₂排出量の推移です。

CO₂排出量の推移（海外生産拠点）



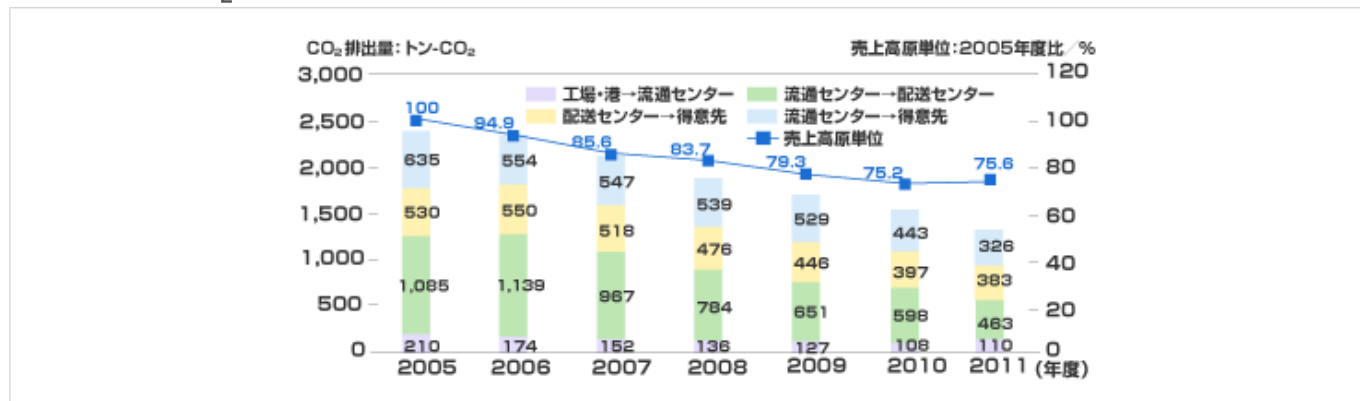
※海外生産拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO₂排出量の推移です。

CO₂排出量の推移（海外オフィス拠点）

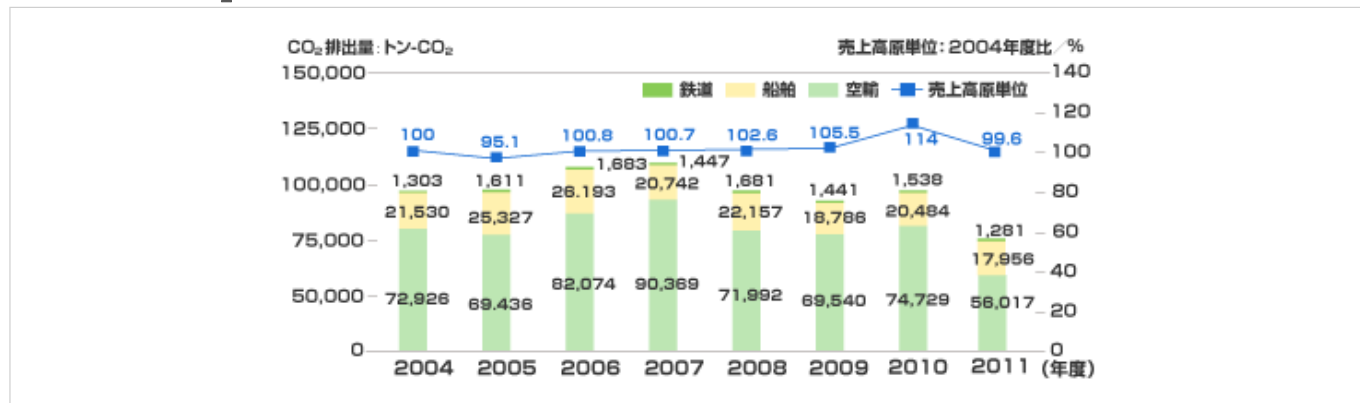


※海外オフィス拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO₂排出量の推移です。

国内物流におけるCO₂排出量および売上高原単位の推移



海外物流におけるCO₂排出量および売上高原単位の推移



■ CO₂以外の温室効果ガス

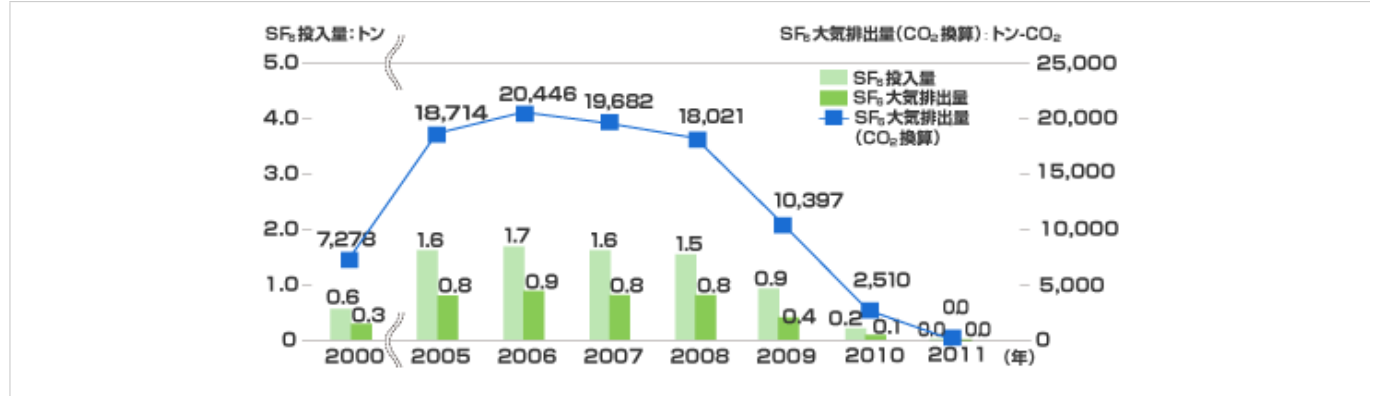
CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減

CO₂以外の温室効果ガスの削減目標は、「2012年度までに、2000年度に対して90%以上削減する」ことです。

(SF₆/HFC)

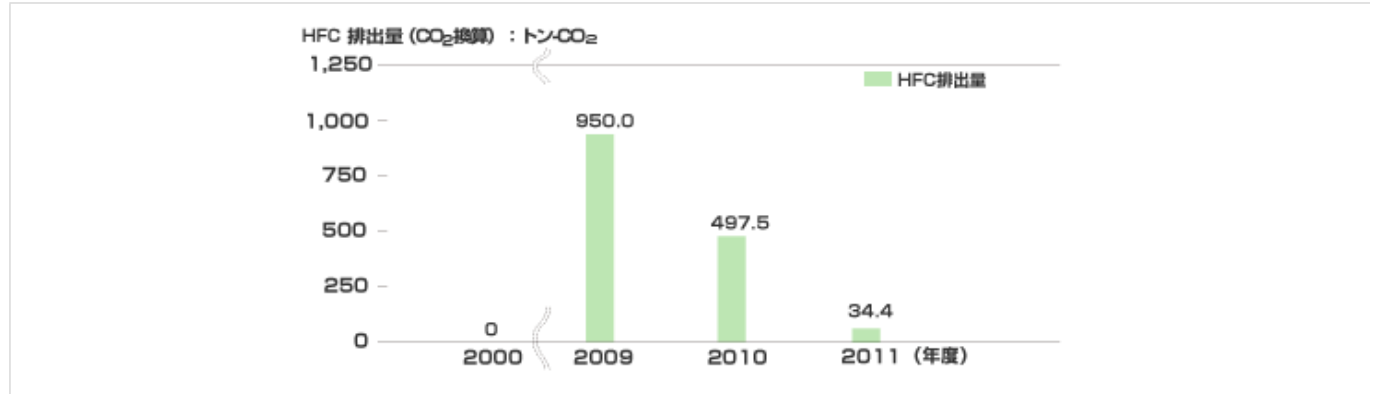
SF₆の投入量並びに排出量がゼロとなりましたが、HFCはスプレーに含まれる成分の排出があるものの、これらを合計すると、2000年比で約99.5%の減少となり、対前年比でも約98.9%の減少となりました。SF₆については2010年度中にTFT液晶事業を譲渡したため、2011年度以降は使用量および排出量がゼロとなり、HFCを含有するスプレーの使用による排出が残るのみとなりました。今後も引き続き、HFCを含有するスプレーの代替品への移行により、排出量の削減に努めます。

SF₆ガス投入量・排出量とCO₂換算排出量の推移（国内生産拠点）



※業界行動目標に合わせてため、このグラフのみ暦年表示です。
SF₆ガスは、2011年において投入量、排出量ともゼロになりました。

HFC 排出量の推移



■ 廃棄物

廃棄物等発生量の削減

廃棄物等発生量（廃棄物＋有価物）は2012年度の単年での実績にて評価することとしています。

【国内拠点】

国内拠点の廃棄物等発生量の目標は「実質生産高原単位を2000年度比50%削減」です。

2011年度は2000年度比で約39.6%の削減となりました。前年度比では約6.3%の増加です。

発生量自体は2010年度の2017tから1776tに減少していますが、売上高減少により原単位が悪化しています。

【海外生産拠点】

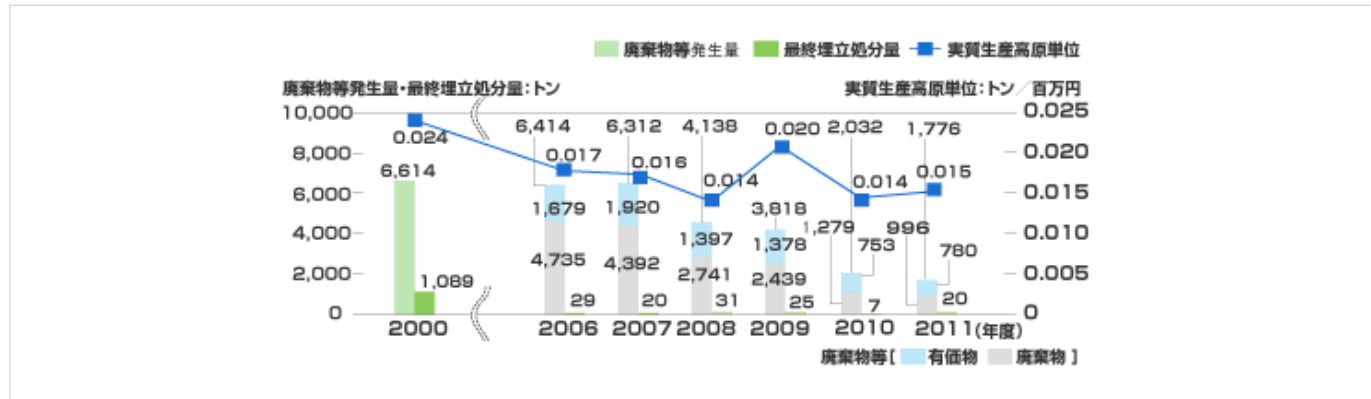
海外生産拠点の廃棄物等発生量の目標は「生産高原単位を2004年度比30%削減」です。

2011年度は2004年度比で約73.9%の減少、前年度比で約62.2%の減少になりました。

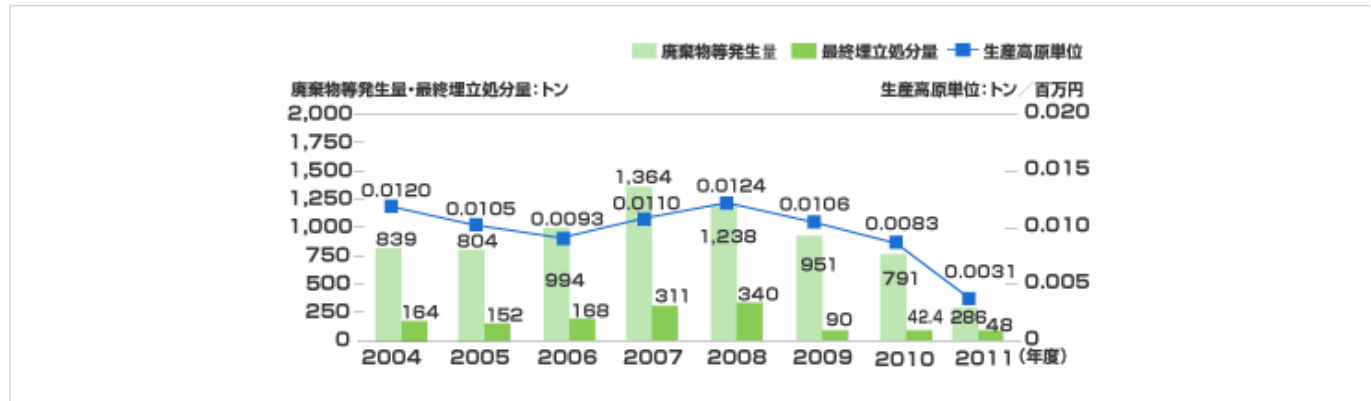
タイの洪水によるカシオタイの期中での実績データ散逸によりデータが集計できなかったこと、並びに、同じくカシオタイでの操業停止に伴う他拠点の生産増などがあり、全体としてこのような結果となりました。

今後は生産工程見直しなどによる削減に努めます。

廃棄物等発生量・最終埋立処分量および実質生産高原単位の推移（国内拠点）



廃棄物等発生量・最終埋立処分量および生産高原単位の推移（海外生産拠点）



■ 水資源

水資源投入量の削減

【国内生産拠点】

水資源投入量は2012年度の単年での実績にて評価することとしています。

国内生産拠点の水資源投入量の目標は「実質生産高原単位を2000年度比25%削減」です。

2011年度は2000年度比で約61.2%の減少となりました。対前年度では約33.7%の減少です。

大幅減少の要因としては、グループ会社の譲渡に伴う集計対象からの除外、並びに、事業終了に伴う生産活動の減少などが挙げられます。

【海外生産拠点】

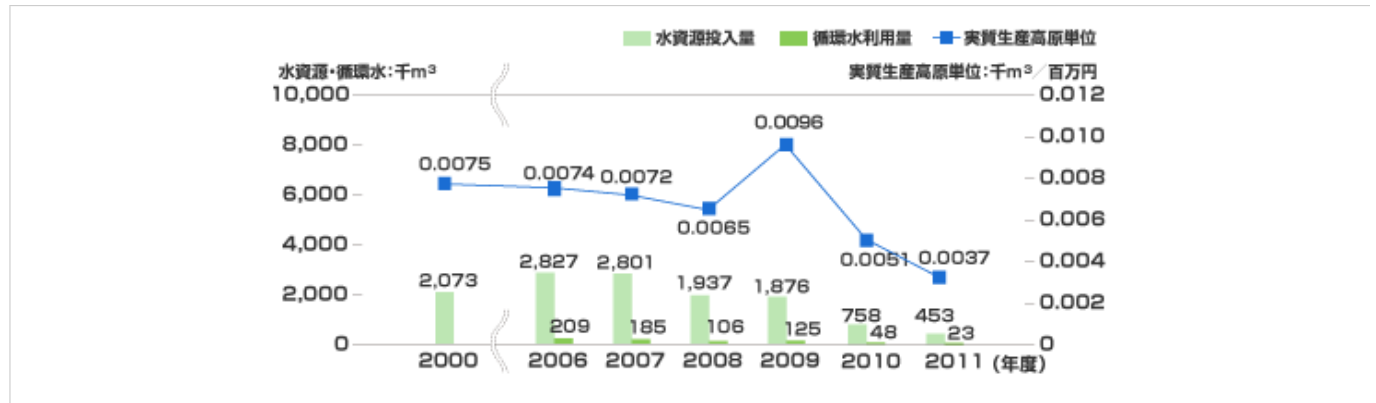
海外生産拠点の水資源投入量の目標は「生産高原単位を2004年度比15%削減」です。

2011年度は2004年度比で約4.5%の増加となりました。対前年度では約9.1%の減少でした。

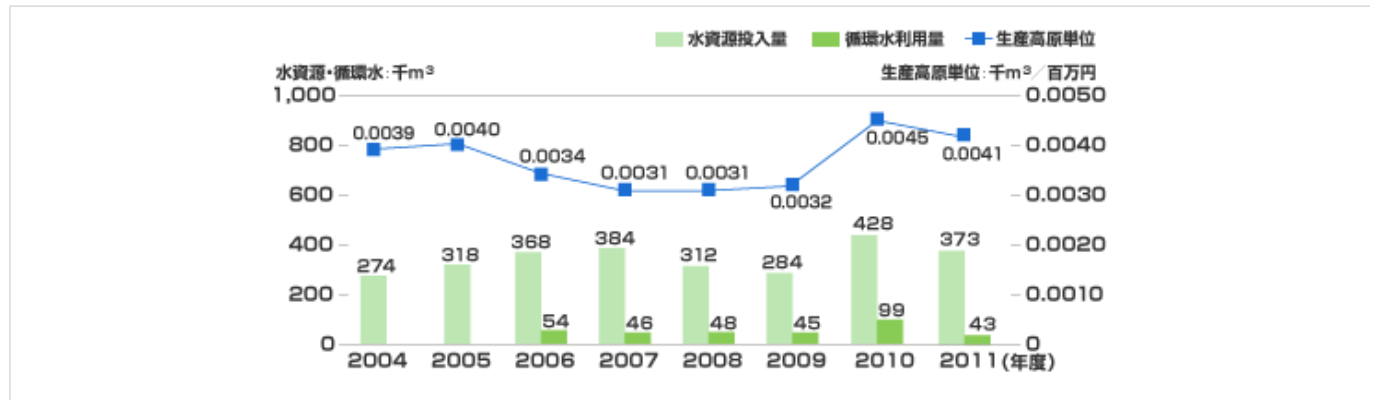
タイの洪水によるカシオタイの期中での実績データ散逸によりデータが集計できなかったこと、並びに、同じくカシオタイでの操業停止に伴う他拠点の生産増などがあり、全体としてこのような結果となりました。

今後も生産工程見直しなどによる削減に努めます。

水資源投入量・循環水利用量および実質生産高原単位の推移（国内拠点）



水資源投入量・循環水利用量および生産高原単位の推移（海外生産拠点）

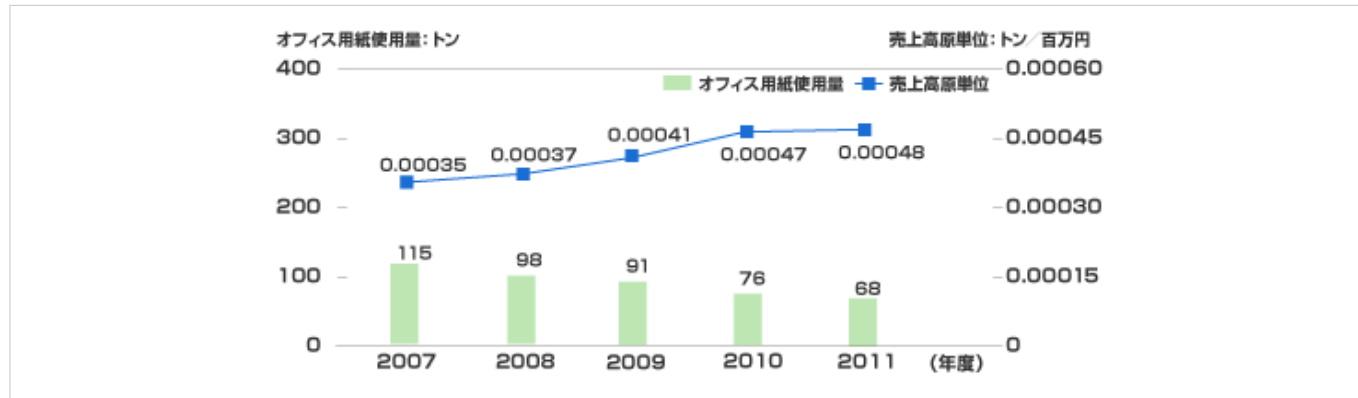


■ 紙資源

紙使用量の削減

国内拠点のオフィス用紙使用量の削減目標は、「売上高原単位で2012年度までに2007年度比10%削減」です。2011年度の実績は、2007年度比で約37.1%の増加となりました。オフィス用紙の使用量そのものは 2007年度の115トンから2011年度には68.3トンに減少していますが、売上高減少により原単位が悪化しています。今後グリーンITの推進との連動を強化し、一層の紙の削減に努めます。

オフィス用紙使用量の推移（国内拠点）

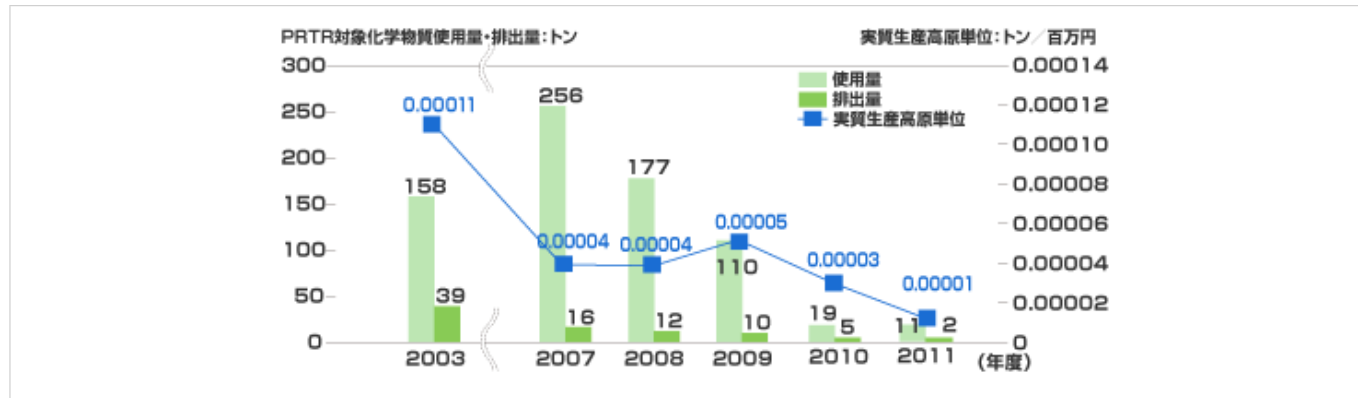


■ PRTR

PRTR法対象化学物質の使用量・排出量の削減

PRTR法対象化学物質の削減目標は「2012年度までに実質生産高原単位で2003年度比40%削減」です。2011年度は2003年度比で約88.8%の減少となりました。対前年度では約61.4%の減少でした。大幅減少の要因としては、グループ会社の譲渡に伴う集計対象からの除外、並びに、事業終了に伴う生産活動の減少などが挙げられます。今後はカシオグループ内で、引き続き削減に努めます。

PRTR法対象化学物質使用量・排出量および実質生産高原単位の推移（国内生産拠点）



■ VOC・NOx・SOx・ばいじん

VOCの削減

国内生産拠点のVOC（揮発性有機化合物）の削減目標は「2015年度までに2000年度比45%削減」です。2011年度は2000年度比で94.6%の減少となり、対前年度比では約88.0%の減少でした。大幅減少の要因としては、グループ会社の譲渡に伴う集計対象からの除外、並びに、事業終了に伴う生産活動の減少などが挙げられます。

今後も温度設定の管理強化等により空調設備（冷温水発生装置等）から発生する大気汚染物質の削減につなげます。

VOC使用量および大気排出量の推移（国内生産拠点）

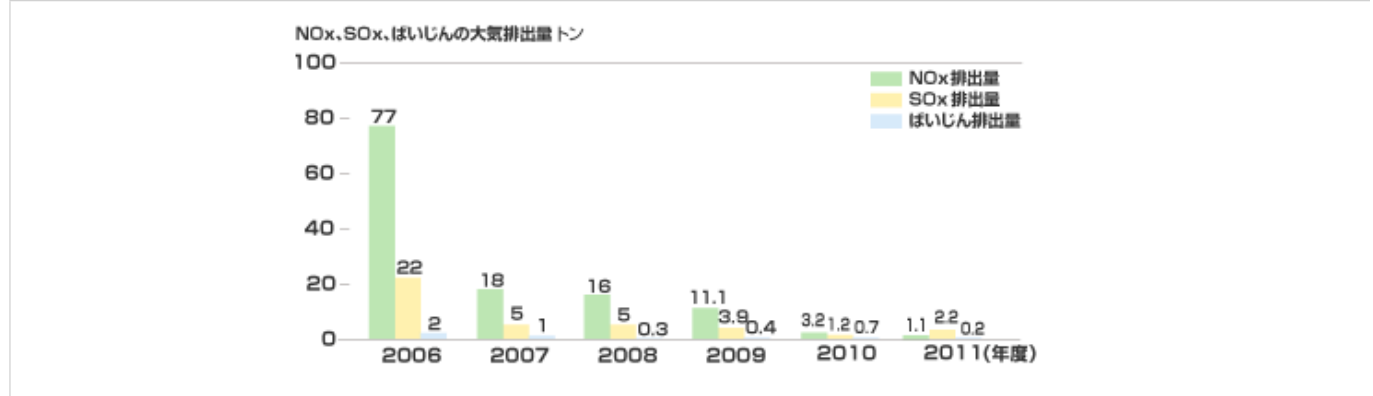


NOx・SOx・ばいじんの削減

NOx（窒素酸化物）・SOx（硫黄酸化物）・ばいじんの大気排出量がピークだったのは2005年度で、それぞれ138、37、2トンでした。2011年度実績はそれぞれ1.1、2.2、0.2トンになりました。

大幅減少の要因としては、グループ会社の譲渡に伴う集計対象からの除外、並びに、事業終了に伴う生産活動の減少などが挙げられます。今後も温度設定の管理強化等により空調設備（冷温水発生装置等）から発生する大気汚染物質の削減につなげます。

NOx・SOx・ばいじんの大気排出量の推移（国内生産拠点）



■適用範囲

環境パフォーマンスについての実績集計は、以下に示す事業所につき、2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）の期間についての実績を対象としています。

国内生産拠点	山形カシオ	カシオ電子工業
	甲府カシオ（本社）※1	甲府カシオ（一宮）※2
	カシオマイクロニクス（本社／第一工場）※3	カシオマイクロニクス（第二工場）※4
国内オフィス拠点	カシオ計算機 本社	カシオ計算機 羽村技術センター
	カシオ計算機 八王子技術センター	カシオ計算機 九段営業拠点
	カシオ計算機 大阪営業拠点	カシオ計算機 仙台営業拠点
	カシオ計算機 埼玉営業拠点	カシオ計算機 名古屋営業拠点
	カシオ計算機 広島営業拠点	カシオ計算機 福岡営業拠点
	カシオビジネスサービス（本社）	カシオビジネスサービス（富士）
	カシオビジネスサービス（富士宮）	カシオテクノ（本社）
	カシオ情報機器（本社）	カシオヒューマンシステムズ（本社）※5
	カシオコミュニケーションブレインズ	カシオマーケティングアドバンス
	CXDネクスト	カシオ情報サービス
海外生産拠点	香港カシオ（番禺工場）	香港カシオ
	カシオ電子科技中山	カシオタイ ※6
海外オフィス拠点	台湾カシオ	カシオ電子シンセン
	カシオ広州貿易	カシオソフト上海
	カシオアメリカ	カシオカナダ
	カシオヨーロッパ	カシオUK
	カシオフランス	カシオインドニア
	カシオシンガポール	カシオスペイン
	カシオ上海貿易	カシオメキシコ
	広州カシオ技術	カシオベネルクス
	カシオスカンジナビア	カシオブラジル
	カシオイタリア	

※1 ※2甲府カシオ・本社および一宮事業所は、2011年4月1日～2011年10月31日の実績です

※3 ※4カシオマイクロニクス・本社／第一工場および第二工場は2011年4月1日～2011年9月30日の実績です

※5 カシオヒューマンシステムズ（本社）は2011年4月1日～2011年9月30日の実績です

※6 カシオタイは2011年7月に発生した洪水によりそれまでの実績データが散逸し、以降、2011年度内の実績データが得られておらず、また年度内は操業を停止しているため2011年度は集計対象外とします。

■ 算定基準

1. インプット

1. エネルギー投入量
 - ・社用車の燃料（ガソリンおよび軽油）を含みます。
2. 原油換算
 - ・省エネ法に準拠して算出しています。
3. S F 6 以外の温室効果ガス投入量
 - ・ダストプロアや急冷剤などのスプレーに含まれるH F Cを対象とし、内容をそのまま投入量とみなしています。
4. V O C 投入量
 - ・事業所毎に年間使用量が50 k g を超えるものを集計対象としています。
5. 紙使用量
 - ・ページプリンタやF A X、コピー機で使用する用紙を集計対象としています。
6. プラスチック材料再使用量
 - ・グループ会社のプラスチック成型ラインにて、再投入した量を対象としています。

2. アウトプット

1. C O ₂ 排出量
 - ・電力量のCO₂換算に用いる係数は以下のとおりです。
 - （国内）日本経団連が自主行動計画で採用している電気事業連合会によるクレジット反映係数の「0.00035[t-CO₂/kWh]」を適用しています。
 - （海外）JEMA 推計調査（2006年6月）における最新年の値（2003年推計値）から「CHPの発電電起因のCO₂排出量を加味した排出原単位」を適用しています。
2. その他の温室効果ガス排出量
 - ・温対法に準拠して算出しています。
3. 再資源化量
 - ・中間処理を委託する業者においてリサイクル処理を行う量とサーマルリサイクルを行う量を集計しています。

環境会計

2011年度実績概況

2011年度の環境会計は、東日本大震災及びタイの洪水という未曾有の自然災害の発生に加え、当社WLP関連事業の譲渡及び経済効果算定の基礎となるCO₂単価大幅下落等の特殊要因に大きく影響を受けた一年となりました。その結果、環境保全のための投資、費用及び環境保全対策に伴う経済効果のいずれも前年度に対し減少しました。

環境保全のための投資は省エネ設備などで51百万円、費用は製品、部品、トナーカートリッジ等消耗品のリサイクルなどで1,486百万円となりました。一方、環境保全対策に伴う経済効果は、実質的效果としてリサイクル活動による事業収益などで1,085百万円、また推定的効果として環境保全の取り組みによる物流費用節減、及びペーパーレス製品による環境負荷低減などで311百万円、合わせて1,396百万円となりました。

今後も環境経営活動を経済面から適切に把握、発信し、効率的かつ効果的な環境保全への取り組みに努めていきます。

環境保全コスト<対象期間：2011年4月～2012年3月>

事業活動別 分類	主な取り組みの内容	環境投資額	環境費用
		(百万円)	(百万円)※1
事業エリア内コスト(主たる事業活動(製造、加工、販売、物流など)領域で生じるコスト)		51	231
(1)公害防止コスト	騒音・水質汚濁防止	17	19
(2)地球環境保全コスト	省エネルギー機器の整備	34	135
(3)資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・減量化・リサイクル	-	77
上・下流コスト※2	製品、部品、消耗品の回収・リサイクル	-	914
管理活動コスト	事務局運営費、環境情報公表	-	281
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発	-	41
社会活動コスト	環境保全活動団体への参加、寄付、支援	-	19
合 計		51	1,486

※1 費用には減価償却費が含まれています。 ※2 主たる事業活動の前後の領域で生じるコスト。

環境保全対策に伴う経済効果<対象期間：2011年4月～2012年3月>

経済効果		金額(百万円)
効果の内容		
実質的效果(環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果)		1,085
収益	使用済み製品などのリサイクルによる事業収益など	1,033
費用節減	省エネルギー活動に伴う費用節減	40
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減など	12
推定的効果 ※	環境保全の取り組みによる物流費用節減 お客様の製品使用時の消費電力量の節減 他	311
合 計		1,396

※推定的効果は、事業活動から排出するCO₂削減、お客様の製品使用時の消費電力量節減、ペーパーレス製品（電子辞書・データプロジェクター）による環境負荷低減、航空輸送の海上輸送へのモーダルシフト等による物流費用節減、循環水による省資源効果等を算出しています。

「お客様の製品使用時の消費電力量の節減」については下記のように環境負荷低減効果を金額換算しております。

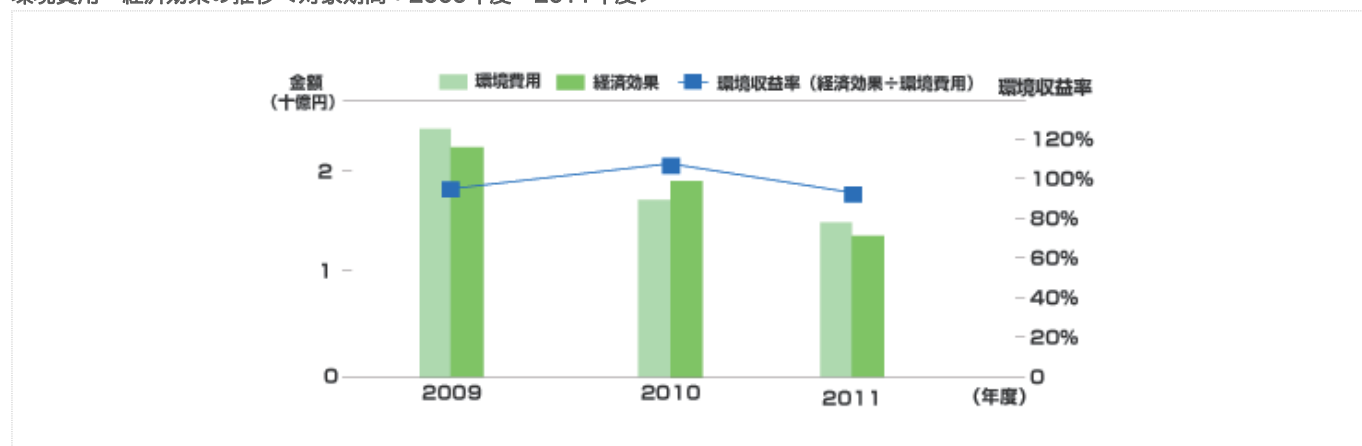
お客様の製品使用時の消費電力量の節減 = (旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間販売台数 × 電力量単価

なお、算出に際しては以下の係数を用いています：

CO₂単価 日経・JBIC排出量取引参考気配の2011年度平均値 (\895.0/トン)

電力量単価 経済産業省資源エネルギー庁の平成21年度分集計結果 (\16.02/kWh)

環境費用・経済効果の推移<対象期間：2009年度～2011年度>



※経済効果については、本年度の基準に基づき過去数値を補正しております。

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2010年度	2011年度	環境保全効果 ※1
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	水資源投入量	千m ³	1,209	847	362
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量	トン -CO ₂	53,720	44,309	9,411
	特定の化学物質(PRTR)排出量	トン	4.7	1.5	3.2
	廃棄物等排出量	トン	3,677	2,944	733
	BOD	トン	23	11	12
	NO _x 排出量	トン	3.2	1.4	1.8
	SO _x 排出量	トン	1.2	2.2	-1.0 ※2

※1 効果があがったものはプラス、下がったものはマイナスで表記しています。

WLP関連事業の譲渡等により、環境負荷物量が大幅に減少しています。

※2 カシオタイの洪水被害バックアップ生産のため、山形カシオにおける暖房、静電気低減の為の加湿などにより、ボイラーの稼働時間が増加したことによるものです。

環境会計の集計範囲：カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社
参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

プリンタの取り組み

カーボンオフセットの取り組み

カシオでは、地球温暖化防止の取り組みとして2008年7月より「カーボンオフセット付きトナーカートリッジ」の販売を開始しました。カーボンオフセットとは、商品の小型化や低消費電力化などのCO₂削減努力をした上で、それでも削減しきれなかった部分を他の場所で実施されている温室効果ガス削減活動で削減されたクレジット（排出削減・吸収量）を購入し無効化することでオフセット（相殺）しようというものです。カシオでは、プリンタがトナーカートリッジ1本を使用する場合に消費する電力相当分をオフセットしており、業界初の取り組みとなっています。

初年度は、国連のCDM理事会に登録された海外のCDM（クリーン開発メカニズム）プロジェクトのクレジットでオフセットを実施しました。2009年度からは、新たに制度化された国内のクレジットであるJ-VERも採用することとし、J-VERとして最初に認証された高知県と契約し、オフセットを実施しました。実施に当たっては高知県内で販売したトナーカートリッジ相当分を対象とし、県内で使用された分を県内の温室効果ガス削減プロジェクトのクレジットでオフセットすることで地産地消型のカーボンオフセットを実現しました。



カーボンオフセット実施報告 (2012年3月期)

「カーボンオフセット付きトナーカートリッジ」のカーボンオフセットを以下の通り実施いたしましたので報告いたします。

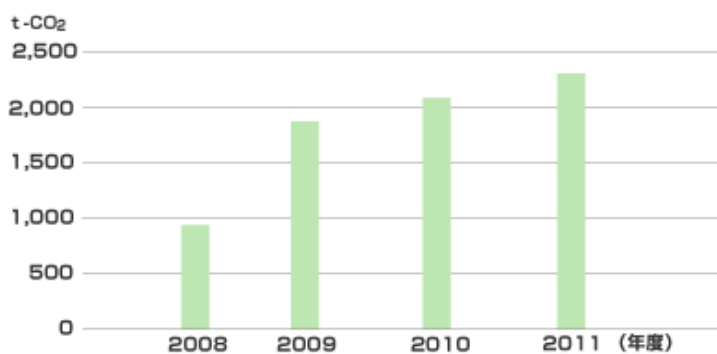
対象期間 2011年4月1日 ~2012年3月31日
 対象商品 GE5000シリーズ用回収協カトナー
 N3000シリーズ用回収協カトナー
 N6000シリーズ用回収協カトナー
 V2000シリーズ用回収協カトナー
 B9000シリーズ用回収協カトナー

引き当てクレジット

プロジェクト		クレジット		無効化実施者
種類	名前	種別	特定番号	
CDM	インド・タミルナドゥ州6.75MW 風力発電プロジェクト (国連CDM 理事会認証番号：1053)	CER	IN-000-000-077-014-437~014-638 IN-000-000-077-014-819~014-896	株式会社カーボンレード
CDM	インド・カルナータカ州34.4MW 風力発電プロジェクト (国連CDM 理事会認証番号：1824)	CER	IN-000-000-079-177-164~178-163 IN-000-000-079-199-149~200-148	株式会社カーボンレード
国内	高知県木質資源エネルギー活用事業B (気候変動対策認証センター認証番号：0001004)	J-VER	JP-200-000-000-094-910~094-913	高知県

今年度オフセット量 2,284t-CO₂

カーボンオフセット実績推移



累計オフセット量 7,141 t-CO₂

「カーボンオフセットに関する情報」は[こちら](#)

包装

包装全般において環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

包装に関する専門の委員会を設け、包装全般に渡り見直しや改善活動を行っています。

具体的には、当社の全製品を対象として製品包装の小型・軽量化による輸送効率の向上や、輸送時のCO₂の削減、及び包装材使用量の削減をテーマとして推進しています。

2011年度の活動として、以下の3つの事例を紹介します。

1. 時計（ウオッチ）包装： 得意先別に用意していた包装を統一したことにより流通加工を廃止し、更に小型化を実現。
2. 電子辞書包装： 製品自体の耐衝撃性の向上により、包装部品数の削減が可能となり小型化を実現。
3. デジタルカメラ包装： お客様の使用用途に応じ、同梱品（付属品）の需要や仕様を見直し、小型軽量化を実現。

時計（ウオッチ）包装

北米向け得意先別に用意していた3包装形態(Cリングスタンド)を見直し、包装形態を一本化し、流通加工を廃止することにより、梱装箱体積で従来比約17%削減。



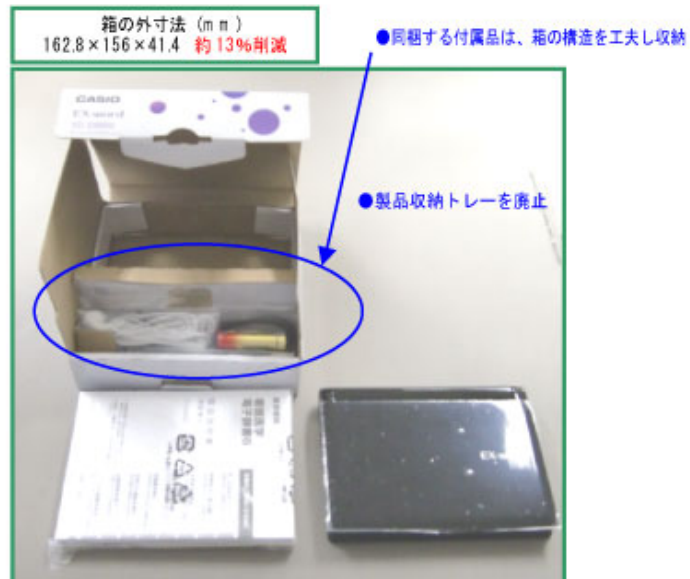
電子辞書包装

製品自体の耐衝撃性の向上により、包装部品（製品収納トレー）を廃止。また、箱の構造を工夫することで、同梱する付属品の収納場所を確保し、箱体積で従来比**約13%**削減。

【従来包装形態】



【今回包装形態】



デジタルカメラ包装

お客様の使用用途に応じ、同梱品（付属品）の需要や仕様を見直しを行い、

- ・取扱説明書の内容を簡素化。 詳細内容はWebより提供
- ・取扱説明書をCDサイズからA7サイズに変更
- ・CD-ROMを廃止

により、箱の小型軽量化を実現。

【変更内容】・・・付属品					
取扱説明書	CDサイズ冊子		A7サイズ冊子		A7サイズ折込
CD-ROM	●		廃止		廃止
AVケーブル	●		廃止		廃止
ACコード	●	⇒	●	⇒	廃止
ACアダプター（充電器）	●		●		廃止
ストラップ	●		●		●
充電電池	●		●		●
USBコード	●		●		●



【箱の体積比較】



【従来包装】

【今回包装】
—国内・海外モデル—

【今回包装】
—国内向け—
特定モデル

箱の外寸法 (mm)
135 × 134 × 74

箱の外寸法 (mm)
164 × 120 × 60
約 12%削減

箱の外寸法 (mm)
127 × 90 × 63
約 46%削減

物流

物流での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

物流工程における取り組み

カシオでは、物流工程で発生するCO₂排出量の削減や廃棄物の削減など、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。CO₂排出量の削減においては、以下の3つの行動計画を掲げ、推進しています。

- **輸送距離の短縮**：国内外で物流拠点からお取引先への直送を推進
- **モーダルシフトの推進**：拠点間の輸送に環境負荷の少ない鉄道などを積極的に利用
- **積載効率改善、輸送物量削減**：デジタルカメラ、電子辞書、楽器、電子レジスターなどの梱包設計の改善、縮小化推進

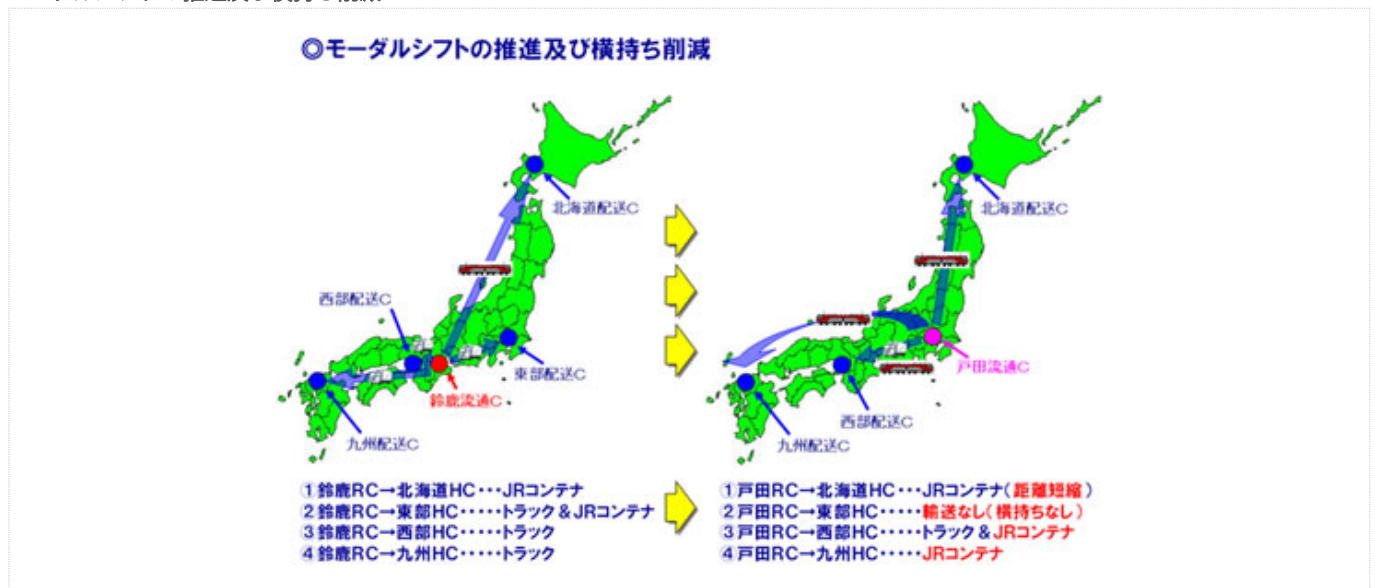
国内 物流拠点の移転・統廃合

三重県の流通センターを埼玉県に移転し、東京の配送センターと統廃合しました。

2011年8月に流通センターを三重県鈴鹿市から埼玉県戸田市に移転、2012年1月に東京都江東区の東部配送センターを流通センターと統廃合と、段階的に推進しました。

これにより、国内コンシューマの物流拠点が5拠点から4拠点となり輸送距離が短縮されただけでなく、トラックから鉄道への積極的な切替を推進し、CO₂排出量の削減に大きく貢献しました。

モーダルシフトの推進及び横持ち削減



■今回の移転・統廃合による効果

1. 横持ち削減

流通センター→北海道配送センター（札幌）間の横持ち距離短縮
流通センター→東部配送センター（東京）間の横持ち不要

2. モーダルシフトの推進

流通センター→西部配送センター（大阪）間の一部鉄道への切替
流通センター→九州配送センター（福岡）間の鉄道への切替

3. 輸送距離の短縮

流通センター直送（配送センターを経由せずに得意先に直送）の約4.6%を占める関東エリアへの輸送距離短縮

※上記効果により、年間約330トンのCO₂削減となる。（20%削減）

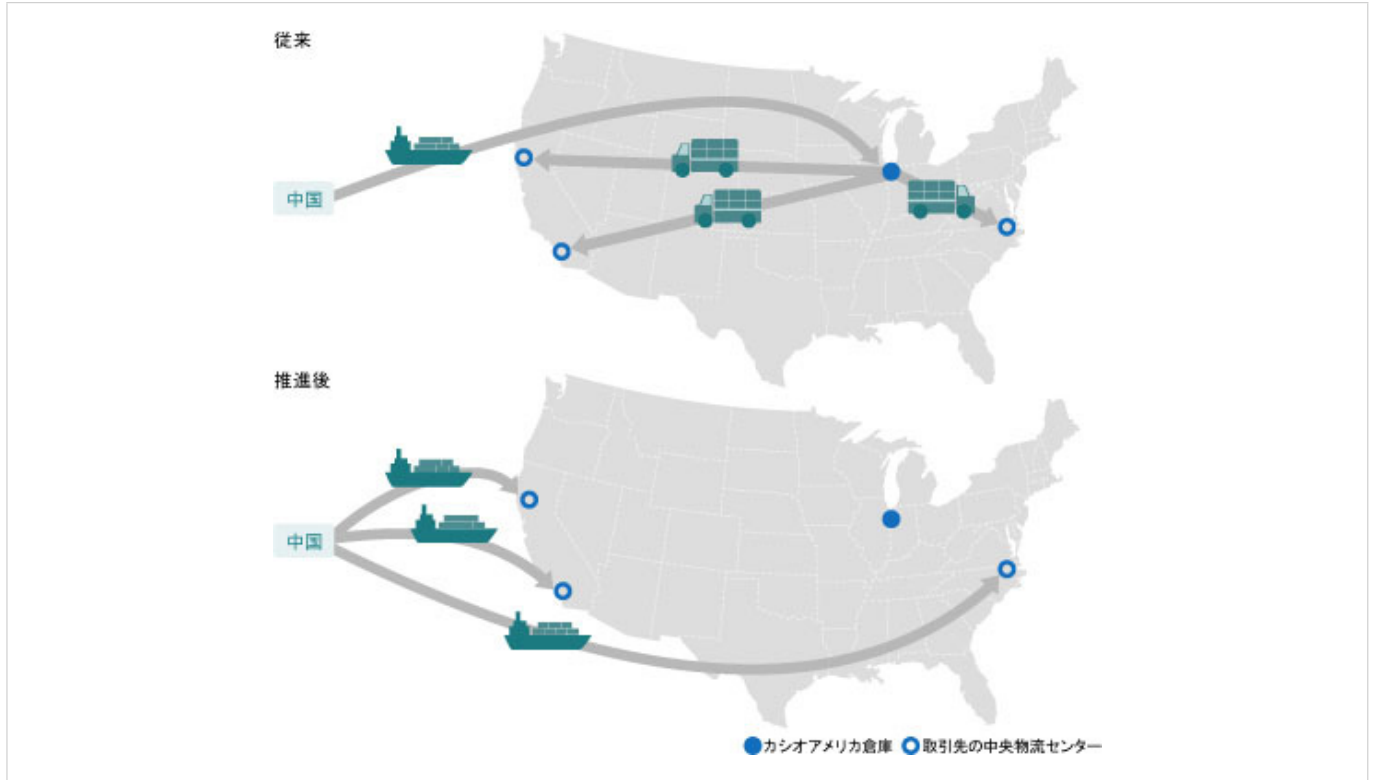
北米向け直送の推進

カシオでは、物流拠点から取引先への直送を推進しています。

従来、中国から北米向けの貨物は、シカゴにある販社倉庫に輸送後、取引先の物流センターへ配送されていましたが、2009年から中国港より直接、取引先の中央物流センターへ直送することにより、CO₂排出量の削減に貢献しています。

2010年度は、約1,800トンのCO₂削減ができました。（グループ、取引先合算）

北米向け直送の推進



アジア物流で「通い箱」の導入

包装材削減のため、カシオはアジア内の物流で「通い箱」の導入を進めています。

2009年9月より、日本、香港、タイ3カ国間の航空輸送において、繰り返し使用ができるプラスチック容器の「通い箱」を導入しました。

「通い箱」では、日本で製造した部品を中国の生産拠点用に香港へ運び、香港からは中国のベンダーから調達した時計用部品などをタイに輸送。タイから日本へ時計の部品などを運ぶことで、3カ国間すべての経路で空箱となることはありません。

従来の段ボールとは異なり、使い捨てをせず何度でも使用できるため、環境負荷の低減につながります。

また、その後、さらに大型の「通い箱」の導入も開始しました。

大型の「通い箱」は主に海上輸送で活用し、物量が少ないために航空輸送に切り替えられることを抑制したり、LCL（他社貨物との混載）による梱包ダメージを回避することができます。

2011年度からは、この大型の「通い箱」を製品の輸送にも活用しています。



アジア物流で使用される通い箱



「エコレールマーク」の認定を取得

カシオは、2009年10月29日、社団法人鉄道貨物協会より、「エコレールマーク取り組み企業」としての認定を取得しました。

「エコレールマーク」は、鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に積極的に取り組んでいる商品・企業であることを表示するマークで、鉄道はCO₂排出量が営業用トラックの約1/7と、環境にかける負荷の小さい輸送手段です。

当社では、埼玉県にある流通センターから北海道および大阪、福岡にある配送センターへの輸送に鉄道を積極的に使用しています。今後も環境に配慮した輸送を推進し、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいきます。



エコレールマーク



鉄道を利用したモーダルシフトの推進



環境負荷を軽減する鉄道コンテナ

[物流でのCO₂排出量はこちら（環境データ）](#)

設計と調達

設計と調達段階での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

グリーン設計とグリーン調達

カシオは世界各国で事業展開をする企業として、世界の法令・基準に対応しています。設計・調達段階において部品・材料における特定化学物質の含有制限、完成品としての表示あるいは情報提供、省エネルギー基準の義務を遵守しています。

調達段階では、カシオグリーン調達基準を世界の法令・基準の最新の状況に準拠させるため、常にメンテナンスを行っています。カシオ基準を満足した部材を調達することで、世界各地の法規制に準拠した製品開発が可能になります。また含有化学物質の材料あたりの含有量解析も行い、科学的な検証の上で信頼性を確保しています。

設計段階においては、完成品を構成するすべての部材がカシオグリーン調達基準を満足していることを、調達部材の含有化学物質情報のデータベースにより確認の上、出荷可否の判定をしています。

さらに、製品の回収・リサイクル、含有化学物質にかかわる各国の関係法規・基準に従い、リサイクル可能な材料の選択、分別回収を促すシンボルマークや必要な情報の提供をしています。

また省電力設計が求められる法規制（ErP指令など）に対しても、社内基準を制定し対応しています。

以下の表は、世界各国で流通するカシオ製品にかかわる主な環境法規制です。

▼ カシオ製品にかかわる主な環境法規制

(2012年5月現在)

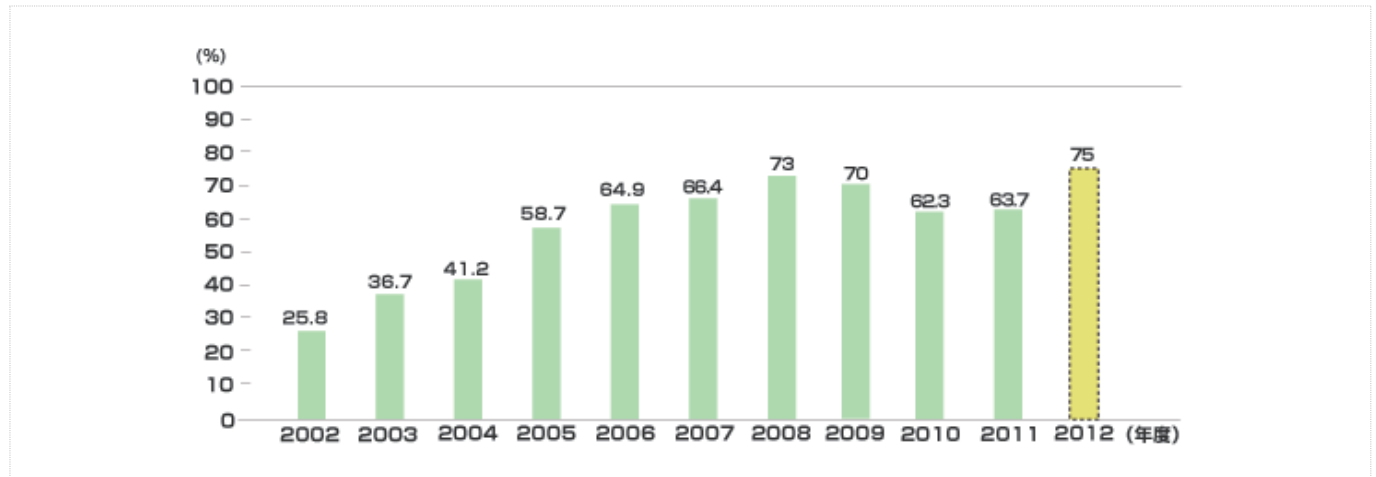
	製品			包装材		電池	
	回収・リサイクル	有害物質	省エネ	回収・リサイクル	有害物質	回収・リサイクル	有害物質
EU	WEEE指令	RoHS指令 REACH規則	ErP指令	包装廃棄物指令		電池指令	
ノルウェー		化学物質規制					
トルコ	トルコWEEE&RoHS			トルコ包装材規制		トルコ電池規制	
セルビア	セルビアWEEE&RoHS					セルビア電池規制	
ウクライナ		ウクライナRoHS					
米国	各州TV / PCリサイクル法	各州水銀規制、CA州プロポジション65、CA州SB50、CA州ホルムアルデヒド規制	米国連邦法、各州法の外部電源効率規制		各州包装材重金属規制	各州充電体リサイクル規制	
カナダ	各州電気製品リサイクル規制		外部電源効率規制	各州包装材回収プログラム			
メキシコ			エネルギー表示規制				
ブラジル	ブラジルリサイクル法			ブラジルリサイクル法		ブラジルリサイクル法	ブラジル電池規制
アルゼンチン							アルゼンチン電池規制
パラグアイ							パラグアイ電池規制
イスラエル				イスラエル包装材規制			
中国	中国WEEE	中国RoHS		中国RoHS			乾電池水銀規制
韓国	韓国WEEE&RoHS&ELV		韓国省エネ法	韓国リサイクル法		韓国リサイクル法	韓国電池規制
台湾						電池リサイクル規制	乾電池水銀規制
オーストラリア			外部電源効率規制				
インド	インド電子廃棄物法						
ベトナム		ベトナムRoHS					
日本	リサイクル法	リサイクル法(J-Moss)	省エネ法	容器包装リサイクル法		リサイクル法	
国際条約		POP s 条約					

また、地球温暖化防止への取り組みとして、調達段階では部材の調達先企業に対し、温室効果ガスの不使用、CO₂排出量の把握・削減をお願いしています。開発設計段階では、他社同一カテゴリー製品における最も優れたエネルギー消費効率を目標とし、製品開発を進めています。

グリーン購入

カシオでは、環境に配慮した文具・事務用品・OA機器（ソフト除く）などの間接材商品を積極的に購入するよう、「グリーン購入」を徹底推進しています。「CATS e-Pシステム導入拠点（※1）」におけるグリーン購入比率（※2）は、2008年度に目標として掲げた「2009年度のグリーン購入比率目標＝70%」の達成を目指し、「グリーン購入」の徹底推進を進めてきた結果、2009年度目標を達成することができました。更に2010年度に、新目標として「2012年度のグリーン購入比率目標＝75%」に向け取り組んでおりましたが、2009年からの経済状況の大きな変化により、2009年度実績から下降傾向に転じてしまいました。今後は、結果分析と更なるグリーン商材比率向上等の対策を講じて2012年度目標達成に向けて推進します。

グリーン購入比率の推移（件数ベース）



※1 CATS e-Pシステム導入拠点

(2007.3.31現在：1社)

- ・カシオ計算機：本社、羽村技術センター、八王子技術センター、東日本ハブセンター(千代田/仙台/埼玉/横浜/千葉/特販営業)、西日本ハブセンター(名古屋/大阪/広島/京都)

(2008.3.31現在：プラス8社、計9社)

- ・カシオ情報サービス
- ・カシオコミュニケーションプレインズ
- ・カシオビジネスサービス
- ・カシオ情報機器
- ・カシオ電子工業
- ・カシオヒューマンシステムズ
- ・カシオテクノ
- ・山形カシオ

(2011.10.1現在：プラス1社、計10社)

- ・カシオマーケティングアドバンス

※2 グリーン購入比率 (%) :

$$\frac{\text{環境マークのついた文具、事務用品、OA機器類(ソフトを除く)の購入件数}}{\text{カタログに掲載されている文具、事務用品、OA機器類(ソフトを除く)の購入件数}} \times 100$$

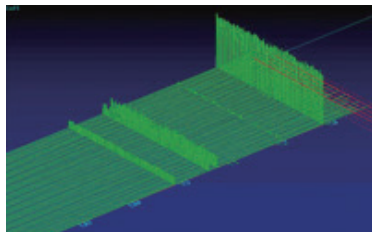
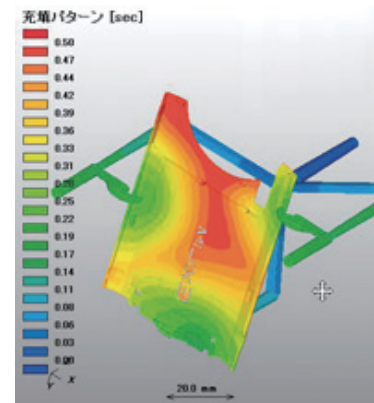
生産

生産段階での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

不良をなくして省資源

カシオグループ最先端の製造技術を持つ山形カシオでは、部品を作り始める時に出る試作段階での不良品を排除するため設計データを使用し、事前にコンピュータ内で製造をシミュレーションしています。

金型内の樹脂の流れなどを計算し、実際の製造時に発生し得る問題をあらかじめ予測し、解決します。これによって試作なしでの生産開始を実現。資源のムダ遣いを最小限に抑えています。



AEによる金型診断システム

また量産段階では、部品を成形する金型の状態を、自社開発した音波解析(AE=Acoustic Emission)技術を用いてデジタル解析。数万回もの成型を繰り返すうちに金型に生じるわずかな変形や亀裂を見逃さず検出し、品質に影響が出る前にアラームを発信。不良品の発生を未然に防ぎます。

不良品の発生率を管理する指標は、従来の「%」単位から「PPM」(1PPM=100万個に1つ)単位に変更されました。

オフィス

オフィスでの環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

サーバの統合による消費電力削減

カシオは、グループ全体に分散していたサーバを統合することにより、消費電力を大幅に削減しました。取り組みの実績と効果は以下の通りです。

サーバ統合の実績

2012年3月までに815台が統合完了しました。

サーバ統合による消費電力削減効果

サーバの統合により、累計で122万kWhの電力量を削減。これは約444トンのCO₂排出量削減に相当します。

▼ サーバの統合によるグリーンITへの貢献

	～2011年3月	2011年4月～ 2012年3月	累 計
統合台数 (台)	681	134	815
年間削減電力量 (kWh) ※1	1,021,500	201,000	1,222,500
年間削減CO ₂ (トン-CO ₂) ※2	370.8	73.0	443.8
吸収に必要な杉の木 (本換算) ※3	26,486	5,214	31,700

※1：1台あたり年間1,500kwh削減で換算

※2：1kwhのCO₂排出量0.363kgで換算総務省「地球温暖化問題への対応に向けたICT制作に関する研究会報告書」（2008年4月）より

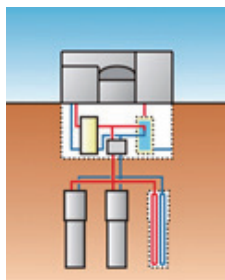
※3：杉の木1本あたり年間14kgのCO₂吸収「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省、林野庁資料より

カシオヨーロッパでの取り組み

カシオグループ全体として、オフィスにおけるCO₂削減目標を従来の原単位削減から総量削減に変更しました。カシオヨーロッパは、2009年1月、これまでドイツ国内に分散していたオフィス・物流・サービス拠点を、新設の省エネルギービルに統合しました。



カシオヨーロッパ



地熱利用のモデル図

空調システムの新しい工夫として、地下約130mにある地熱採取装置から汲み上げられた水を、天井と床のコンクリートに埋めこまれたパイプ内に循環させ、夏は冷房、冬は地熱を使って水を温め暖房として機能させています。その他、天候に合わせて自動開閉するブラインドと、適切な換気による室温コントロールにより、エネルギー消費量を削減しています。延床面積で比較すると、移転前の2008年度に対して2011年度ではCO₂排出量を約45%削減しました。

八王子技術センターでの地球温暖化防止・環境保全への挑戦

設計時から地球温暖化防止のためにCO₂を削減する観点で建設された八王子技術センターの環境保全への挑戦と、その取り組みを紹介します。

継続した省エネ活動の実施

2003年11月に竣工した八王子技術センターは、設計当初から環境配慮設備を取り入れた研究開発棟です。「高効率立型蓄熱槽」「自然換気空調システム」「自動日射制御ブラインド」「照明制御」「予測制御」といった省エネ手法を採用し効率運用していますが、建設会社、ビル管理会社にも参加頂き、省エネ運用検討会を継続して開催するなど、設備のハード面だけに頼ることなく、設備稼働後も、きめ細かな温度調整や日々の実績データを元にした運転方法の見直しを進めるなど、改善に意欲的に取り組んでいます。

その結果として、基準年2004年度に対し、5年後の2009年度にはCO₂排出量を27.5%削減することができました。

また、その後については、

2010年度は、センター内の組織、従業員の減少、2011年度は、従業員数の増加により、CO₂排出量に大幅な増減が見られましたが、基準年に対しては、約1/3のCO₂排出量削減となっています。

	基準排出量 (2004年度)	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
排出量 (トン)	2,952	2,802	2,618	2,452	2,303	2,140	705	961
基準年からの削減率		5%	11%	17%	22%	28%	76%	67%

CO₂排出量の算定方法を修正したため、2009年度までに報告した数値とは異なっています。

[オフィス系拠点のCO₂排出量はこちら \(環境データ\)](#)

設計時から環境に配慮された八王子技術センター



蓄熱槽

タンクの水を安価な夜間電力で冷却しておき、昼間のオフィスの冷房に使用します。遠い位置からも目立つ蓄熱槽は、八王子技術センター全体の省エネのシンボルとなっています。

八王子技術センターの屋内空調は、夜間のうちにフロアを貫く大きな縦型の蓄熱槽に冷却した水を貯蔵し、これで日中の室温調節を行っています。これらの貯蔵や調節は全自動で運転できますが、実際の運用では、人の手を加える「半自動運転」。つまり、機械任せの全自動では行き届かない細かな調整を人間が手動で助けることで、エネルギー使用量やCO₂の排出量を削減し、環境保全を実現しています。

外部気候を最大限に活用する「自然換気空調システム」

八王子技術センターに暖房設備は必要ありません。何故なら熱効率を良くするため、内部の熱を極力逃がさないよう非常にしっかりとした防寒が施されているからです。冬でもPC等の機器類や人の体温などで室温が上昇するので、必要に応じて外気を室内に取り入れて室温を下げることで、最適な温度調節を行っているのです。

また、自然換気による空気の流れが不十分な場合は、外気を強制的に建物内に取り込む「強制換気」を行い、電力使用料を最低限に抑えています。

自動日射制御ブラインドにより日射を最大限に利用

太陽の位置を算出し、同時にセンサーで日差しの強さを検出し、開閉のタイミングを自動的に制御するブラインドを採用することで、社内はいつも快適な状態に保たれます。他にも明るさや人をセンサーで感知して照明のON/OFFや調節を行う照明制御により、無駄な電力の削減を行っています。このように八王子技術センターの取り組みは、地球温暖化防止のためのCO2削減と環境保全に大きく貢献しており、この環境にやさしい「省エネビル」の設備機能をフルに活用して、改善・運用・実績・検証・評価のサイクルを繰り返し、さらなる省エネルギーに努めています。



自動日射制御ブラインド

自然光と自動調光制御により最適な温度、照度を確保します。夏場は強い日差しを遮り、昼休みはブラインドを上げて電気を消すなど、従業員も率先して環境保全に取り組んでいます。

環境マネジメント

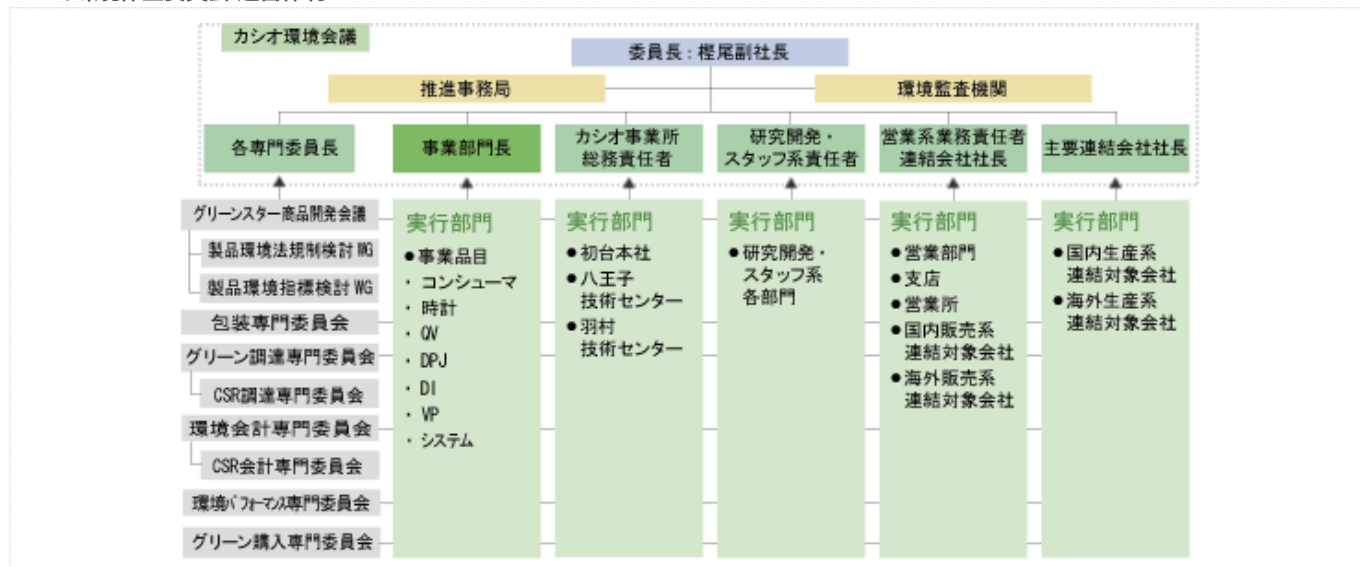
ECO Management

カシオは、年2回開催するグループ環境会議を頂点とする運営体制を構築し、環境マネジメントを推進しています。

推進体制

カシオの環境政策や行動目標などの計画の審議・決定を行う「カシオ環境会議」を頂点にして、その傘下にグループ共通の環境テーマを扱う各種専門委員会が構成され、さらに各事業所やグループ会社が発行部門となり環境改善活動を推進する体制になっています。環境経営のツールとしてISO14001等の環境マネジメントシステムを各事業所やグループ会社に導入し、その組織化比率はグループ従業員比で100%になりました。

カシオ環境保全委員会 運営体制



(2012年4月)

ISO 14001 認証取得一覧

認証登録拠点	取得日
山形カシオ（株）	1997年11月
カシオ電子工業（株）	1999年9月
カシオビジネスサービス（株）	2000年1月
羽村技術センター	2000年10月
八王子技術センター	2000年10月
本社（7 営業拠点含）	2000年12月
カシオヒューマンシステムズ（株）	2001年12月
カシオテクノ（株）	2002年5月
香港カシオ（番禺）	1999年9月
香港カシオ	1999年12月
カシオタイ	2001年9月
台湾カシオ	2001年12月
カシオ電子（シンセン）有限公司	2002年2月
カシオ電子科技（中山）有限公司	2002年4月

環境に関する規制遵守の状況

カシオでは、当該年度、環境に関する法令違反・罰金・科料・訴訟などはありません。

環境コンプライアンス

「美しい地球を守ろう」とする環境関連規制の強化は、世界的な潮流となっています。グローバル、ローカルにかかわらず、企業は環境法規制遵守を使命とし、温室効果ガス排出規制や有害化学物質含有禁止、ISO14001の法的な要求事項、リスク管理マネジメント、環境情報開示などの課題へと取り組む必要に迫られています。

ここでは、カシオの環境コンプライアンスの取り組みを紹介します。

基準管理と監査 ～定期的な内部監査と第三者監査

カシオのISO14001認定登録拠点数は14拠点になります。

これらの各事業所では国や県・市が定める規制基準および自主基準に基づき、排出ガス濃度（ばいじん・SO_x・NO_x）や排出水質（有害物質を含む水）の測定による状態管理や改善活動を定常的に実施しています。また、有害大気汚染物質の使用状況、VOC（揮発性有機化合物）の取扱量や大気排出量の測定・報告なども行っています。

さらに、各事業所では内部環境監査員や環境審査員補の育成を行い、内部監査を実施する他、定期的に外部機関の第三者監査を受け、改善活動を行っています。

今後、カシオの環境監査水準を高めていく課題として、内部環境監査員には、環境リスク感知能力の向上、各種環境関連法令の理解力の向上、化学物質管理にかかわる内外の法律や情報管理についての習得、さらに課題発見や改善提案を行うなど、「現地・現場」から環境コンプライアンスを先導する役割が望まれています。

製品開発・設計・製造におけるコンプライアンス

製品の環境配慮を要求する法規制は、近年厳しくなる一方です。EUや米国各州のような先行地域はもとより、アジアや中南米、中東などの新興国においても、先進地域を参考にした法規制が審議され、あるいは成立しつつあります。後発の法律は、先行している法規制を参考にしながらも、具体的な要求事項が少しずつ異なっている場合もあります。これらを正しく解釈し、カシオ製品に適用させる必要があります。

そのためカシオでは、現地からの情報、同業他社との情報交換、専門の情報機関などから常に最新の情報を入手し、カシオ製品に要求される法規制情報をチェックしています。審議中の法律も含めて法律文書を分析し、公布後はただちに具体的な製品対応方針を定め、全カシオ製品に適用しています。

カシオは「新グリーン商品開発会議」の中に製品環境法規制検討ワーキンググループを設け、環境部門、技術部門、開発設計部門、および営業部門が集まり、法律適合のための検討を行っています。ここでは成立した法規制にとどまらず、現在審議中の法規制も対象とし、情報の共有、合理的な対応方針の策定、対応状況の確認などを行い、開発・設計・製造・販売をサポートしています。

ワーキンググループでは

1. 法規制関連情報（規制当局、海外現地法人、情報サービス、工業会、同業他社などから）の収集、共有
2. 法規制関連情報の分析、解釈
3. 製造・輸出入・販売事業者の義務行為の掌握
4. 開発や設計標準への展開と審査チェック
5. 設計支援ツール（含有化学物質データベース等）の使用効率の向上

などを行っています。

また、法規制によっては厳しい罰則などが設けられるため、リスク管理というテーマへもいっそう注力していく必要を認識しています。

製品に含まれる化学物質に関するコンプライアンス

電気電子製品に含まれる化学物質を規制する法律が、海外各地域で次々に成立しており、また既存の規制も年々強化されつつあります。個々の法規制により、対象の化学物質、規制される用途、免除される用途、しきい値、対象範囲、要求事項（含有制限、ラベリング、あるいは情報提供など）が異なります。

カシオでは、製品に含まれる化学物質に関する法規制を可能な限り集約してカシオグリーン調達基準書に反映させています。開発設計部門において、製品を構成する部品・材料がカシオグリーン調達基準に適合していることをデータベースで確認することにより、世界全域の化学物質規制遵守ができるようにしています。

使用済み製品の回収・リサイクル・適切な処分に関するコンプライアンス

使用済みの電気電子製品、包装材、電池を回収・リサイクルするための法規制は世界の各地域にあります。省資源・リサイクル配慮設計、ユーザーによる分別回収を促進するための表示や情報提供、適切な処理のための情報提供などにつき、それぞれの規制の要求事項に対応しなければなりません。

カシオでは、商品設計終了時の監査において、製品の省資源化、易解体性、リサイクル可能性、再生材の利用状況を評価しており、またシンボル表示や記載情報について、世界各地域の法的要求事項を満足しているかどうかを確認しています。

消費電力に関するコンプライアンス

電気電子機器、および外部電源装置や充電器には、製品カテゴリにより、あるいは電源の種類により、消費電力あるいは電源効率の規制があります。消費電力や効率に関して、最低基準の遵守を要求する規制、消費電力レベルの表示を要求する規制など、要求事項もさまざまです。カシオでは、個々の製品ごとに、適用される規制を確認し、要求事項を満足するように開発設計し、必要に応じて当局の認可申請や届出などを行っています。

省エネルギーおよび地球温暖化防止にかかわるコンプライアンス

以下の省エネルギーおよび地球温暖化防止にかかわるコンプライアンスは、カシオが掲げる、低炭素社会の実現を目指す中長期の環境ビジョンや環境宣言を、実効あるものにするための重要な行動です。

1：省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）

カシオ計算機、およびグループ企業では、法令の要求事項に従い、事業者単位でエネルギー使用の合理化に取り組んでいます。対象となる事業者は2009年度より定期報告書・中長期計画書を提出しているほか、「エネルギーの使用の合理化に関する判断の基準」に従い、管理体制の整備等を進めています。

2：温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）

カシオ計算機、およびグループ企業では、エネルギー起源のCO₂以外の温室効果ガスについては、法令の定める基準を超える排出はなく、このため、省エネ法定期報告書を提出することにより、温室効果ガス排出量の報告に関する要求事項に対応しています。

3：東京都の環境確保条例

東京都では、2008年度から大規模事業所（原油換算エネルギー使用量1,500kl/年以上）を対象に、温室効果ガスの総量削減を求め、5年間ごとの削減期間において、基準となる排出量に対して削減義務が課せられる温室効果ガス排出量の「総量削減義務と排出量取引制度」が導入されました。

また、東京都のすべての中小事業所（原油換算エネルギー使用量1,500kl/年未満）を対象にして、2009年度から「地球温暖化対策報告書制度」が始まっています。

カシオグループでは、制度の目的を理解し、ISO14001のマネジメントシステム等により、現状の把握・対策の実施・報告書の作成および提出（義務又は任意報告）を行っています。

環境情報開示におけるコンプライアンス

企業の情報開示基準を巡る国際的な動きも活発化しています。

特に、国際財務報告基準（IFRS）の国内基準化を求めらる中で、非財務情報の開示を加えて企業の将来を見通す情報を「マネジメント・コメントリー（MC）」として提供させようという動きが進んでいます。つまり企業の置かれている状況、事業戦略、リスク、財務業績などとの関連性がデータで示される非財務情報の開示が望まれてきているのです。

このために、カシオは、すべてのステークホルダーに正しい環境情報がわかりやすく開示できるよう、

1. 環境影響に関する、より正確な指標の採用と比較可能性の提供
2. 企業戦略との相互関連性が伝わる、環境を含む非財務情報の提供
3. 環境情報が企業業績向上に与えている影響力の説明の提供

などを目指し、環境情報開示に取り組んでいくとともに、世界的な非財務情報の開示基準や規格化に対応する作業を進めていきます。

TOPICS ウォルマート・サステナビリティ・インデックスへの協力

昨今、メーカーや小売業者にとって、サステナビリティ（持続可能性）が重要なキーワードになりつつあります。

環境負荷の低い（サステナブルな）商品を提供する事は重要な戦略になっています。多くの小売業者は、独自に設定したサステナビリティのための目標の達成に意欲的であり、彼らに納品しているメーカー各社は、その達成に対して前向きな関与が求められています。

例えば、世界最大のスーパーストアであるウォルマートもサステナビリティに積極的に取り組んでおり、その一環としてサステナビリティ・インデックス（持続可能性の標準指標）づくりに力を入れています。

2009年、ウォルマートは納品業者のサステナビリティ対応を評価するために、全業者に対してアンケート調査を実施しましたが、カシオもこれに協力し、サステナビリティへの取り組みを提示しました。

カシオはこれからも、環境配慮製品の創出などにより、サステナビリティへの貢献を継続していきます。



ウォルマート社主催のGlobal Milestone Meeting（2009年7月米国アーカンソー州）写真提供：ウォルマート

社外からの評価

データプロジェクターが「エコマークアワード2011のプロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞



「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」受賞商品
データプロジェクター スタンダードモデル
(3000ルーメンモデル)



エコマークアワードロゴ (2011年)

データプロジェクターが、「エコマークアワード2011」（主催：財団法人日本環境協会）において、「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。

エコマークアワードは、2010年に創設された表彰制度です。エコマーク事業の目的である「消費者の環境を意識した商品選択、企業の環境改善努力による、持続可能な社会の形成」に向けて積極的に活動している企業・団体等が表彰されます。

「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」は、特に環境性能や先進性、エコフレンドリーデザインなどに優れた商品を、全エコマーク認定商品の中から選考委員会が選出するものとして、2011年度より新設されました。「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」初の表彰商品として、当社のデータプロジェクター スタンダードモデル(3000ルーメンモデル)など2点が選出されました。

- 当社の受賞商品

データプロジェクター スタンダードモデル(3000ルーメンモデル)
エコマーク認定番号:10 145 015

- 選考理由

市場におけるほとんどのプロジェクターは高圧水銀ランプを使用しており、ランプ寿命の短さや廃棄方法に課題がありました。本製品は、従来難しいとされていた 3,000ルーメンクラスでレーザー&LEDランプによって投影する、他社では例のない先進的なプロジェクターです。また、ランプ交換の目安も 20,000時間（エコマーク基準：3,000時間）と長く、使用時の消費電力が最大190Wと最も低くなっています（エコマーク基準：311W）。ライフサイクル全体にわたる環境配慮設計が優れており、次世代のプロジェクター市場の標準となりうる製品です。また、ホームページ・製品カタログをはじめ、電車内広告、新聞や雑誌広告においても、エコマークを積極的にアピールし、新しい環境配慮のあり方を消費者に伝えている点も高く評価されました。

環境コミュニケーション

カシオは、すべてのステークホルダーの皆様との環境コミュニケーションを大切にしています。

八王子技術センターにて小学生見学受け入れ

八王子技術センターにて小学生見学受け入れ 2007年8月よりカシオ計算機八王子技術センターでは、小学生向けの教育プログラムを用意し、小学生の受け入れ教育並びに出前授業を始め、北海道の3校の他、都内17校の児童に学習の機会を提供しました。

会場となる八王子技術センターは、カシオグループの中でも最先端の環境配慮型事業所であり、企業ではどうやって環境負荷を減らしているか、実際の設備を見て理解して頂きます。

又、企業紹介の他、電卓の歴史や分解・組立体験を通じてモノづくりの楽しさを伝えております。



八王子技術センターの設備を見学



電卓の分解・組立体験

チューリップ・大賀ハスの里親

東京都羽村市では「根がらみ前水田」の保全と、稲作後の水田の有効活用を目的として、チューリップの栽培を推進しており、カシオは、2004年よりチューリップの里親になっています。約23,000m²の水田に約40万球が植えられた関東最大級のチューリップ畑には、毎年多くの観光客が訪れています。また、2006年からは弥生時代の遺跡から発掘された古代ハス、大賀ハスの里親としても種の保存・育成に協力しています。



カシオが里親の畑



チューリップ畑全景

エコプロダクツ2011に出展

カシオは、東京ビッグサイトにて毎年開催されている国内最大級の環境展示会エコプロダクツ展に出展しています。2011年12月15～17日、13回目を迎えた同展示会には、700以上の企業・団体が環境配慮型製品やサービスなどを紹介するブースを出展し、18万人以上のお客様が来場しました。

カシオは第1回から出展しており、2011年は「自然との共存」をテーマに、「低炭素社会の実現」と、「生物多様性の保全」への取り組みを紹介しました。

今回のコンセプト【自然、そして、その恵みである貴重な「エネルギー」、「資源」を大切にすることにより、持続可能な社会を実現する。】に基づき、カシオグリーンスター商品や、カシオグループのさまざまな環境活動の展示を行いました。

ステージでは来場者参加型のクイズを組み入れ、お笑い芸人の軽妙なトークで、「省エネルギー」と「自然愛護」を身近な事例として実感していただき、展示スペースでは、製品のどの部分が環境配慮されているのかを、印象的なキャッチコピーとスタンプラリー形式のクイズにより分かりやすく紹介しました。例年人気の「電卓組立教室」をまじえ、多くの児童、生徒、学生の皆様にご来場いただきました。

今後も同展示会への出展を通じて、カシオの環境活動を広く発信していくとともに、環境に対する新たなコンセプト、ポリシーを提案していきます。



自然との共存



来場者参加型のステージ



今回は大人向け電卓組立教室も！



地球・自然をイメージした氷のオブジェ

CES2012への参加

カシオは、例年ラスベガスで開催される世界最大級の家電見本市「コンシューマーエレクトロニクスショー」に出展しています。2011年度は、2012年1月10～13日に開催され、15万人以上もの来場者が集まる大盛況の中、カシオの革新的新製品をアピールする絶好の機会となりました。

環境展示コーナーでは、「自然との共存」をテーマに、「低炭素社会の実現」と、「生物多様性の保全」への取り組みを、グリーンスター商品（時計/プロジェクター）の展示、パネルを用いて分かりやすく説明しました。

また、プロジェクターコーナーでは、LEDとレーザーを組み合わせたハイブリッド光源を用い、「水銀フリー・省エネ」を実現したデータプロジェクターを、その特徴を活かせる用途であるデジタルサイネージ等と共に展示しました。



自然とその恵みを大切に！



時計：自然エネルギー



データプロジェクター：省エネ・水銀フリー



生物多様性保全と自然愛護

「国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター」の活動支援

G-SHOCK / Baby-Gは、1994年に日本で開催された「国際イルカ・クジラ会議」以来、アイサーチ・ジャパン^{※1}とともに日本と世界のイルカ・クジラに関する教育・研究活動をサポートしています。

イルカ・クジラと自然の素晴らしさを多くの人に伝えるため、協賛モデルに「All as one^{※2}（つながりの中で生きる）」メッセージやシンボルマークを施し、アイサーチ・ジャパンの活動を支援しています。

※1：アイサーチ・ジャパン（国際イルカクジラ教育リサーチセンター）。
<http://www.icerc.org/>

※2：すべての自然と命がこの地球上でひとつにつながり、調和して生きていくこと。



ICERC「海の環境学習教室」の活動支援

カシオは、アイサーチ・ジャパンが運営する「海の環境学習教室」を支援しています。

子供から大人まで楽しみながら・見て・触れて・作って学ぶ、イルカ・クジラと海の環境学習を応援しています。人と海とイルカ・クジラの持続可能な共生・共存を求めていきます。



写真・資料提供：アイサーチ・ジャパン

継続して支援を行っている活動

WWF ジャパン

カシオは、人と自然が調和して生きられる未来をめざして活動するWWF ジャパンの使命と行動原則に賛同し、法人会員としてWWF ジャパンを応援しています。

美しい多摩川フォーラム

経済、環境、教育文化を運動の3本柱に据え、美しい多摩づくりをめざす『美しい多摩川100年プラン』への支援を2011年度より行っています。

種の保存への取り組み ～「乙黒桜」について

「乙黒桜（おとぐろざくら・正式名称：コマツナギ）」は、4月中旬に満開になる遅咲きの山桜で、5～6cmの大きめの白い花が付き、葉も一緒に出ます。

明治から大正期に、現在の山梨県中央市を流れる笛吹川のほとり、乙黒地区の「乙黒の土手」と称されたところに咲いていたことから「乙黒桜」と名づけられ、長く地域住民に親しまれてきました。

しかし昭和7年の笛吹川改修に伴い、この「乙黒桜」も伐採されてしまいます。乙黒地区の田中松彦氏は、この由緒ある「乙黒桜」を復活させようと、僅かに残った子孫の木から接木して苗を育成されました。その活動が実を結び、2002年度に「乙黒桜を育てる会」が発足。玉穂町（現：中央市）教育委員会「生涯学習館」を中心に地域を挙げて、数本残った「乙黒桜」の子孫の桜から、挿し木や接木の方法で繁殖・保存の取り組みが始まりました。

甲府カシオは環境活動の一環として「乙黒桜」の種の保存と工場緑化推進を目的にこの希少種の育成に参加する申し入れを行い、玉穂町（現：中央市）から寄贈を受け、2004年からの3年間で合計30本余りの植樹を行ってきました。どの樹も植樹されてからしっかり根付き、甲府事業所の敷地内で美しく開花し、人々の目を楽しませています。

「乙黒桜」は、カシオと地域をつなぐ象徴的な存在と言えます。身近なところから「種の保存」という今日的課題にいち早く取り組んできた事を誇りに思います。文字どおり、人と事業と生物の利用と共生が花開いています。

2012年度からは、カシオビジネスサービス甲府事業所で管理を行います。



敷地内の乙黒桜

第三者検証報告書

2012年7月31日

カシオ計算機株式会社 御中

株式会社サティスファクトリーインターナショナル
東京都中央区八丁堀三丁目12番8号
代表取締役 小松 武司



検証の対象及び目的

株式会社サティスファクトリーインターナショナル（当社）は、カシオ計算機株式会社（会社）からの委嘱に基づき、会社が発行するカシオサステナビリティレポート2012（レポート）に記載される2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）環境パフォーマンスデータ（データ）に関してレポートに記載する目的に適した妥当性、信頼性および一貫性があるかどうかを検証した。検証の目的はデータの正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証意見を表明することである。データは会社の責任のもとに収集及び集計されたものであり、当社の責任は第三者の立場から結論を表明することにある。

範囲

検証の対象範囲としたデータは、1）インプット：エネルギー投入量（電力量、燃料）、水資源投入量、SF₆投入量、SF₆以外の温室効果ガス投入量、VOC投入量、PRTR法対象化学物質投入量、雨水利用量、循環水利用量、2）アウトプット：温室効果ガス排出量（CO₂、SF₆、その他）、大気汚染物質（NO_x、SO_x、ばいじん）、VOC大気排出量、排水量、BOD、PRTR法対象化学物質、廃棄物等発生量、最終埋立処分量、再資源化量、3）物流・販売におけるCO₂排出量、4）製品使用におけるCO₂排出量。

対象範囲とした事業所は、6つの国内生産拠点、12の国内オフィス拠点、3つの海外生産拠点及び18の海外オフィス拠点の合計39事業所である。

検証方法

当社は、会社が提供した資料の確認及び5事業所への往査における資料の閲覧、担当者への質問、根拠資料の証憑突合により以下の事項を評価した。検証業務は当社独自の検証基準（温室効果ガス排出量の検証についてはISO14064-3と同等レベルの基準）に基づき実施した。

- データの収集・集計システムの信頼性、運用の適切性
- データの集計範囲の適切性
- 計測データ、収集データの信頼性および集計結果の正確性
- 集計されたデータから導かれた結論の妥当性

結論

- レポートに記載されるデータに重大な誤りは確認されなかった。
- 検証の過程において確認された誤りはすべて適切に修正された。
- データの計測、収集及び集計システムには信頼性があり適切に運用されている。

カシオ「サステナビリティレポート2012」に対する第三者意見

当意見は、本報告書（ウェブ版）の記載内容、および同社の環境・資材・人事・CSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社のCSRへの取り組みは、環境負荷削減を中心としたPDCA（マネジメント・サイクル）が、全社を挙げた取り組みに拡がるのが強く期待される段階と言えます。

高く評価すべき点

- 中長期的な環境経営方針について、低炭素社会の実現などを主題に掲げ、温室効果ガスについては2020年度と2050年度の目標を掲げていること。「エコマークアワード」が2011年度に新設した「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞したことは、その実践が認められたものと言えます。今後も、グループやサプライチェーンの内部はもとより、最適な利用方法をナビゲートし、廃棄時のリサイクル率を向上するなど、顧客を巻き込んだ製品のライフサイクル全体に及ぶ取り組みの進展と、その進捗の情報開示に強く期待します。
- 調達先のCSRへの取り組みについて、環境負荷削減や働く人々の人権への配慮・対応などを5段階でたずねるアンケートに中国・タイの計178社から回答を受け、集計結果に基づくフィードバックや一部の企業には訪問調査を行うなど、把握と可視化を進めたこと。今後は、調達先の取り組みの自己評価の客観的な根拠の明示を求めて、工夫や課題の具体的な可視化と把握をさらに進め、事例の共有や表彰、課題解決に向けて交流する体制がさらに進むことを、引き続き期待します。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- CSR推進体制について、CSR委員会が9つのテーマを設定していることを評価しつつ、各テーマの目標が、数年後に同社のあるべき姿の実現に向けて貢献する戦略的な水準にあるとはいえないものもみられることから、世界経済や他社の動向を見据えた目標設定（特に人事部門におけるグローバル化と人的多様性活用）と、明確な指標設定に基づく実践と課題の検証が行われることを強く求めます。
- グループ全体におけるCSR推進文化の醸成について、社内報「かしお」でCSRに関する連載を続けていることを評価しつつ、今後は、経営層からのメッセージが頻繁に発信され、それが多言語に翻訳されることで世界各国の現場に伝えられ、現場で働く従業員が、本社や各国の拠点での動向を早期に、かつ深く理解する機会が増えるよう、社内報やSNSが積極的に活用されることに、強く期待します。
- 従業員の働き続けやすさの向上について、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務の利用者が4.72%に達すること。今後は、特に家族を介護・看護しながら働き続ける従業員の増加が見込まれることから、利用者の気付きや工夫などを共有する機会が、さらに積極的に設けられることに期待します。

一層の努力が求められる点

- グループ全体の人的多様性の向上と活用について、今後の事業展開におけるグローバル化の一層の推進は必須であり、グループ全体の10年後を視野に入れ、部門や法人の枠を超えたグローバルな人的ポートフォリオを想定し、採用・育成・交流を統括して推進する責任者（グローバル人材オフィサー）を任命するとともに、各国のナショナルスタッフも統合的に把握する人材データベースの構築など、真にグローバルな企業として人的な多様性を積極的に活用できる戦略と体制を整えることを、引き続き強く期待します。
- 障害を持つ従業員の雇用について、グループ会社の事業譲渡が原因とはいえ、国内連結グループで法定雇用率を下回ったこと。これまでも再三指摘しているように、障害の種別や職種などに基づくコミュニティづくりを進め、働き続けやすさの向上がさらに促されることに、引き続き強く期待します。
- 本報告書の記述内容として、環境負荷削減に関するデータについては、グループ会社を含む国内外の主要拠点の詳細を紹介していることを評価しつつ、環境以外、特に人事・調達関連の取り組みやデータについても、グループとしての報告書としての精度を高めることを、引き続き強く求めます。

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 川北 秀人

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)



川北 秀人

GRIガイドライン対照表

カシオではCSR（企業の社会的責任）の取り組みについて、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」に基づき、「環境・CSRウェブサイト」「サステナビリティレポート」「CSR Communication Book」の3つの媒体にて情報開示しています。なお、当社のCSRに関する情報開示は、GRIアプリケーションレベルの「B」に相当することを自己宣言いたします。

項目	指標	環境・CSRウェブサイト (サステナビリティレポート 2012)	CSR Communication Book2012
1 戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップコミットメント トップコミットメント（環境活動）	P.4-5 P.16
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップコミットメント リスクマネジメント 社会活動 行動目標・実績 トップコミットメント（環境活動） 環境経営の新たな取り組み 2012年度環境経営方針「持続可能な社会の実現に向けて」 カシオ環境ビジョン 2050 と カシオ環境宣言 2020 地球温暖化対策 グリーンスター商品 環境行動目標（目標と実績）	P.4-5 P.16 P.17 P.18-19 P.20-21 P.22
2 組織のプロフィール			
2.1	組織の名称	事業概要	P.24
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	事業概要 コーポレート・レポート	P.24
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	事業概要	P.24
2.4	組織の本社の所在地	事業概要	P.24
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	事業概要	P.24
2.6	所有形態の性質および法的形式	事業概要	P.24
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	事業概要	P.24
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	事業概要 現地人材の積極的登用	P.24

2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	報告範囲	
2.10	報告期間中の受賞歴	満足してお使いいただくために働きやすい職場環境の提供 カシオへの評価	
3 報告要素			
報告書のプロフィール			
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	報告範囲	
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	報告範囲	
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	報告範囲	
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせ先	
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	編集方針	
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	報告範囲	
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	報告範囲 マテリアルバランス	
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	環境パフォーマンス	
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	安全と健康への取り組み 地球温暖化対策 環境データ 環境会計	
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	環境パフォーマンス	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	報告範囲 マテリアルバランス 環境会計	
GRI内容索引			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	本表	
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者検証	

4 ガバナンス、コミットメントおよび参画

ガバナンス

4.1		戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	コーポレート・ガバナンス	
4.2		最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	コーポレート・ガバナンス	
4.3		単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数および性別を明記する	コーポレート・ガバナンス	
4.4		株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレート・ガバナンス	
4.5		最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	有価証券報告書 ガバナンス報告書 ※	
4.6		最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	当社では、取締役が利益相反取引を行う場合、取締役会の決議を必要とするなど、法令に基づく対応を行っています。	
4.7		性別およびその他のダイバーシティ指標へのあらゆる考慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	当社では、役員の選任にあたっては、業績・人格ともに優れた候補の中から、役員に要求される資質を有した人材を見極め、適材の選任に努めています。また、候補と目される人材には、関係会社の経営や異分野のマネジメントなどの職務経験等を通じ育成を図っています。	
4.8		経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	経営理念とカシオのCSR 環境ビジョン グリーンスター商品 生物多様性 カシオグループ倫理行動規範	P.3 P.17
4.9		組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス 環境マネジメント	
4.10		最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	CSR推進体制	
外部のイニシアティブへのコミットメント				
4.11		組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	コンプライアンス&リスクマネジメント 環境コンプライアンス	
4.12		外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	「国連グローバル・コンパクト」への加盟	
4.13		組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	「国連グローバル・コンパクト」への加盟	

ステークホルダー参画				
4.14		組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	カシオグループの主なステークホルダー	
4.15		参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	持続可能な社会の実現に向けてカシオグループの主なステークホルダー	
4.16		種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	ステークホルダーダイアログ満足してお使いいただくために お取引先とカシオ 社会とカシオ 環境コミュニケーション	P.22
4.17		その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	ステークホルダーダイアログ満足してお使いいただくために	P.22
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標				
経済				
		マネジメント・アプローチ	投資家情報	
側面：経済的パフォーマンス				
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値		
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	地球温暖化対策	
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲		
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援		
側面：市場での存在感				
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅		
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合		
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合		
側面：間接的な経済的影響				
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響		
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述		
環境				
		マネジメント・アプローチ	環境ビジョン 地球温暖化対策 環境行動目標（目標と実績）	P.16 P.18-19
側面：原材料				
EN1	中核	使用原材料の重量または量	マテリアルバランス	
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	マテリアルバランス	
側面：エネルギー				
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	マテリアルバランス	

EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	事業プロセスでのエコ マテリアルバランス	
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	事業プロセスでのエコ	
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組み、およびこれらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	地球温暖化対策	
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための優先取り組みと達成された削減量	事業プロセスでのエコ	
側面：水				
EN8	中核	水源からの総取水量	マテリアルバランス 環境パフォーマンス	
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源		
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	環境パフォーマンス	
側面：生物多様性				
EN11	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明		
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明		
EN13	追加	保護または復元されている生息地	環境コミュニケーション	
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生物多様性	
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する		
側面：排出物、廃水および廃棄物				
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	地球温暖化対策 マテリアルバランス 環境パフォーマンス	
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	地球温暖化対策 マテリアルバランス 環境パフォーマンス	
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための優先取り組みと達成された削減量	環境ビジョン 地球温暖化対策 事業プロセスでのエコ	
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量		
EN20	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	マテリアルバランス 環境パフォーマンス	
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	マテリアルバランス	
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	マテリアルバランス 環境パフォーマンス	
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量		
EN24	追加	バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合		

EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する		
側面：製品およびサービス				
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	地球温暖化対策 マテリアルバランス 製品でのエコ	P.17
EN27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	マテリアルバランス	
側面：遵守				
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境マネジメント	
側面：輸送				
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	マテリアルバランス	
側面：総合				
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計	
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）				
		マネジメント・アプローチ	カシオ創造憲章 行動指針 人材の登用と活用 労働安全衛生活動 カシオグループ倫理行動規範 社会活動 行動目標・実績	P.20-21
側面：雇用				
LA1	中核	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	現地人材の積極的登用	
LA2	中核	従業員の新規雇用総数および雇用率、総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳		
LA3	追加	主要事業拠点ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利		
LA15	中核	性別ごとの出産・育児休暇後の復職率および定着率	働きやすい職場環境の提供	
側面：労使関係				
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合		
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間		
側面：労働安全衛生				
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合		
LA7	中核	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数	安全と健康への取り組み	
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	安全と健康への取り組み	
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	安全と健康への取り組み	
側面：研修および教育				
LA10	中核	性別ごとおよび従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	人材の登用と活用	

LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	人材の登用と活用	
LA12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の性別ごとの割合		
側面：多様性と機会均等				
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成および従業員カテゴリーごとの従業員の内訳		
側面：男女同一報酬				
LA14	中核	従業員のカテゴリー別および主要事業拠点別の、基本給与および報酬の男女比	人材の登用と活用	
人権				
		マネジメント・アプローチ	カシオが取り組むCSR調達人権（人権の尊重、差別の禁止） カシオグループ倫理行動規範	
側面：投資および調達の慣行				
HR1	中核	人権への懸念に関する条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数		
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）、請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	お取引先とカシオ	
HR3	中核	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間		
側面：無差別				
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた是正措置		
側面：結社の自由				
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害され、または著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置		
側面：児童労働				
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、児童労働の有効な廃止に貢献するための対策	お取引先とカシオ 人権（人権の尊重、差別の禁止）	
側面：強制労働				
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、あらゆる強制労働の防止に貢献するための対策	お取引先とカシオ 人権（人権の尊重、差別の禁止）	
側面：保安慣行				
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合		
側面：先住民の権利				
HR9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置		
側面：評価				
HR10	中核	人権に関する審査および/または影響アセスメントの対象となっている業務の割合とその総数		

側面：改善				
HR11	中核	公式の苦情処理メカニズムを通して取り組み、決着された、人権に関する苦情の件数		
社会				
		マネジメント・アプローチ	社会貢献活動の考え方 カシオグループ倫理行動規範 社会活動 行動目標・実績	P.18-19
側面：地域コミュニティ				
SO1	中核	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響アセスメントおよびコミュニティ振興プログラムが実施された事業の割合		
SO9	中核	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業		
SO10	中核	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業で実施された予防策および緩和策		
側面：不正行為				
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	コンプライアンス&リスクマネジメント	
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	カシオグループ倫理行動規範	
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置		
側面：公共政策				
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動		
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額		
側面：反競争的な行動				
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果		
側面：遵守				
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数		
製品責任				
		マネジメント・アプローチ	品質保証 カシオグループ倫理行動規範 社会活動 行動目標・実績	
側面：顧客の安全衛生				
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	安心してお使いいただくために	
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	安心してお使いいただくために	
側面：製品およびサービスのラベリング				
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	グリーンスター商品	P.17

PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載		
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様満足度向上活動 お客様相談センターの活動/満足してお使いいただくために	
側面：マーケティング・コミュニケーション				
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	独占禁止法・景品表示法など遵守の取り組みについて	
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載		
側面：顧客のプライバシー				
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数		
側面：遵守				
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額		

※コーポレートガバナンス報告書は、「[東京証券取引所 上場会社情報](#) [コーポレート・ガバナンス情報サービス利用案内](#)」のホームページよりご参照下さい。